

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月26日
【会計年度】	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
【発行者の名称】	西オーストラリア州理財公社 (Western Australian Treasury Corporation)
【代表者の役職氏名】	ケイリン・パトリシア・グリッチ (Kaylene Patricia Gulich) (西オーストラリア州理財公社最高執行役員)
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史 弁護士 渡 邊 大 貴
【住所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 本書中、別段の記載がなければ、「WATC」又は「公社」とは西オーストラリア州理財公社を意味する。
- (2) 本書中、別段の記載がなければ、「豪ドル」又は「ドル」と表示されたすべての金額はオーストラリア・ドルを意味する。2025年12月17日現在のオーストラリア・ドルの東京における対顧客外国為替相場の仲値は1オーストラリア・ドル=102.45円である。
- (3) 西オーストラリア州理財公社、西オーストラリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。2025年6月30日に終了した会計年度は本書中2024-25年若しくは2024-25年度又は2024/25年若しくは2024/25年度と表示されており、他の会計年度についても同様である。2024年12月31日に終了した暦年は本書中2024年と表示されており、他の暦年についても同様である。
- (4) 本書中、表中の数字は四捨五入されているため、合計は各々の数字の総和と必ずしも一致しない。

第1 【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

1 設立及び法的地位

西オーストラリア州理財公社(以下「WATC」という。)は、1986年西オーストラリア州理財公社法(以下「公社法」という。)に基づき、当分の間州大蔵次官により構成される法人として1986年7月1日に設立された。

1998年11月に公社法の改正が行われ、WATCを州大蔵次官により構成される法人として設立した規定が廃止され、かわりに同様の機能、責任及び説明義務を有する6名から成る取締役会を創設する規定が設けられた。

WATCは公営企業であり、公営機関としての地位、免責特権及び特権を享受する。

2 西オーストラリア州政府との関係

州の中央借入機関として、WATCは州及び西オーストラリア州内の準政府機関に代わり、オーストラリア国内及び国外において借入を行う。多数の地方政府機関もWATCを通じての借入を選んでいる。

1998年改正公社法により、WATCは、投資を含む金融資産及び負債の管理につき西オーストラリア州の政府機関を補佐することが可能となった。

公社法第9条第1項(d)の改正により、2023年、WATCは2023年州政府商取引企業法第137条で言及されているビジネスリスクを含む財務事項について政府機関に助言できるようになった。

3 州保証

公社法第13条第1項に基づき、WATCが公社法のもとで負担した又は引受けた金銭債務は西オーストラリア州を代表する大蔵大臣により保証される。公社法第13条第1項によって生じる保証に基づく大蔵大臣のいかなる金銭債務も、同法第13条第2項に基づき必要な範囲で使用される西オーストラリア州統合基金に請求され、支払われる。

4 法規制

WATCの機能を規制する法規制は以下から成る。

(a) 公社法(改正済)及びそれに基づく諸規則

公社法は、WATCの権限並びにその借入及び貸付機能を規定する。

借入の全ての責任は、WATCの取締役会が負う。

大蔵大臣はWATCへの書面による通知をもって、その借入の権限行使に制限を加え、また適宜かかる制限を変更することができる。WATCの債務は、WATCがかかる制限に違反したことを理由として、又はかかる制限の影響により、強制執行不能となることはない。WATCと取引を行う者は、WATCがかかる制限に従っていたか又は従っているかにつき調査する義務はなく、また考慮する必要はない。

(b) 2006年財政管理法

州及び特別立法に基づく公的機関の財政管理及び監査に関する規定、並びに、各省庁及び特別立法に基づく公的機関による年次報告に関する規定が設けられている。

(c) 統一表示枠組み

統一表示枠組み（UPF）は、オーストラリアの州、特別地域及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門財務報告」の要件と共に、財務上の必要額の予測及び結果の透明性のある開示を全ての管轄法域において確実に利用可能にする。信用格付会社による妥協のない州財政の監視も行われる。西オーストラリア州の政府全体の財務開示（予算書を含む。）は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

5 日本との関係

なし。

(2) 【資本構成】

WATCの2024年6月30日及び2025年6月30日現在の資本構成(監査済)は以下のとおりである。

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
借入金		
短期債務(6月30日から1か月以内に満期を迎える債務)		
- 国内借入	9,613.3	8,387.5
- 海外借入	0.0	0.0
	9,613.3	8,387.5
長期債務(6月30日から12か月を超えて満期を迎える債務)		
- 国内借入	41,542.6	42,059.5
- 海外借入	0.0	0.0
	41,542.6	42,059.5
6月30日現在額面価額	51,155.9	50,447.0
6月30日現在公正価値	49,459.5	47,857.2
資本		
留保利益	172.7	169.6
準備金	3.0	3.0
資本合計	175.7	172.6

(3) 【組織】

1 取締役会

WATCの取締役会(以下「取締役会」という。)は、公社法(改正済)に基づくWATCの業務遂行に責任を持つ。

WATCが、西オーストラリア州(以下「州」という。)、顧客及びその他の関係者のためにその業務を確実に遂行するため、取締役会は(大蔵大臣の承認を受けて)WATCの戦略的な方向付けを定め、方針及び原則を設定し、その下でWATCは運営を行う。

WATCの担当大臣は、ビジネス学士、立法議会議員、副首相、大蔵大臣、運輸・観光大臣であるリタ・サフィオッティ氏である。

取締役会が設定する組織統治方法は、WATCの法的義務の遵守、WATCの業務運営、WATCの業績の監督を可能にするものである。取締役会はWATCの運営管理及び戦略的指揮の実施については、最高執行役員の責務と考え、同人を信頼する。

取締役会の構成

取締役会の構成員は、公社法第5B条に基づき決定され、以下のとおりである。

- () 会長 - 大蔵次官
 - () 副会長 - 大蔵次官が適宜任命する大蔵省職員
 - () WATCの最高執行役員又は最高執行役員代理、及び
 - () 大蔵大臣が任命する商業又は財務経験を有する3名以内の者。任命取締役である。
- 任命取締役の在任期間は任命書に明示された期間(3年以内)であるが、適宜再任される。

2025年6月30日現在のWATCの取締役は以下のとおりである。

名前	役職	任命日	任期満了
ジョアン・ウィルキー	取締役会会長	法定(2025年8月4日)	該当なし
マイケル・コート	取締役会副会長	法定(2017年7月1日)	該当なし
ケイリーン・グリッチ ⁽¹⁾	最高執行役員	法定(2019年2月4日)	該当なし
フィリップ・ホブソン	取締役	2020年2月17日	2025年12月31日
ウェイン・ゼクリッチ	取締役	2023年1月1日	2025年12月31日
マイケル・バーズ	取締役	2025年5月1日	2028年4月30日

注：(1) 最高執行役員は執行責任を持つ唯一の取締役である。

取締役会の秘書役は、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのマーク・コールドウェル氏であった。

取締役会の責任

取締役会は公社法に基づくWATCの業務遂行につき責任がある。業務は以下のとおりである。

- () 金銭を借入れ、西オーストラリア州の政府機関に対し金銭を貸付ける。
- () 公社法の目的とする借入計画を策定・実行する。
- () WATC及び政府機関の財務上の権利と義務を管理する。
- () 債務管理、資産管理、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス及びビジネスリスクを含む財務事項につき助言を行う。
- () 大蔵省及びその他政府機関の投資を管理する。
- () 政府機関の財務リスク管理を補佐する。

この役割を果たすため、取締役会は、以下を含むWATCの業務を管理し監督する：

- () 毎年のWATCの「戦略的開発計画書」及び「会社の目的声明書」を大蔵大臣の承認を得て検討し設定する。
- () WATCの実績を監視する。
- () 会計、リスク管理、予算、法令遵守、情報技術及び内部管理方針、システム、報告手順が適切になされているかを確認する。これらには、WATCの「リスク管理方針」及び「事業継続計画」が含まれる。

取締役会委員会

その責務を実行する助けとして、取締役会は監査委員会と人事・報酬委員会を設けている。

監査委員会

監査委員会はWATCの取締役会の小委員会であり、WATCの取締役会に対し、その監督責任に関する助言と保証を提供するための情報源である。監査委員会の権限、任務及び責任は監査委員会憲章に概略が説明されている。監査委員会の目的は、取締役会が以下に関する監督責任を遂行する手助けをすることである。

- ・ WATCの金融口座及び財務書類の作成及び完全性
- ・ WATCが財務報告及び不正行為リスクの特定及び管理に利用する、内部統制、方針及び手続の信頼性及び妥当性に関する保証の提供

- ・外部監査人による財務書類の年次監査
- ・外注した内部監査機能の実績及び業務範囲
- ・財務報告及び不正に関する情報システムの品質、完全性及び信頼性。

監査委員会は取締役会と監査人（外部及び内部）の間のコミュニケーション手段として行為し、取締役会が監査人の活動から生ずる重要な事項及び情報に確実に注意を向けるようにする。

監査委員長は各会合の後で、委員会の所見及び勧告を含めて、取締役会に報告を行う。

2025年6月30日現在の監査委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
フィリッパ・ホブソン	委員長
マイケル・コート	委員
ウェイン・ゼクリッチ	委員

監査委員会のメンバーは、非執行取締役である。

WATCの外部監査はアーンスト・ヤングのサービスを利用する会計検査庁長官により行われ、年次監査を行う。内部監査機能はプライスウォーターハウスクーパースに外部委託されている。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は最高執行役員を含むWATCの全職員の雇用条件に適用される包括的な報酬及び方針について検討を行い取締役会に助言を行う。

取締役会の承認を得て、人事・報酬委員会は外部の報酬制度の専門家を利用し、最高執行役員を含むWATC職員の適正な報酬の水準及びその他の雇用条件につき助言を受ける。

任命取締役に支払われる報酬及び手当は、公共部門検査官の助言を受けて大蔵大臣が決定する。最高執行役員の勤務条件は、大蔵大臣の同意を必要とする。

2025年6月30日現在の人事・報酬委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
マイケル・コート	委員長
マイケル・バーンズ	委員
ケイリーン・グリッチ	委員
フィリッパ・ホブソン	委員
ウェイン・ゼクリッチ	委員

2025年6月30日現在、WATCは94名の職員を雇用していた。

2025年6月30日現在のWATCの取締役及び上級職員は以下のとおりである。

取締役

ジョアン・ウィルキー	取締役会会長
マイケル・コート	取締役会副会長
ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
フィリップ・ホブソン	取締役
ウェイン・ゼクリッチ	取締役
マイケル・バーンズ	取締役

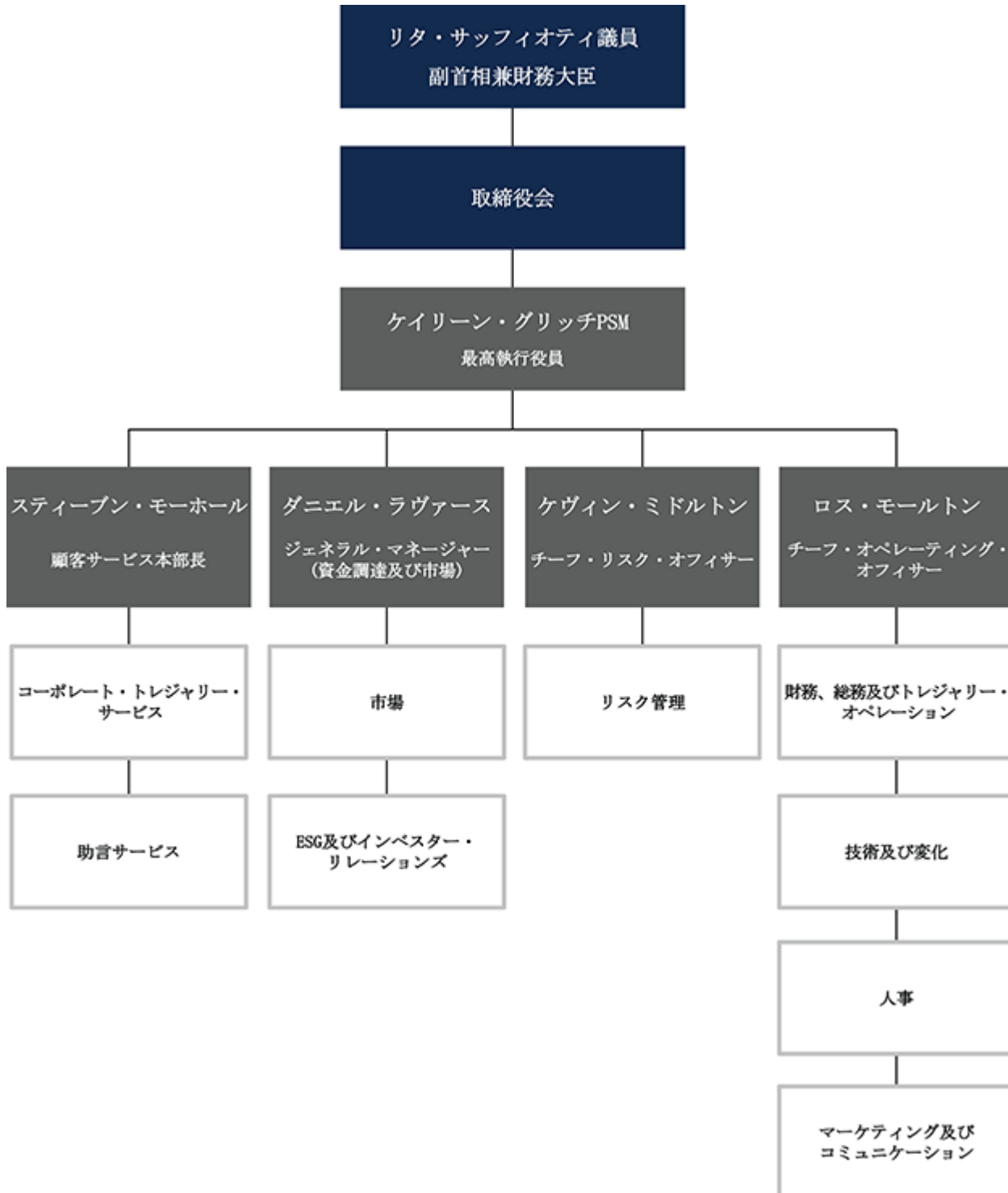
上級職員

ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
ロス・モールトン	チーフ・オペレーティング・オフィサー
スティーブン・モーホール	顧客サービス本部長
ヴィンス・シンキナ	部長（金融市場）
マーク・コールドウェル	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
ケヴィン・ミドルトン	チーフ・リスク・オフィサー
ダニエル・ラヴァース	ジェネラル・マネージャー（資金調達及び市場）
ルーク・トマス	チーフ・インフォメーション・オフィサー
デービッド・レッツ	部長（助言サービス）
リサ・ブラディ	部長（コーポレート・トレジャリー・サービス）
リチャード・マッケンジー	部長（戦略）
レベッカ・リッジウェイ	人事マネージャー

2 組織構造

2025年6月30日現在のWATCの組織構造は以下のとおりである。

2024-25年度の戦略的開発計画の一環として、WATCは組織構造の包括的な見直しを実施した。その結果、事業部門の精緻化、事業ユニットの再編成、又は場合によっては統合、及び複数の新しい役職の創設を行った。これらの変更により、WATCの戦略的対応力が強化され、業務機能の整合性が高まり、従業員にとってより良い成長機会が提供されるようになった。



(4) 【業務の概況】

1 概要

WATCは西オーストラリア州の中央借入機関であり、公社法に基づき、オーストラリア内外においてあらゆる通貨での借入を行い、WATCから金銭を借入れることを法的に授權されている準政府機関、地方自治体及びその他の自治体（州政府を含む。）への貸付を行い、借入計画を立案及び実行し、またWATCの財政に関する権限と義務の管理をなす権限を賦与されている。この幅広い役割の中に、WATCの主たる業務は資金調達・債務管理、資産・投資管理、財務助言サービス、財務リスク管理並びにトレジャリー・マネジメント（資金管理）サービス及びシステムを含む。

目的、目標及び価値観

目的

西オーストラリア州の政府部門のために最良の財務ソリューションを提供すること。

目標

- ・高品質で費用効率の高い商品及びサービスを西オーストラリア政府部門に提供する。
- ・適時に費用効率の良い方法で顧客の借入ニーズを満たす資金を確実に調達するために国内外の資本市場へのアクセスを維持する。
- ・WATCの取締役会のリスク選好に従い、効率的で持続可能なWATCの業績を確保する。

価値観

WATCはその価値に従い、事業を運営する。

誠実性（Integrity） - WATCは、開かれていて、誠実で説明責任を果たす。最高の職業上、倫理上の基準を忠実に守る。WATCは約束を尊重する。

パートナーシップ（Partnership） - WATCは、成果の達成に向けて、利害関係者及び同僚と協力して業務を行う。

アダプタビリティ（Adaptability） - WATCは、創造的に考え、継続的な改善に挑戦する。

アチーブメント（Achievement） - WATCは、西オーストラリア州のために価値ある成果を提供に取り組み、重点を置く。

リーダーシップ（Leadership） - WATCは、西オーストラリア州の長期的利益に貢献するために、その知識と経験を利用する。

業務分野

- ・助言サービス：西オーストラリア政府部門に対して、金融リスク及びコーポレート・ファイナンスの助言サービスを提供する。これには、州の包括的な目標も実現するとともに、顧客が自身の目標を達成する助けとなる財務上の決定を十分な情報を得たうえで行うことを支援することを含む。
- ・コーポレート・トレジャリー・サービス：政府部門の顧客と協働し、借入金融、投資、外国為替、トレジャリー管理及び財務リスク管理における、包括的な一連の高品質、費用効果の高い金融商品及びサービスを提供することにより、健全な財務結果を達成する。

- ・ ESG及びインベスター・リレーションズ：投資家の進化する要件を理解し、対応するため、詳細な調査、分析及び報告を実施し、定期的な債券発行プログラム及び環境、社会及びガバナンス（ESG）ラベル付き債券発行プログラムを通じて、WATCの可能な限り幅広い投資家層へのアクセスを確保する。
- ・ 財務、総務及びトレジャリーオペレーション：取締役会、執行役員及び事業ユニット並びに主要な外部利害関係者に対して、会計、総務、トレジャリーオペレーション、決済、給与計算及びビジネス サポートを提供する。
- ・ 人事：取締役会、執行役員、事業ユニット及び従業員に、WATCの組織上の目標及び価値に沿って、これを支援する、戦略的及び業務的な人事サービスを提供する。このサービスは従業員のライフサイクルのあらゆる側面を対象とする。
- ・ マーケティング及びコミュニケーション：社内コミュニケーションに関して、執行役員及び事業ユニットに戦略的及び運営上のサポートを提供する。WATCの対外的なマーケティング及びコミュニケーション活動の開発、実施、継続的な管理及び見直しの調整を行う。
- ・ 市場：国内及びグローバル資本市場における債務資金調達活動の実施、並びに資産・負債管理、WATCの流動性ポートフォリオの管理、顧客の投資運用及び外国為替取引の管理を行う。
- ・ リスク管理：業績への悪影響を避けるために、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び流動性リスクを測定及び監視し、全てのリスク事項への指針を提供し、かつ組織内でのリスクに関する良い文化の発展に寄与する。健全な法務及びガバナンスの実践を確保し、当社の借入やその他の契約の組成及び文書化を監督する。
- ・ テクノロジー及び変革：効果的、効率的かつ安全な情報管理、情報システム及びテクノロジーを提供し、WATCの事業運営を支援するための主要な施策を戦略的に実行し、事業目標と目的の達成を実現する。

2 2024-25年度業績の概要

世界の金融・経済情勢

米国の貿易政策をめぐる不確実性の高まりと地政学的リスクの高まりが地合いに影響を及ぼし、2024-25年の経済・金融市場の状況は引き続き厳しいものとなった。このような世界情勢にもかかわらず、西オーストラリア州理財公社(WATC)は、引き続き州の借入要件を満たし、顧客の進化する金融ニーズに応え、主要業績指標を達成した。

2024-25年の世界経済成長は鈍化したものの、COVID後のインフレ率の高水準からの低下を受けた主要中央銀行の金融緩和政策に一部支えられ、依然として堅調であった。しかし、米国大統領が関税率の大幅引き上げを発表したため、2025年上半期には世界成長に対するリスクが高まった。これは2025年前半の金融市場のボラティリティを高めるきっかけとなった。

米政権はその後、特に中国に対する最も厳しい関税措置から後退したものの、その貿易政策は依然として変更される可能性があり、世界経済の見通しに大きな不確実性をもたらしている。いずれにしても、関税措置が米国及び世界の経済データに影響を与えるには時間がかかるであろう。今のところ、2025年上半期に成長の勢いが失われたように見えたとしても、米国は主要先進国の中で突出した存在であり続けている。中国の経済成長率も、2024年に政府が掲げた5.0%の成長目標を達成した後、2025年上半期にはやや鈍化した。

インフレ率の低下と経済見通しに対する懸念の高まりにより、日本銀行を除くほぼすべての先進国の中央銀行が2024年から25年にかけて金利を引き下げた。利上げサイクルを他の多くの国より後に開始したオーストラリア準備銀行（RBA）は、緩和サイクルに着手し、2025年上半年にかけてキャッシュ・レート目標を50ベース・ポイント引き下げ、3.85%とした。RBAの利下げは、2025年前半の短期豪債利回りを押し下げた。しかし、世界市場の影響をより大きく受けるオーストラリアの長期債利回りは下落幅が縮小し、米国及び欧州の公共部門財政の先行きに対する継続的な懸念が長期債利回りの上昇圧力を維持した。

米ドルが対主要通貨バスケットで過去3年以來の低水準まで下落したにもかかわらず、2024-25年の間、豪ドルはG10取引通貨の中で最も弱かった。

好調を維持する西オーストラリア州

西オーストラリア州（「州」）経済は、2024-25年度も引き続き国内経済を上回り、州内最終需要（SFD）の伸びは会計年度第1四半期から第3四半期にかけて全州の中で最も上昇した。好調な経済と主要商品輸出に対する高い需要の継続により、西オーストラリア州は2024-25年度に7年連続の一般政府営業黒字を記録した。見通しは引き続き良好であり、SFD上昇率は緩やかではあるが堅調に推移すると予測される。一般政府黒字は、前倒し見積もり全体で予想されており、州総生産（GSP）に対する純負債は、オーストラリアの全州の中で最低を維持した。

州政府の強固な財政状態と低水準の債務により、西オーストラリア州はS&Pグローバル・レーティングスとムーディーズ・レーティングスからトリプルAの信用格付を維持し、見通しは安定的である。西オーストラリア州の堅調な経済と財政は、州税、連邦補助金、個人給付金及びサービスの合計を考慮すると、連邦への純貢献額が全州・準州の中で最大であることを意味する。

投資家戦略が信頼と需要を促進

2024年後半に2回目のグリーン・ボンド計画を正式に発表したことを受け、WATCのチームは、当年度の指標シンジケーションに先立ち、投資家との対話の準備をより一層整えた。WATCのエンゲージメント戦略では、発行計画のプロモーションのほかに、既存の基礎の上に構築され、西オーストラリア州の脱炭素化に貢献するグリーン・ボンド・プールに追加されたWATCの2つの新たなプロジェクトにハイライトを当てた。

WATCの2025年5月13日に価格決定された2番目のグリーン・ボンド（20億ドル、利率4.75%、2035年10月24日満期）は市場で好評を博し、投資家の入札額は55億ドルを超え、オフショアへの割当ては53%となり、オーストラリアの準政府発行のオフショア投資家に対する割当てとしては最大となった。市場の反応は、西オーストラリア州政府による環境、社会及びガバナンス（ESG）の成果を向上させるために進めてきた取り組みに対する国内外の投資家の信頼を示しただけでなく、WATCのフレームワークの付加性により、投資家がいかに前向きで変革的な環境・社会プロジェクトに資本を提供できるかを示した。

WATCは、透明性へのコミットメントを支援する様々な出版物を通じて、西オーストラリア州のESGの信頼性と成果を伝え、WATCの投資家が常に情報を得られるよう、リーダーシップを取り続ける。当年度中、WATCは西オーストラリア州政府のESG情報シリーズ：西オーストラリア州のESG成果の継続的な改善の支援を更新し、西オーストラリア州債への世界の投資家及び州により広く焦点を当てた新しい主要な出版物を発行した。「西オーストラリア州及び貿易相手国の脱炭素化」と題されたこのリリースは、ソブリン及び準ソブリン政府がどのように経済をネット・ゼロに移行させているか、デューデリジェンスを行う投資家を支援するための詳細な情報開示を提供するものである。WATCが作成したオーストラリア・コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank of Australia）及び西オーストラリア州の主要政府機関と共同で作成したこの出版物は、好評を博した一連のウェビナーを通じて発表され、17カ国から160名以上のオンライン参加者がこのシリーズに参加した。

健全な財務管理の支援

西オーストラリア州により良い財政結果をもたらすための継続的なコミットメントの一環として、WATCは2024-25年の間、様々な政府機関と緊密に協力して業務を進めた。それには財務省や議会法制局との実りある協力があり、西オーストラリア州政府のリスク選好度を反映した最新の西オーストラリア州の財務管理規則を確実に維持するため、その財務管理規則の改正につながる事となった。

2023年政府貿易企業法（以下「同法」という。）の導入以来、WATCは財務省との緊密な協力のもと、同法の実施を支援するガイダンス・ノートを作成し、政府貿易企業が同法の新しい要件に移行する際の支援を行っている。WATCは顧客の事業及び財務リスクを特定し、より良く理解し、影響と感応度を定量化し、緩和策を検討するためのアプローチを開発し、改良し続けている。このような政府部門を超えた協力的な取り組みが、一貫性と透明性を高め、最終的に西オーストラリア州に価値をもたらす。

人材の育成と包括性の強化

当年度中、WATCは、有能で適応力のある人材の採用、開発及び維持を支援するための基礎的なツールである「コア・ケイパビリティ・フレームワーク」を立ち上げた。WATCの組織としてのその目的及び価値に沿い、かかるフレームワークは、WATCがその従業員に期待する能力の概略を示し、また能力開発のための共通言語を提供するものである。WATCはまた、パフォーマンス・プランニングと継続的なフィードバック・プロセスに対する新たなアプローチを開発し、チーム間の期待の明確性を高め、個人目標と組織目標間の関連性を強化し、また組織全体のパフォーマンス面談の質を向上させた。WATCのトレーニング・プログラムは、フィードバックが日常的な会話の一部となるような、オープンで信頼度の高いチーム環境を作るためのツールをリーダーに提供した。

3 目標に対する成果

WATCが業績を監視し、その目的を確実に達成するために、WATCの取締役会は州大蔵大臣の同意のもと、主要な業績指標及び目標を設定する。これらの目標は挑戦的なものであり、達成されれば、その顧客及び西オーストラリア州に真の利益がもたらされることを保証する。

5年間の財務情報

	2024-25年度	2023-24年度	2022-23年度	2021-22年度	2020-21年度
	(単位：百万ドル)				
財務実績					
法人税相当額控除前の利益	31.6	36.2	37.6	25.0	31.7
財政状態					
資産合計	52,401.8	50,552.6	49,692.8	51,207.9	61,892.2
資産変動率(%)	3.7	1.7	-3.0	-17.3	-4.3
負債合計	52,226.1	50,380.0	49,525.8	51,054.2	61,739.3
資本	175.7	172.6	167.0	153.7	152.9

4 顧客への価値の提供

WATCの負債性資金調達、投資、外国為替、財務アドバイス及びリスク管理などの専門知識を生かし、高品質でコスト効率の高い包括的な金融商品とサービスを通じて、WATCは顧客の個々の財務管理要件を引き続き支援する。

コーポレート・トレジャリー・サービス

負債性商品及びサービス

西オーストラリア州政府のための中心的な金融サービスの提供者としてのWATCの役割の大きなメリットは、州の借入要件を統合すること、及びそれに伴う規模の利益である。その結果、WATCは顧客及び州に対し、大幅な金利節約を実現し、顧客が自力で行うよりも低い金利で負債資金を提供している。

2024-25会計年度の顧客向け負債による資金調達は、西オーストラリア州全体の社会的・経済的インフラを提供する州・地方政府の様々なイニシアチブの実現を支援した：

- ・ 州の環境、社会、ガバナンスの成果の継続的改善の支援
- ・ 重要な経済資産、地域資産及びインフラストラクチャーの維持、開発及び建設
- ・ 必要不可欠な工場及び設備の購入
- ・ 各種住宅関連プロジェクトの資金の提供

WATCの一連の負債性商品は、顧客に多様なストラクチャー、満期、返済オプションを提供する。また、顧客の負債ポートフォリオの効果的な管理を支援するため、補完的な負債管理サービスも提供している。これには以下が含まれる：

- ・ 顧客のビジネス・ニーズに適した方法で金利リスクを管理するための負債ポートフォリオ管理サービス、及び
- ・ 顧客の予算編成及びプロジェクト評価を手助けする金利コスト予測サービス。

WATCは、最も適切な負債商品やストラクチャーが推奨され、ソリューションが顧客のニーズをサポートし、州の借入戦略の包括的な要件と整合していることを確実にするために、顧客と協力する。

顧客債務

西オーストラリア州の2024-25年度予算で発表された同州の借入プログラムに沿って、WATCは当初、顧客の借入が8億4,400万豪ドル減少すると予想していた。しかし、実際の減少額は6億4,400万豪ドルとなった。2025年6月30日現在の顧客借入残高は447億豪ドルであり、2023-24年度末の454億豪ドルから減少した。

WATCはまた、西オーストラリア州全体の地方政府に対する長期債務資金の主要な提供者でもある。2024-25年度中、WATCは30の地方政府に対して、44件、総額6,800万豪ドルの融資を承認し、2025年6月30日現在、地方政府顧客の債務総額は6億1,500万ドルであった。地方政府への責任ある融資を通じて、WATCは、住宅、コミュニティ施設及び重要なプラントや設備など、重要なインフラ・プロジェクトを実現するために地域社会を支援した。

外国為替業務

西オーストラリア州の政府部門全体を通じて、WATCの顧客は財務リスクにさらされており、そのリスクを管理せずに放置すると、財務面でマイナスの結果を招く可能性がある。

為替リスクは、公社の顧客が直面する事業リスクの一つであり、大蔵大臣の指示の一環として、公社と協議の上、効果的に管理することが求められている。

公社の外国為替業務では、顧客が複雑な外貨エクスポージャーをうまく管理し、リスクを最小限に抑え、効果的なリスク管理戦略を策定できるよう、一連のツール及び商品へのアクセスを提供する。

顧客は、外国為替エクスポージャーの管理に関する公社の専門知識と経験に加え、ホールセール外国為替市場、多通貨資金決済システム、資本市場情報及び財務管理システムへの公社による直接アクセスから利益を得ることができる。

これらのシステム及びデータと公社の経験及び専門知識を組み合わせることにより、顧客が重要性及び管理の面において十分な情報に基づいた意思決定を行うことができるように、為替リスクを完全に支援及び認識することを確実にする。

2024-25年度中、WATCは15の顧客のために、9通貨で15億豪ドル超の外国為替取引を行ったが、これは前年度に顧客に代わり取引した18億豪ドルから減少した。

資産・投資運用サービス

WATCは、投資商品及び財務管理サービスを提供することにより、州及び政府部門の顧客の財務管理を支援する。これらの商品とサービスは、各顧客の個別のビジネス要件に合わせてカスタマイズされ、金利、流動性及び信用リスクなどの金融リスクの管理プロセスを支援する。

また、WATCは顧客の短期、中期及び長期の投資ニーズの管理を支援するため、投資機会を研究及び分析する。

顧客は、豊富な経験と専門知識、WATCの金融市場における事業規模に伴うシステム、価格、監視体制から利益を受ける。

投資管理

2025年6月30日現在の会社の顧客の運用資産総額は、5つの投資ポートフォリオ全体で46億豪ドル（前年度の84億豪ドルから減少）であった。WATCはこれらの各ポートフォリオを、定義されたリスクパラメータとパフォーマンスベンチマークを含む、顧客が承認した方針の枠組みに従って引き続き運用した。WATCはまた、顧客2社のために、バックオフィス・トレード・キャプチャ及び財務管理サービスの報告を提供した。

財務管理規制の検討

WATCは、西オーストラリア州により良い財務成果をもたらすために政府機関と連携するという継続的な取り組みの一環として、2024-25年にかけて財務省及び議会法制局と緊密に協力した。この政府内協働の目的は、西オーストラリア州のリスク許容度を反映し、現代的な内容を維持するために、2024年財務管理規則を見直し、その改正案を提案することであった。これらの規則は、責任ある財務管理を支援するために、西オーストラリア州政府部門全体で使用される財務法令及び関連する指示の集大成である「財務管理ブックケース」の一部を構成している。我々の共同努力により、より効果的な投資リスク管理を導入し、各機関に承認済みの投資及び信用方針を維持することを義務付ける新要件を導入することで、規制枠組みが強化された。これらの改正は2025年1月1日に施行された。

政府取引企業改革

2023年7月1日に施行された2023年政府取引企業法（以下「同法」という。）は、西オーストラリア州の政府取引企業（GTE）のガバナンス、戦略的計画及び説明責任を標準化し、州政府との連携を強化することを重要な目的として導入された。同法の要件として、現在、GTEはヘッジ取引を行う前に、事業及び財務リスク管理戦略の適切性を判断する際に、当機関に相談しなければならない。また、同法により、当機関は従来法令で認められていた範囲を超えて、より広範な事業リスクの評価及び管理を顧客に支援することが可能となった。

意味のある変革の実施

同法の導入以来、WATCは継続して財務省と協力し、同法の実施を支援すると共に、GTEがその義務を果たせるよう支援している。また、顧客が事業及び財務リスクを特定し、より深く理解し、財務的影響及び感応度を定量化し、利用可能なリスク軽減戦略を検討できるよう、そのアプローチを継続的に開発及び改善している。2024-25年にかけて、当機関は複数のGTEと協力し、商品、外国為替及び金利に関連する事業リスクを適切に管理できるよう支援した。また、当機関は財務省及びKeystart社と協力し、Keystart社がGTEとなった2025年7月1日に施行された「2024年Keystart法」に向けた準備を行った。

今後の展望

政府部門改革

2025年3月31日、州政府は、より強靱な経済及び改善されたインフラ提供に優先事項を整合させるため、対象を絞った省庁改革を発表した。これらの変更は2025年7月1日から施行され、複数の政府機関に影響を与えることになる。当機関は、この移行期間を通じて州政府の顧客を支援することに引き続き尽力し、改革を効果的に乗り越えられるよう、継続して緊密に協力する。

今後の展望

地方政府向けサービスの強化

当機関の戦略的開発計画に沿って、2025-26年にかけての主要な重点事項は、地方政府との継続的な関与の見直しである。この取り組みの第一段階は、現行の関与戦略を評価し、成長及び発展の潜在的な領域を特定することであり、これにより当該分野を支援するための製品及びサービス提供を強化することを目指す。

公的機関の対公社債務額面残高純額 2025年6月30日現在

公的機関名	(単位：千豪ドル)		
	2024年7月1日 現在の残高	2024-25年中の 貸付金額 - 純額	2025年6月30日 現在の残高
オールバニ市議会	3,868	231	4,099
アーマデル市議会	33,721	7,727	41,448
アシュバートン地方議会	884	(452)	432
オーガスタ・マーガレット・リバー地方議会	13,496	(1,142)	12,355
バッセンディーン町議会	714	(231)	483
ベイズウォーター市議会	14,156	(5,664)	8,492
ベルモント市議会	11,618	(642)	10,976
ビバリー地方議会	2,001	1,326	3,327
ボッディントン地方議会	1,387	(228)	1,159
ボイアップ・ブルック地方議会	49	(24)	25
ブリッジタウン・グリーンブッシュ地方議会	1,597	(192)	1,405
ブルックトン地方議会	517	414	931
ブルーム地方議会	7,236	2,832	10,068
ブルームヒル-タンベラップ地方議会	1,572	(114)	1,458
ブルース・ロック地方議会	2,202	(96)	2,104
バンベリ市議会	15,282	1,618	16,900
バンベリ水道公社	4,272	(749)	3,523
バッセルトン市議会	44,058	(1,373)	42,685
キャニング市議会	24,281	(4,548)	19,733
ケーベル地方議会	3,787	(317)	3,470
カナマー地方議会	18	(18)	0
カーナーヴォン地方議会	2,592	60	2,652
チャップマン・バレー地方議会	677	(96)	581
チタリング地方議会	5,705	(410)	5,295
クレアモント町議会	5,189	(460)	4,729
コックバーン市議会	5,000	(2,500)	2,500

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2024年7月1日 現在の残高	2024-25年中の 貸付金額 - 純額	2025年6月30日 現在の残高
コリー地方議会	1,134	290	1,424
幹線道路コミッショナー	687,220	(230,320)	456,900
クーロウ地方議会	6,076	(222)	5,855
コリジン地方議会	1,225	(99)	1,126
コートスロー町議会	2,108	(354)	1,754
カバリング地方議会	1,125	(170)	955
キュー地方議会	560	(98)	462
カンダーディン地方議会	816	(64)	752
カーティン工科大学	17,988	(3,079)	14,909
ダルワリン地方議会	3,004	(317)	2,687
ダングラガン地方議会	2,075	(170)	1,905
ダーダナップ地方議会	9,800	1,098	10,898
デンマーク地方議会	1,728	636	2,364
ダービー・ウェスト・キムバリー地方議会	7,447	(539)	6,908
ドニーブルック・パリングアップ地方議会	3,121	(141)	2,980
ダウリン地方議会	1,055	(108)	947
ダンブレイアン地方議会	172	(12)	160
ダングラス地方議会	138	(54)	84
東フレマントル町議会	4,727	(151)	4,576
東ピルバラ地方議会	10,721	(3,753)	6,968
イディース・コーワン大学	32,187	(1,956)	30,231
発電及びリテール公社	161,130	315,000	476,130
電力ネットワーク公社	7,565,232	363,200	7,928,432
エスペランス地方議会	2,016	(462)	1,554
エクスマウス地方議会	2,732	(380)	2,352
FES省	28,194	(2,977)	25,217
フリマントル市議会	18,160	(1,619)	16,541
フリマントル港湾局	134,646	42,871	177,517
ジンジン地方議会	2,327	(259)	2,068

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2024年7月1日 現在の残高	2024-25年中の 貸付金額 - 純額	2025年6月30日 現在の残高
グノーワンジェラップ地方議会	424	(99)	325
ゴスネルズ市議会	20,577	12,960	33,537
グレートジェラルトン市議会	16,464	(3,142)	13,322
ハーヴェイ地方議会	3,750	948	4,698
住宅局	2,591,245	(675,102)	1,916,143
アーウィン地方議会	5,903	(840)	5,063
ジェラムンガップ地方議会	808	(145)	663
ジュランダラップ市議会	963	(963)	0
カラムンダ市議会	6,495	(1,231)	5,264
カルグーリー・ボールダー市議会	4,607	(592)	4,015
カラサ市議会	21	(21)	0
カタニング地方議会	3,300	(293)	3,007
ケラーバリン地方議会	1,800	(302)	1,498
ケント地方議会	576	(72)	504
キンバリー港湾局	4,385	(1,557)	2,828
コジョナップ地方議会	4,998	(518)	4,480
コンディニン地方議会	3,950	(260)	3,690
クリン地方議会	785	(102)	683
ウィナナ市議会	11,352	(2,340)	9,012
レイク・グレース地方議会	1,036	581	1,617
ラバトン地方議会	1,251	(211)	1,040
マンジマップ地方議会	8,301	(385)	7,916
メルヴィル市議会	1,207	(210)	997
メンジス地方議会	0	605	605
メレディン地方議会	1,870	(224)	1,646

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2024年7月1日 現在の残高	2024-25年中の 貸付金額 - 純額	2025年6月30日 現在の残高
ミッド・ウェスト港湾局	5,520	(709)	4,811
ミンジェニュー地方議会	141	(56)	85
教育大臣	400,041	8,954	408,995
漁業大臣	3,000	(1,000)	2,000
ムーラ地方議会	3,425	(251)	3,174
モラワ地方議会	391	(29)	362
モスマン・パーク町議会	4,470	(429)	4,041
マウント・マーシャル地方議会	860	(224)	636
ムキンブディン地方議会	1,112	(118)	994
マンダリン地方議会	7,692	(809)	6,883
マーチソン地方議会	1,534	(193)	1,341
マードク大学	97,073	(5,797)	91,276
マレー地方議会	3,999	(465)	3,534
ナンナップ地方議会	665	(96)	569
ナランビーン地方議会	666	(85)	581
ナロジン地方議会	1,380	1,302	2,682
ネッドランズ市議会	925	3,357	4,282
ノーサン地方議会	6,612	(518)	6,094
ノーサンプトン地方議会	807	676	1,483
ナンガリン地方議会	1,105	(205)	900
ペパーミント・グローブ地方議会	616	(42)	574
ペレンジョリ地方議会	1,127	2,042	3,169
ピルバラ港湾局	134,725	(4,085)	130,640
ピンジェリー地方議会	1,767	245	2,012
ブランタジネット地方議会	1,266	(387)	879

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2024年7月1日 現在の残高	2024-25年中の 貸付金額 - 純額	2025年6月30日 現在の残高
ポートヘッドランド町議会	21,979	(2,009)	19,970
公共輸送局	4,424,547	(272,714)	4,151,833
クアレディング地方議会	278	(68)	210
ラヴェンソープ地方議会	548	398	946
地域電力公社	882,672	(4,339)	878,333
資源回収グループ(大都市南部地域議会)	1,731	(119)	1,612
ロッキンガム市議会	4,169	(1,317)	2,852
サーバンティン・ジャラデル地方議会	5,600	(653)	4,947
シャーク・ベイ地方議会	667	1,885	2,552
サウスパース市議会	10,018	(3,408)	6,610
南部港湾局	3,332	(1,383)	1,949
サビアコ市議会	5,105	180	5,285
スワン市議会	49,644	(6,880)	42,764
タミン地方議会	65	(51)	14
2004年ローン(共同会社)法第6(1)条に基づき権限を行 使用する農業・食品大臣	28,375	(2,032)	26,343
西オーストラリア州を代理する大蔵大臣	22,886,945	0	22,886,945
トゥーディエ地方議会	4,944	(287)	4,657
トゥレイニン地方議会	1,381	(147)	1,234
西オーストラリア大学	166,130	(2,256)	163,874
アッパー・ガスコイネ地方議会	1,303	(185)	1,118
ヴィクトリア・パーク町議会	9,448	(3,038)	6,410
ヴィクトリア・プレインズ地方議会	1,460	(256)	1,204
ヴィンセント市議会	10,174	(1,952)	8,222
ワギン地方議会	395	(73)	322
ワンダリング地方議会	71	342	413
ワナルー市議会	65,334	0	65,334
ワルーナ地方議会	1,528	(94)	1,434
水道公社	4,401,646	(97,175)	4,304,471
ウェスト・アーサー地方議会	724	(148)	574
西オーストラリア州土地局	74,200	(49,553)	24,647

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2024年7月1日 現在の残高	2024-25年中の 貸付金額 - 純額	2025年6月30日 現在の残高
ウェストニア地方議会	0	600	600
ウィックピン地方議会	270	(40)	230
ウィリアム地方議会	452	(90)	362
ウィルナ地方議会	2,376	(130)	2,246
ウォンガン・バリデュー地方議会	1,808	(109)	1,699
ヤルカチェム地方議会	0	415	415
ウィンダム・東キンバリー地方議会	4,106	3,410	7,516
イルガーン地方議会	663	1,091	1,754
ヨーク地方議会	860	(147)	713
合計	45,366,683	(644,027)	44,722,648

(注) 四捨五入のため合計は一致しない。

5 成功する財務管理

世界経済及び金融情勢が予断を許さない、引き続き厳しい年となった今年度、WATCは、州の2024-25年度の借入要件を満たし、顧客の進化する負債金融調達ニーズに引き続き応えた。

このような情勢にもかかわらず、WATCは引き続き国内外の金融市場にアクセスし、そこから資金を調達することができており、公社の新規発行は強い投資家の需要を引き付けている。公社の資金調達タスクを完了する能力は、州の健全な財政状況によって十分に支えられており、公社の純負債プロファイルは低く、最高の信用格付は投資家にとって好ましい状況である。

公社は、絶えず変化する世界経済及び金融市場環境を継続的に監視し、将来の資金調達要件に影響を与える可能性のある課題を提示し、管理する機会を特定するために気を配っている。公社は、州の経済的弾力性と、州及び公社の顧客の将来の資金調達ニーズを満たす公社の継続的な能力に自信を持っている。

経済、市場の状況

世界経済の成長は2024-25年にかけて減速したが、堅調さを維持した。しかしながら、2025年初頭には、新たに就任した米国のドナルド・トランプ大統領が個別の国や特定の産業に対して輸入関税を引き上げたことで、下方リスクが強まった。頻繁な政策変更にもかかわらず、2025年6月時点の米国の平均関税率は1930年代以来の最高水準と推定されている。

関税政策の初期の影響は米国で最も顕著であった。2024年下半年に堅調な成長を遂げた後、2025年上半年の国内総生産（GDP）成長は不安定であった。2025年第1四半期には、関税引き上げを見越した輸入急増により米国のGDPはわずかに減少したが、第2四半期には輸入急増の反動で回復した。しかしながら、純輸出の影響を除くと、米国経済の基礎的な成長は2025年上半年に減速した。米国のインフレ率は2022年の高水準を大きく下回っているものの、米連邦準備制度（FRB）の目標である2.0%を依然として上回っている。

中国経済は2024-25年度上半期に成長を強め、2024年の政府目標であるGDP成長率5.0%を達成した。中国当局は2025年も成長率5.0%を目標に掲げており、2025年上半期にやや減速したものの、中国のGDPの成長はこの目標達成に向けて順調に推移している。建設業界の不況が続く中でも、中国の鉄鉱石需要は2024-25年にかけて依然として堅調であった。関税の影響で、米国向け輸出は2024-25年下半期に2019-20年以来の最低水準に落ち込んだが、米国向け出荷の減少を、主にアジアを中心とするその他の地域向け輸出の好調が補い、中国の輸出全体は依然として強い状態を維持した。

主要先進国の成長とインフレの低下により、中央銀行は2024年に金融緩和サイクルを開始した。FRBも2024年末の3回の会合でフェデラル・ファンド金利を合計100ベース・ポイント引き下げた。2025年上半期にはほとんどの主要中央銀行が利下げを続けたが、FRBは米国の関税引き上げによるインフレへの影響を見極めるため、2024年12月以降フェデラルファンド金利を据え置いている。

オーストラリア経済は2024-25年度の最初の3四半期にやや加速したものの、依然として低調である。2023-24年度に0.9%しか成長しなかったGDPは、2025年3月までの1年間で1.3%に上昇したが、家計消費と事業投資の伸びは鈍いままである。経済拡大は引き続き主に人口増加に支えられており、生産性の伸びは弱い状態が続いている。一方で、2024-25年度において労働市場は堅調で、雇用は約28万6,000人増加し、失業率は依然として低水準の4.3%である。

一部に州政府と連邦政府によるエネルギー料金の補助もあり、予想以上に速いデフレーションが進み、オーストラリアの消費者物価インフレ率はオーストラリア準備銀行(RBA)が設定する2-3%の目標範囲内に戻った。これにより、RBAの金融政策委員会は2月と5月の政策会合でそれぞれ25ベース・ポイントの利下げを実施し、キャッシュ・レート目標は3.85%となった。

西オーストラリア州の経済は全州の中で最も強く、州内最終需要は2025年3月までの1年間で3.6%増加した。さらに、同州は5月までの1年間で2,320億ドル相当の物品を輸出し、これは同期間のオーストラリア全体の輸出額の45%に相当する驚異的な数字である。西オーストラリア州の労働市場も依然として全州で最も強く、2025年6月の失業率は4.1%である。

西オーストラリア州の経済的優位性は、同州の卓越した財政状況にも寄与している。特に、州政府は2024-25年度に7年連続で一般政府部門の純営業余剰を記録し、純債務対歳出比率は依然として他州を大きく下回っている。

RBAの利下げ期待が高まる中、オーストラリア及び西オーストラリアの債券利回りはイールド・カーブの短期部分で急落した。しかし、長期利回りは世界の債券利回りの動向に大きく影響されるため、米国や欧州の政府財政見通しへの懸念が世界の長期債利回りに上昇圧力を維持したことで、わずかな低下にとどまった。

今後の見通し

経済の見通し

経済の見通しは依然として極めて不透明である。世界の貿易政策は、世界的な成長と消費者物価に対する唯一最大のリスク要因として浮上している。

関税が世界経済全体に与える直接的な影響は、これまでのところ限定的である。これは、米国政府が貿易交渉のためにほとんどの貿易相手国に対して一時的に10%の基準関税率を適用し、大幅な関税引き上げを一時的に延期したことなどが要因である。しかし、猶予期間の終了後、米国は2025-26年初頭に多くの国に対して関税率を引き上げた。米国は多くの主要経済国との間で貿易協定を締結し、中国との交渉も継続している。米国の関税引き上げは、米国の消費者物価に上昇リスクをもたらし、影響を受ける国々の成長には下方リスクを与える。ただし、世界貿易の再編によって、関税政策の悪影響は部分的に抑えられる可能性がある。

貿易政策の直接的な影響に加え、頻繁に変動する関税率は、米国やその他の国々の企業における意思決定環境の不確実性を高めており、その結果、投資、価格設定及び採用の判断に影響を与える可能性がある。

さらに、世界的な貿易混乱による経済リスクに加え、中東の緊張やロシアとウクライナの戦争が続いているため、地政学的リスクも高止まりしている。これらの紛争は、世界の石油・ガス供給網を混乱させ、エネルギー価格の上昇や世界的なインフレ率の反発を引き起こし、米国やオーストラリアを含む世界各国の金融政策の方向性に影響を与える可能性がある。

米国の平均実効関税率が4月に発表された当初の水準より低かったことから、国際通貨基金（IMF）は7月の世界経済見通しの更新で2025年の世界成長率予測を引き上げた。しかし、その水準は3.0%であり、1月の見通しの更新で予想されていた3.2%をやや下回っている。

比較すると、2024年の世界GDP成長率の推定値は3.3%である。

オーストラリアでは、連邦財務省が予測された2024-25年度の1.25%から2025-26年度には2.25%へとGDP成長率が加速すると予測している。これは、家計支出と事業投資が急速に伸びているためである。さらに、オーストラリア準備銀行（RBA）は、基調インフレ率が2025-26年度を通じて目標レンジの2 - 3%の中間付近で安定すると予測している。

西オーストラリア州の州内総生産（GSP）の成長率も2025-26年度に加速することが見込まれている。家計消費、住宅及び民間企業投資並びに輸出の急速な伸びが、数年間続いた2桁成長後の政府投資の減少を十分に相殺するものと予測されている。

安心材料として、州の強固な経済基盤と健全な財政により、西オーストラリア州は米国の貿易政策の影響を含む世界的な緊張に対応する良好な立場にある。米国への西オーストラリア州の輸出品はわずか1.4%であるため、米国の関税が西オーストラリア州に与える直接的な影響は他の経済圏と比べて比較的小さいことが見込まれる。

それにもかかわらず、西オーストラリア州は間接的なチャネル、特に中国の動向を通じて米国の貿易政策の影響を間接的に受ける可能性がある。しかし、財務省は中国当局が関税の影響から自国経済を守るための措置を導入し、それによって西オーストラリア州の資源需要を支えるものと予測している。中国政府はすでに主要なインフラ・プロジェクトを資金調達するための債券発行を加速させており、2025年の成長目標を5.0%に維持している。

市場活動

借入プログラム

当会計年度の総発行額は66億ドルであった。これは当初見積もられたプログラムからわずかな増加であり、2024年7月及び2025年7月指標債の償還に関連する満期前資金調達活動を反映している。

顧客の要求の実現

州及び公社顧客の借り入れ要件を実現する中で、WATCは逆照会、入札、シンジケーションを通じて金融市場のあらゆる要素にわたって活動した。そうすることで、WATCは年間の資金調達タスクを完全に満たしたが、これには以下の発行の成功が含まれている：

- ・新規変動利付債

過去の会計年度において、WATCは変動金利資金調達プログラムの一環として、新たな5.25年物変動金利債（FRN）を発行・価格設定した。WATCは総額33億ドル超のブックから、満期日を2030年2月19日とする15億8,000万ドルを発行した。当該発行は投資家から強い関心を集め、最終的な割当は国内外の銀行、資産運用会社及び政府系機関を含む39入札者中34者に行われた。国内投資家が割当の大部分を占め、海外の購入者への割当はわずか4.0%であった。

- ・新たな指標債

当社はまた、サステナブル・ファイナンス・プログラムの下で、第2回グリーンラベル付き指標債のシンジケート発行を実施した。当該債券は利率4.75%、2035年10月満期で発行され、ブック・クローズ時には55億ドル超の入札を集め、最終的に20億ドルを発行した。これはWATCがこれまでに実施した最大のシンジケート型指標債の発行である。当該発行は、海外の実資金、政府系ファンド及び中央銀行から大きな関心を集め、過去最高の53.0%がこれら海外投資家に配分された。

流動性及び短期の要求に対する資金調達は、WATCの国内短期記名株式及びユーロ・コマーシャルペーパー・プログラムを通じて引き続き行われる。

州債

WATCでは、個人投資家に、WATCが継続的に発行している州債への投資を通じて、西オーストラリア州の経済及び社会の発展に貢献して頂くべくお勧めしている。2025年6月30日現在の州債残高は1億3,910万ドルであった。

信用格付

1986年西オーストラリア州理財公社法（WATC法）に基づき、公社の金融負債はすべて州を代表して大蔵大臣が保証している。2025年6月30日現在、公社の借入金はS&Pグローバル・レーティングスからAAA、及びムーディーズ・レーティングスからAaaの最高の信用格付を付与されている。

ムーディーズ・レーティングスは、財政管理の継続的な強さ、持続的な財政黒字及び債務負担の減少を強調して、2023年7月に西オーストラリア州の信用格付けをAaaに修正した。西オーストラリア州は主要な国際格付機関からトリプルAの信用格付けを取得している、オーストラリアの州・特別地域の中で唯一の州としてその評価を維持している。

2025年6月30日現在の州の信用格付と一致し、公社の債務は以下のように格付けされた。

格付会社	長期	アウトルック	短期
ムーディーズ・レーティングス	Aaa	安定的	Prime-1
S&Pグローバル・レーティングス	AAA	安定的	A-1+

今後の見通し

資金調達戦略

WATCは2025-26年度の同州の資金調達及び債務管理要件を次の方法で達成する計画である。

- ・ 投資家需要に応え、顧客の変動金利借入要件を満たすため、5 - 7年の満期範囲で最低1本の新しいFRN（変動金利債）を発行する機会を検討し、既存のFRN満期への発行を継続すること。
- ・ 現行の2035年満期を超えて既存の指標曲線の満期プロフィールを延長することを目的に、最大2本の新しい指標債ラインを設定することを目指すこと。
- ・ 15年以上の長期非指標債の残高を増やす機会を検討すること。

さらに、WATCは次の取り組みを継続する：

- ・ 顧客への貸付資金を調達するため、イールドカーブ全体で発行すること。
- ・ 既存の指標債の流動性を高めるため、当該ラインの発行量を増やすこと。
- ・ 可能な場合、市場におけるWATCの債券ラインの取引活動を支援すること。
- ・ 入札、シンジケーション及びリパース・エンクワイアリーを通じて、WATCの固定金利ディーラー・パネルを介して発行すること。

WATCは、国内短期記名株式及び海外ユーロ・コマーシャルペーパー・プログラムを通じて、平均約30億ドルの短期証券の発行を維持し、短期資金及び流動性要件を満たすことを目指す。

また、WATCは、各種資金調達プログラムを通じて実施する債務発行が、1936年所得税評価法第128F条に基づく利子源泉税免除の要件を満たす形で行われることを確保する。

今後の見通し

借入プログラム

2025-26年度の新規資金調達プログラムは46億ドルと見積もられている。加えて、指標債及びFRNの償還予定額は約62億ドルである。これにより、2025-26年度の約20億ドルの事前資金調達後、総額88億ドルの長期資金調達プログラムとなる。WATCの資金調達は、様々な市場環境及び年間を通じた市場構成に左右される。WATCの価格設定、流動性及び貸付目標を満たすため、必要に応じて資金調達は修正される場合がある。今後の見積期間におけるWATCの借入プログラム予測を以下の表に示す。

予想借入プログラム

定期資金調達要件	2025-26年度	2026-27年度	2027-28年度	2028-29年度
		(十億豪ドル)		
新マネープログラム (見積り)	4.6	3.7	2.6	2.1
償還予定額	6.2	6.6	5.3	5.6
事前調達控除	(2.0)	-	-	-
定期資金調達合計	8.8	10.2	7.9	7.7

ESG及び投資家向け活動

投資家エンゲージメント

当年度、WATCは市場での存在感を強化し、機関投資家との関係を深めるため、充実した投資家向け広報活動のスケジュールを展開した。主な活動には、シドニーで開催されたUBSオーストラシア会議及びシンガポールでのパークレイズ・アジア・フォーラムへの参加が含まれ、WATCは世界の投資家と面談し、また著名な円卓会議に出席した。また、WATCはシドニーで開催されたCitiオーストラリア・ニュージーランド投資会議及びANZ投資家ツアーにも参加し、海外の投資家との一対一の会合を通じて資金調達戦略や市場動向を議論した。

東京で開催されたオーストラリア政府債券フォーラムでは、西オーストラリア州の経済の強靱性、労働市場の強さ、アジア太平洋地域における戦略的役割をPRする場となった。一方、スイスでのUBS準備資産管理セミナーにおけるオーストラリア準政府発行体パネルへの参加では、ドバイやアブダビでの投資家会合も含まれ、中東における投資先として西オーストラリア州をPRした。国内では、1月にディーラー・パネルとの集中的な東海岸エンゲージメントを実施し、12の主要機関と会合を行い、借入プログラムの最新情報を共有し、投資家ネットワークをさらに拡大した。

西オーストラリア州を代表しての投資家への情報提供

当社は、西オーストラリア州政府部門を代表し、州の環境、社会及びガバナンス（ESG）に関する情報を投資家に継続的に発信している。これは、透明性への取り組みを支え、投資家が常に情報を得られるようにするため、様々な出版物やエンゲージメントを通じて行われている。2024年8月には、WATCは西オーストラリア州政府のESG情報シリーズの第3回年次更新版「西オーストラリア州のESGの成果の継続的改善の支援」を発行・公開した。この出版物は、2024-25年度州予算における新たな取り組みを含め、過去12か月間に州政府が進めた主要なESG施策の最新情報を提供している。

2024年9月には、WATCは新たな主要出版物「西オーストラリア州及びその貿易相手国の脱炭素化」を完成させ、主権政府や準主権政府がその経済をネットゼロに移行する方法に関するデューデリジェンスを行う投資家を支援するための詳細な情報を提供した。主なテーマには、西オーストラリア州の排出プロファイル、脱炭素化の推進要因、新興グリーン産業及び州政府のリーダーシップが含まれる。この出版物はまた、第2回グリーン・ボンド発行に先立ち、投資家との有意義なエンゲージメントを促進した。

サステナビリティ債券フレームワークと年次報告書

2025年5月の第2回グリーン・ボンド発行に先立つ6か月間で、WATCはサステナビリティ債券フレームワーク（以下「フレームワーク」という。）を更新し、第2回サステナビリティ債券フレームワーク年次報告書を発行した。これにより、その投資家基盤に対する一貫したサステナブル・ファイナンス関連資料の提供が確保された。この報告書の重要な要素は、プロジェクトごとのグリーン・ボンド資金の開示であり、詳細な説明、進捗状況及び影響指標を含み、すべて独立した保証提供者によって検証されている。

この第2回年次報告書は、WATCの第1回グリーン・ボンドで資金提供されたプロジェクトを通じて州政府が気候関連成果を加速させていることを示し、州のサステナビリティ戦略とグリーン・ボンド・プロジェクト・プール内の10プロジェクトとの整合性をさらに強化した。これらのプロジェクトは、西オーストラリア州政府の重要な環境政策の実現に沿っており、すべてのプロジェクトは、州政府が2030年までに州所有の石炭火力発電を廃止し、2020年比で自家排出量を80%削減するというコミットメントに大きく寄与するか、又はその恩恵を受けるものである。

グリーン・ボンド・プロジェクト・プールへの新規追加

報告書では、フレームワークの下で資金提供される州政府の取り組みの一部を紹介しているが、その他にも多くの変革的なプロジェクトがあり、これらは引き続き標準的な指標債の一部として資金提供される。この報告書はまた、持続可能な債券市場において積極的な活動を続ける公社の意向を示し、政府パートナーとの協力関係を継続し、将来の発行機会を模索する方法を概説している。

年次報告書の発行後、2025年3月には、初期プールの基盤を強化し、脱炭素化に大きく寄与する2つの大規模プロジェクトがグリーン・ボンド・プールに追加された。

グリーン・ボンド・プロジェクト・プール

プロジェクトは、西オーストラリア州政府の優先政策の実現に深く結びついている3つの環境テーマに基づいて選定されている。プロジェクト・プールへの新規追加2件に関する追加情報も提供されている。

西オーストラリア州政府が優先的に取り組む環境テーマ内のグリーン・ボンドのプロジェクト

1	発電からの排出削減	再生可能エネルギー	風力発電所
			独立型電源システム
			太陽光学校プログラム
		エネルギー効率	大規模バッテリー
			新規追加
			クリーン・エネルギー・リンク 再生可能エネルギー源を電力網に接続するための容量を提供する、重要なインフラ・プロジェクト。
			高度計測インフラ
LED 街灯			
2	ネット・ゼロ移行を支える交通インフラ	クリーン輸送	METRONET
			電気バス車両 公共交通の脱炭素化の一環として、130台の新しい電気バスが導入され、既存のディーゼルバス車両の段階的な廃止が開始される。
			電気自動車への取り組み
アクティブ・インフラ			
3	気候への適応力と回復力の強化	持続可能な水	再生可能エネルギーを利用した海水淡水化プラント

第2回グリーン・ボンドの発行の成功

2023年に発行した受賞歴のある第1回グリーン・ボンドの成功を踏まえ、WATCは2024年後半に第2回グリーン・ボンドの発行計画を発表した。発行に先立ち、当チームは包括的な投資家ロードショーを実施し、国内外の多様な投資家層と対話して同州の経済的強みと継続的なESGコミットメントを推し進めた。2025年5月13日、WATCは第2回グリーン・ボンドの価格決定を行い、利率4.75%、満期日2035年10月24日、総額20億ドルで発行した。

新たなグリーン・ボンドは市場から高い評価を受け、発行は応募超過となり、高いオフショア配分が見られ、グリーン投資のマネーターを持つ投資家を含む複数の新規投資家の参加があった。非公式なフィードバックによれば、投資家は引き続き、従来の「平常運転」の政府投資と比べて付加性をもたらす、前向きで環境転換的な性質を持つグリーン・ボンドのプロジェクト・プールに好意的に反応している。第2回グリーン・ボンドの成功はまた、西オーストラリア州政府が州全体でESG成果を向上させる取り組みを進めていることに対する、より広範な投資家の信認を示すものである。

金融セクターのサステナビリティ・アジェンダへの貢献

2025年4月、WATCのESG兼IR部門責任者であるリチャード・マッケンジーは、KangaNews主催の「2025年サステナブル・デット・サミット」におけるパネルディスカッション「適応とレジリエンスの資金調達」に招待され、登壇した。同氏は、特に州の持続可能な水資源戦略の重要な構成要素である淡水化インフラがエネルギー集約的である点について言及し、気候適応と気候緩和の責務の間に生じ得る難問にも触れた。同氏は次のように述べている。「これが理由で、WATCのグリーン・ボンド・プログラムの基盤となるテーマは、発電による排出量を削減することであり、これは、パースの淡水化プラントに必要なすべてのエネルギーを2035年までに100%再生可能にするという政策上のコミットメントと整合する。」と。WATCのこのパネル参加は、サステナブル・ファイナンス分野におけるWATCの継続的な思想的リーダーシップへの貢献を示すと共に、西オーストラリア州政府の優先政策と結び付いた、WATCのグリーン・ボンドのプロジェクト・プールを支える主要環境テーマの重要性を改めて強調するものである。

今後の展望

オーストラリア・サステナブル・ファイナンス・タクソノミー

2025年6月、オーストラリア・サステナブル・ファイナンス研究所（ASFI）は、オーストラリア固有の状況に合わせたグリーン・ファイナンスの分類枠組みである「オーストラリア・サステナブル・ファイナンス・タクソノミー」を公表した。WATCは、他の州中央金融機関やオーストラリア政府財務局（AOFM）と共に、ラベル付き債券の発行にこのタクソノミーを適用するためのガイダンスを策定する、ASFI主導の今後のプロジェクトに参加する。これにより、タクソノミーの初期導入を支援し、その継続的な有効性を確保する。

このプロジェクトは、WATCが主導した州中央金融機関のサステナブル・ファイナンス・ワークショップから生まれたものであり、同業機関との協働を調整するというWATCのコミットメントを改めて示すものである。プロジェクトの成果は、次回の「サステナビリティ・ボンド・フレームワーク」の見直しにおいて検討され、将来のグリーン・ボンドのプロジェクト選定をタクソノミーの分類枠組みに整合させる機会を探っていく。

6 WATCのパフォーマンスの最適化

世界的に経済状態及び金融情勢が厳しかった今年も、公社は引き続きステークホルダーの要望を満たし、関連する法律、ガバナンス、コンプライアンス要件の範囲内で業務を遂行しつつ、主要業績評価指標を達成した。

公社は、リスクと機会の両方を生み出すダイナミックで絶え間なく変化する環境の中で事業を営んでおり、事業の管理には柔軟なアプローチが必要である。公社は、1986年西オーストラリア州理財公社法（Western Australian Treasury Corporation Act 1986）及び取締役会承認のリスク管理とコンプライアンスの枠組みに従って潜在的なリスクと機会を評価し、業務上の意思決定のための明確なガバナンス構造を提供している。

リスク管理

内部リスク委員会の変更

より焦点を絞った審議を可能にし、業務上のシナジーを強化するため、2024-25年にかけてWATCは内部リスク委員会の再編を実施した。この取り組みの一環として、WATCは信用リスクの監督を強化するために拡充された信用委員会を設立した。この委員会は、流動資産や地方政府・大学への融資といったWATCのポートフォリオに加え、顧客のために運用される投資にも対象を拡大している。この再編により、資産・負債委員会はまた資金調達市場の動向や資金調達、流動性及び市場リスクの戦略的管理により効果的に集中できるようになった。

モデル・リスク管理

新しいモデル・リスク管理方針の策定に合わせ、WATCは当年度中、全既存モデルのレビューの業務プログラムを開始した。重大なエラーは確認されなかったが、モデルの書式、構造及び文書化に関するより厳格な基準を適用するため、一部修正を実施した。新方針に基づく責任を従業員が理解し、認識を定着させるため、アニメーション形式の研修モジュールを制作し、理解を深めるため、クイズを付して組織全体に展開した。さらに、主要事業部門におけるモデリング能力を強化するため、スプレッドシート・モデリングのベスト・プラクティスに関する研修を実施した。研修の録画と補足資料は、WATCの学習プラットフォームを通じて全従業員が恒久的にアクセスできるようにした。

保証業務

WATCは内部監査プログラムを補完するため、目標とする保証業務を成功裏に提供した。WATCの保証業務計画は、保証業務活動がWATCが直面するリスクによりの確かつ比例したものとなるように再設計された。

州の流動性の管理

格付機関が信用格付けを決定する際に考慮する重要な要素は流動性リスクである。西オーストラリア州の卓越した流動性カバレッジは、州が2つの主要な国際格付機関からトリプルAの信用格付けを受けた大きな強みとして挙げられている。

公社は、大蔵省や公社の顧客と協力し、州の金融資産及び負債をうまく管理・維持している。さらに、取締役会は、効果的なバランスシート管理及び十分な流動性水準を確保するために、重要な指標を設定し、それを綿密に監視している。2024-25会計年度中、公社と州はともに高い流動性レベルを維持し、債務指標の目標が達成された。

日本との関係

該当なし

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2025年6月30日に終了した2年間についての財務データは、WATCが公表する監査済の財務書類に基づくものである。

WATCは、2006年財政管理法に基づき、適切な会計帳簿を作成しなければならない。会計検査庁長官はいつでもWATCの検査をすることができ、最低年1回一定の財務情報を監査することが義務付けられている。

WATCは6月30日に終了する12か月間のWATCの活動に関する年次報告書を、大蔵大臣が毎年6月30日から90日以内に議会上程できるように、大蔵大臣宛てに提出しなければならない。同報告書は、その報告の対象である期間のWATCの財務書類及びその他所定の情報を含まなければならない。

包括利益計算書

2025年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
収益		
収入		
投資収益	141.4	156.3
公的機関からの受取利息	1,650.0	1,599.7
手数料収入	2.8	3.0
収入合計	1,794.2	1,759.0
収益合計	1,794.2	1,759.0
費用		
費用		
借入に係る支払利息	1,642.5	1,655.1
起債関連費用	2.3	1.0
減価償却費	0.2	0.2
無形資産償却費	0.6	0.3
管理費用(注4)	21.7	20.8
公正価値の変動(純額)(注5)	95.3	45.4
費用合計	1,762.6	1,722.8
法人税相当額控除前の利益	31.6	36.2
法人税相当額費用(注6)	9.5	10.9
当期純利益	22.1	25.3
その他包括利益	0.0	0.0
当期包括利益合計	22.1	25.3

包括利益計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

財政状態計算書

2025年6月30日現在

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
資産		
現金性資産(注7)	244.7	112.9
投資(注8)	6,261.9	5,092.7
受取債権及びその他金融資産(注9)	326.7	337.7
公的機関への貸付金(注10)	45,565.7	45,006.3
税金資産(注11)	1.2	1.1
有形固定資産(注12)	0.4	0.2
無形資産(注13)	1.2	1.7
資産合計	52,401.8	50,552.6
負債		
未払債務及びその他金融負債(注15)	2,753.3	2,508.4
借入金(注16)	49,459.5	47,857.2
納税債務(注17)	9.5	10.9
引当金(注18)	3.8	3.5
負債合計	52,226.1	50,380.0
純資産	175.7	172.6
資本		
留保利益	172.7	169.6
準備金	3.0	3.0
資本合計	175.7	172.6

財政状態計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

資 本 変 動 表
2025年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	準備金	留保利益	資本合計
2023年7月1日現在残高	3.0	164.0	167.0
当期純利益	0.0	25.3	25.3
その他包括利益	0.0	0.0	0.0
当期包括利益合計	0.0	25.3	25.3
所有者としての立場での所有者との取引：			
所有者への分配	0.0	(19.7)	(19.7)
合計	0.0	(19.7)	(19.7)
2024年6月30日現在残高	3.0	169.6	172.6
2024年7月1日現在残高	3.0	169.6	172.6
当期純利益	0.0	22.1	22.1
その他包括利益	0.0	0.0	0.0
当期包括利益合計	0.0	22.1	22.1
所有者としての立場での所有者との取引：			
所有者への分配	0.0	(19.0)	(19.0)
合計	0.0	(19.0)	(19.0)
2025年6月30日現在残高	3.0	172.7	175.7

資本変動表は、付随の注記と併せて読むべきである。

キャッシュ・フロー表
2025年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
営業活動からのキャッシュ・フロー		
公的機関への貸付金受取利息	1,665.4	1,571.4
投資受取利息	129.3	134.8
投資資産売却及び満期手取金	3,390.9	5,908.0
投資支払	(2,358.6)	(5,801.9)
公的機関への貸付金	(13,257.3)	(12,707.8)
公的機関からの貸付金返済	13,900.4	12,226.8
借入による手取金	12,258.8	15,600.5
借入金返済	(11,941.6)	(15,309.0)
手数料収入	3.2	2.9
支払利息及びその他資金調達費用	(1,592.9)	(1,608.9)
管理及び起債費用	(24.2)	(21.2)
税相当額支払	(10.9)	(18.6)
営業活動による / (使用された) 現金(純額)(注20 b)	2,162.5	(23.0)
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形資産支払	(0.4)	0.0
無形資産支払	0.0	(1.6)
投資活動に使用された現金(純額)	(0.4)	(1.6)
財務活動からのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(19.0)	(32.8)
財務活動に使用された現金(純額)	(19.0)	(32.8)
現金及び現金同等物の増加 / (減少) (純額)	2,143.1	(57.4)
期首現金及び現金同等物残高	659.2	716.7
期末現金及び現金同等物残高(注20 a)	2,802.3	659.3
上記には、以下が含まれる		
州政府へのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(19.0)	(32.8)
税相当額支払い	(10.9)	(18.6)
州政府への現金(純額)	(29.9)	(51.4)

キャッシュ・フロー表は、付随の注記と併せて読むべきである。

[次へ](#)

財務書類に対する注記(2025年6月30日終了年度)

(注1) 西オーストラリア州理財公社(WATC)は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づき、州の中央融資機関として、1986年7月1日に設立された。WATCの所在地は、西オーストラリア州、パース、セント・ジョージズ・テラス225、12階である。

概要

WATCの財務書類は、オーストラリア会計基準に基づき作成されている。「オーストラリア会計基準」という用語は、オーストラリア会計基準委員会(AASB)により発行された基準及び解釈を含む。財務報告はまた国際財務報告基準にも準拠する。

これらの会計書類を作成するにあたり、WATCはその業務運営に関係する場合、AASBが発行する施行日からの新基準及び修正基準並びに解釈を採用している。

オーストラリア会計解釈は、AASB1048「基準の解釈及び適用」を通じて採択され、国際会計基準審議会(IASB)の解釈に対応するもの、及びオーストラリアにおいてのみ適用されるものに分類される。

基準の早期採用

WATCは、大蔵大臣指示(TI)第9号「財務書類」により特に認められない限り、オーストラリア会計基準又は解釈を早期に採用することはできない。2025年6月30日に終了する年次報告期間について発行済み又は修正済みである(が施行されていない)オーストラリア会計基準のうち、WATCにより早期採用されているものはない。

(注2) 重要な会計方針の概要

(a) 会計の一般制度

()WATCは、大蔵大臣の指示により適用されるオーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に従った一般目的の財務書類を作成する非営利報告団体である。この内いくつかのものは大蔵大臣の指示により、適用、開示、フォーマット及び用語の改訂のため修正される。

2006年財政管理法及び大蔵大臣の指示は財務書類を作成するにあたっての法的規定であり、オーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に優先するものである。

もし何らかの修正が必要とされ、報告結果に重大な財務的影響を及ぼす場合は、修正内容の詳細及びその財務的影響につき財務書類の注記に記載される。財務書類に修正はない。

()別途記載しない限り、財務書類の数字は豪ドルで表示され、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

()財務書類の作成にあたり採用された会計方針は、別途記載しない限り、表示のすべての期間を通じて統一的に適用されている。

()比較情報は、当年度の表示と一致するよう調整されている。

(b) 作成の基礎

財務書類は、以下に注記するもの除き、取得原価主義を用いて発生主義により作成されている。

WATCはその職務を果たすために投資、公的機関への貸付金及び借入金を維持し、AASB139「金融商品：認識及び測定」の規定に準拠し、これらの金融資産及び金融負債を損益を通じて公正価値するものとして指定することを選択している。WATCは、その業務を毎日公正価値ベースに基づき管理しているため、これを選択する資格基準を満たしている。AASB139に基づき、すべてのデリバティブ金融商品もまた、損益を通じて公正価値ベースで計上されている。もともと、金融資産及び金融負債の評価に使用される市場取引レートは信用リスクの割引を含む。

WATCは、対応する財務書類の勘定項目の資産/負債の大部分を回収/決済する意図及び認識される能力に基づき、流動性の順に財政状態計算書を表示する。

重要な会計上の判断及び見積り

財務書類に認識される金額に最も大きな影響を及ぼす会計方針を適用する過程においてなされた判断は、投資、公的機関への貸付金及び借入金の測定のために呼び値に代わり中間価格を使用することに関連する。

WATCはこれらの金融資産及び負債のリスクの危険性を最小化することを目指す。これらの項目のリスク・ポジションが相殺される範囲で、WATCがそれらを保有するならば、なんらかのオープン・ポジション(正味残高)に適用される呼び値とともに中間価格が使用される。

金融資産及び金融負債の価値評価においてなされる主要な仮定は、注19において開示される。

(c) 収入

収入は、受領済み又は受領可能な対価の公正価値で認識され、かつ測定される。収入は次に示すように認識される。

手数料収入

提供したサービスに関する手数料収入はサービスが提供された期間に認識される。

利息

受取利息は生じたときに実効利率法を用いて認識され、ポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融資産に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(d) 有形固定資産

原価が5,000豪ドル以上の有形固定資産の項目は、資産として認識され、資産を利用するコストは耐用期間にわたり費用化(減価償却)される。原価が5,000豪ドル未満の有形固定資産の項目は、包括利益計算書に直接計上される(個々が類似項目の一群の一部を構成し、全体としては重要である場合を除く。)

有形固定資産のすべての項目は、当初、原価で認識される。当初の認識の後、有形固定資産は、原価から減価償却累計額及び何らかの価値の減損を差引いて記帳される。減価償却は定額法を用いて予想耐用年数を基に計算される。各種減価償却資産に使用される予想耐用年数は下記のとおりである。

	2025年	2024年
・ コンピュータ機器	3 ~ 5年	3 ~ 5年
・ その他機器	5 ~ 10年	5 ~ 10年

減損

有形固定資産の帳簿価格は、事象又は環境の変化が帳簿価格の回収不能の可能性を示唆したときに、減損につき検討される。個別では多額のキャッシュ・インフローを生み出さない資産については、回収可能額は資産が属する現金をもたらすユニットについて決定される。このような兆候があり、帳簿価格が回収可能額の見積もりを上回る場合、資産又は現金を生み出すユニットは回収可能額に減額される。

有形固定資産の回収可能額は、公正価値から売却費用を控除した額と減価償却後の取替原価の大きい方である。

減損損失は包括利益計算書において認識される。

(e) 無形資産

コンピュータ・ソフトウェアは、WATCが財務書類に計上する唯一の無形資産である。資産利用の原価は、耐用期間にわたり費用化(償却)される。

別個に取得した無形資産は、取得日の原価で資産化される。当初の認識の後、各種類の無形資産にコスト・モデルが適用される。これら資産の耐用期間は有限として査定される。無形資産は期間3年で償却される。

減損の兆候がある場合、無形資産の減損が検査される。耐用期間もまた、年次ベースで検査され、適用ある場合、見込みベースで調整が行われる。

(f) 投資

WATCは、投資を損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類する。WATCは満期保有又は売却可能に分類される投資を保有しない。

投資は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針から生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、投資がリスクを相殺するポジションに保有される範囲で、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。オーストラリア連邦及び州政府の投資は、ポートフォリオ管理の目的から保有されている。これらの投資は一般的に満期まで12か月を超えるものであるが、通常の業務においてはWATCの指標銘柄債券を経済的にヘッジするために利用され、従って12か月以内に換金される予定で保有される。

(g) 公的機関への貸付金

公的機関への貸付金は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定され、貸借対照表において資産に記帳される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、公的機関への貸付金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、公的機関への貸付金は、満期時に更新又は再貸付される。

(h) 借入金

借入金は約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、借入金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は売り呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、借入金は、満期時に乗換えられるか借換えられる。起債費用は発生したときに包括利益計算書に計上される。

(i) デリバティブ金融商品

デリバティブはもっぱら金利及び外国為替リスクを経済ヘッジするために利用される。デリバティブはすべて、約定日付で公正価値で貸借対照表において認識される。デリバティブはすべて、取引目的で保有されるものとして分類されている。デリバティブの帳簿価格は、契約の有効期間中、公正価値で再測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。

(j) 外貨換算

外貨建取引は、約定日に適用される為替レートで約定日付で豪ドル建勘定に記帳される。報告期間末日現在、すべての貨幣性資産及び負債は、2025年6月30日現在の為替レートで換算されている。為替差益(損)は、包括利益計算書に記帳される。WATCの機能通貨及び表示通貨は、ともにオーストラリア・ドル(豪ドル)である。

(k) 資金調達コスト

資金調達コストは負担したときに費用として認識される。支払利息は生じたときに認識され、関係のあるポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融負債に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(l) 職員給付

() 病気休暇

病気休暇については、与えられた権利ではなく、また会計年度中に取得された病気休暇は、通常の病気休暇枠の使用を超えないと予想されるため、引当金を設定していない。

() 年次休暇

この給付は報告日までの職員のサービスについて報告日現在で認識され、決済時に適用する予定の報酬率を用いて、債務が決済される時支払われる予定の金額の現在価値で測定される。

() 長期有給休暇

報告日から12か月以内に決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、債務が決済される時支払われる予定の額面金額で測定される。報告期間末日から12か月を超えて決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、報告日までの職員が提供したサービスに関して行われる将来支払予想額の現在価値で測定される。将来の支払予想額を査定する際には、将来の予想給与水準、職員離職の経験値及び勤続年数を考慮する。将来支払の予想額は、予測キャッシュ・アウトフローと可能な限り近い満期の条件をもつ国債の報告期間末日現在の市場利回りをを用いて割引かれる。

() 老齢退職手当

州政府職員老齢退職年金委員会(GESB)及びその他の基金提供者が法的な要件に従い、以下に詳述する年金制度を管理する。職員に対する個別の制度への加入に関する適格基準は、開始日と実施日により異なる。

適格な職員は、1987年以来新規加入者を受付けていない確定給付年金制度である州年金制度、又は1995年以来新規加入者を受付けていない確定給付一時金制度であるゴールド・ステート老齢退職手当制度(GSS)に拠出する。これらいずれの制度にも加入していなかった、2007年4月16日より前に雇用を開始した職員は、ウェスト・ステート老齢退職手当制度(WSS)の非拠出加入者になった。2007年4月16日以降に就業した職員は、GESBスーパー制度(GESBS)の加入者になった。2012年3月30日から、WSS又はGESBSの既存加入者及び新たな職員は、自身の好きな年金基金提供者を選択できる。WATCは1992年連邦政府年金保証(管理)法に従い、職員に代わりGESB又は他の基金提供者への拠出を行う。これらの積立制度への拠出は、州年金制度又はGSSの加入者ではない職員に関するWATCの退職手当負担債務を消滅させる。

WATCはまた、以前は公的部門の者であった現在のスタッフの以前の勤務の結果、非積立型年金債務を有する。これら将来の支払債務は、報告日現在、貸借対照表において引当てられている。この制度に基づく負債は、予想ユニット法を用いてマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングにより毎年計算される。予想される将来支払いは、予想将来キャッシュ・アウトフローに可能な限り適合する満期条件を持った国債の市場利回りを用いて、報告日付で現在価値に割引かれる。

GSS、WSS及びGESBS(当期勤務の退職手当費用はWATCからGESBに支払われる。)は、拠出型制度と定義される。GSS、WSS及びGESBSに基づく当期勤務の退職手当負担債務は、GESBへの雇用主の拠出支払いと同時に消滅する。

GSSは、職員及び政府全体の報告の目的で、確定給付制度である。しかし、代理人の見解からは、給付の振替とは別に、AASB119のもとでは、確定拠出制度と定義される。

確定給付制度の年金費用は、以下の要因から構成される。

- ・ 当期勤務原価
- ・ 利息費用(割引の繰入れ)
- ・ 保険数理損益
- ・ 過去勤務債務

確定給付制度の保険数理損益は、直ちに包括利益計算書において収益又は費用として認識される。

確定拠出制度の年金費用は、拠出が期限を迎えたときに認識される。

(m) 配当政策

WATCの配当政策は、堅実な商業慣行に矛盾せず、かつWATCの財政的健全性を損なわない適切な配当をWATCが州に行うことを確保するよう定式化されている。WATCの方針は、配当としてWATCの税引後利益の75%を州統合勘定に支払う旨を定める。ただし、大蔵大臣の承認する調整を受ける。現会計年度の配当金は、取締役会により宣言され、翌会計年度に支払われる。

(n) 法人税

WATCは課税相当額制度(TER)の中で事業を行っている。これにより、法人税に関して相当額が州大蔵省に支払われる。州政府が承認したTERの指針及び指示は、税金に関する負債の算定を決定する。

TERへの参加の結果、WATCはオーストラリア会計基準AASB112「法人税」を遵守することが求められている。

ある会計期間の法人税費用又は収入は、資産及び負債の課税標準とその財務書類上の帳簿価格の一時的差異、並びに未使用の税損失に帰すべき繰延税金資産・負債の変動により調整された当該期間の課税所得に対する支払うべき税金である。

繰延税金資産及び負債は、資産が回収又は負債が清算されたときに適用が予想される税率(制定済み又は実質的に制定された税率を基礎とする)で、一時的差異について認識される。当該税率は、繰延税金資産又は負債を測定するために控除可能かつ課税可能な一時差異の累積額に適用される。資産又は負債の当初認識から生ずる特定の一時的差異には例外がある。繰延税金資産又は負債が、取引の時点で、経常利益又は課税損益のいずれにも影響を与えない取引において生ずる場合、これら一時的差異に関連して繰延税金資産又は負債は認識されない。

繰延税金資産は、控除可能な一時差異及び未利用の税金損失を利用できる将来の課税額が利用できる可能性が高い場合に限り、これらの一時的差異及び損失について認識される。

その他包括利益に認識される金額に起因する当期及び繰延税金残高は、その他包括利益に認識され、資本に直接起因するものは直接資本に認識される。

繰延税金資産の帳簿価格は各報告日において見直され、繰延税金資産の全部又は一部の使用を可能とするような十分な課税利益が今後利用できない可能性がある場合、減額される。

(o) 資産の減損

各報告日現在、WATCは資産の減損の兆候がないかを査定する。減損の兆候がある場合、WATCは回収可能額の正式な見積もりを行う。資産の帳簿価格が回収額を上回る場合、当該資産は減損しているとみなされ、回収可能額まで減額される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差引いた額と減価償却後の取替原価の大きい方である。減損のリスクは、一般に、資産の減価償却が著しく低く評価されている場合、取替原価が下落している場合、又は耐用期間に大幅な変更がある場合に限られる。各種類の資産は、減価償却累積額が資産の将来の経済的利益の消費水準又は満了を反映しているかを検証し、取替原価の下落による減損リスクの有無を評価するために、毎年見直しが行われる。

(p) 受取債権

受取債権は原価で認識される。受取債権は一般に30日以内に決済されるため、帳簿価格は公正価値に近似する。徴収不能額の引当金は、資産の減損の兆候がある場合に引き当てられる。WATCの顧客の性質に起因する未徴収である金額の兆候はない。

(q) 未払債務

未払債務は、WATCが資産又はサービスの購入の結果、将来の支払いをなす義務を負うことになったときに、支払うべき金額で認識される。帳簿価格は公正価値に近い。なぜなら30日以内に一般的に決済されるからである。

(r) 現金及び現金同等物

貸借対照表の現金資産は、銀行預金及び手持現金から構成される。帳簿価格は、その性質上短期であるため、公正価値に近い。キャッシュ・フロー表の目的上、現金及び現金同等物は、手持ち現金及び当初満期が3か月以内の直ちに周知の金額の現金に交換可能な短期預金を含み、価値の変動リスクが小さいものである。

(s) 未払賃金(給与)

未払給与は、職員に払うべきであるが会計年度末において未払いの金額を表す。なぜなら、ある会計年度の最後の給与期間末は会計年度末と一致しないからである。未払給与は会計年度末から2週間以内に精算される。WATCは未払給与の帳簿価格は公正価値と同額であると考えられる。

(t) スワップ公正価値準備金

WATCは、顧客の長期資金需要を満たすために調達した中・長期債務に対する金利及び外為エクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。

会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は、包括利益計算書に計上される。この方針により生み出された純利益を独立して特定するために利用できる任意の資本準備金が設定されている。これは将来、取引の満期において留保利益に振替えることができる。

(注3) 会計方針変更の開示

オーストラリア会計基準の最初の適用

WATCは、2024年7月1日以後に開始する年次報告期間から有効なすべてのオーストラリア会計基準を採択した。WATCに重要な財務上の影響を与えたものはなかった。

発行済みであるがまだ有効でないオーストラリア会計基準の将来の影響

WATCは、TI第9号「財務書類」又はTI第9号の適用除外により特別に認められない限り、オーストラリア会計基準を早期採用することができない。WATCは、発行済みの以下のいずれのオーストラリア会計基準も早期に適用していない。適用がある場合、WATCはこれらのオーストラリア会計基準をその適用日から適用する予定である。

以下の新基準及び修正はWATCに影響を与えることは予想されない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB2021-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 会計方針の開示及び会計上の見積もりの定義」
AASB2022-1	「オーストラリア会計基準の修正 - AASB17及びAASB9の最初の適用 - 比較情報」
AASB2022-9	「オーストラリア会計基準の修正 - 公的部門の保険契約」

以下の新基準及び修正の影響は、まだ完全には決定されていない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB2024-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 金融商品の明確化及び測定」
AASB2025-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 金融商品の明確化及び測定」：レベル2開示

(注4) 管理費用

職員給付費用

以下の職員給付費用が管理費用に含まれる。

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
給与	13.4	12.5
労働災害補償費用	0.1	0.2
退職年金費用	1.6	1.4
長期休暇引当金	(0.1)	(0.1)
	15.0	14.0
管理費用		
職員給付費用	15.0	14.0
サービス及び契約	2.6	3.2
設備保守	1.3	1.1
宿泊費	0.9	0.9
その他コスト	1.9	1.6
	21.7	20.8

(注5) 公正価値変動(純額)

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
未実現利益 - 投資	60.9	54.3
未実現利益 - 公的機関への貸付金	923.0	62.5
未実現損失 - 借入金	(1,400.8)	(365.1)
未実現利益 - デリバティブ	321.6	202.9
公正価値変動(純額)	(95.3)	(45.4)
加算：金利変動		
投資利息	141.4	156.3
公的機関からの利息	1,650.0	1,599.7
借入利息	(1,642.5)	(1,655.1)
	148.9	100.9
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債の純利益	53.6	55.5

WATCは長期目標を達成するためポートフォリオ基準で営業を管理する。総額62.2百万豪ドル(2024年: 実現損失12.8百万豪ドル)の実現利益は受取利息及び支払利息に反映される。公正価値変動の純額は、原証券の期間中実現されるべき未実現公正価値の調整を表す。

(注6) 法人税相当額

会計上の利益に対する見かけ上の法人税相当額費用は、下記のとおり、会計上の法人税相当額費用と一致する。

	(単位: 百万豪ドル)	
	2025年	2024年
法人税相当額控除前の会計上の利益	31.6	36.2
税率30%の法人税相当額(2024年: 30%)	9.5	10.9
課税所得の決定において控除/課税できない費用の税効果		
雑費	0.0	0.0
法人税相当額費用	9.5	10.9
以下の増減から成る法人税相当額費用:		
当期法人税相当額費用	9.6	10.9
一時的差異のオリジネーション及び解消に関する繰延税金利益	(0.1)	0.0
法人税相当額費用総額	9.5	10.9
繰延税金資産:		
職員引当金	1.2	1.1
合計(注11)	1.2	1.1
繰延税金負債:		
未払金	(0.1)	0.0
合計(注17)	(0.1)	0.0

(注7) 現金性資産

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
銀行預金	244.7	112.9
海外銀行口座	0.0	0.0
	<u>244.7</u>	<u>112.9</u>
平均残高	239.9	252.5
受取利息	10.9	12.2
平均利率	4.54%	4.83%

現金性資産は銀行口座に保有する資金のみを表示し、金融市場投資は含まない。WATCの指標銘柄債券ラインの満期を円滑に行うため、債券の満期前には翌日物銀行口座に通常より大きい現金残高が残されている。

(注8) 投資 - 公正価値

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
投資 - デリバティブ以外		
投資は以下から構成される。		
短期金融市場への投資	4,202.6	2,800.5
政府債券	2,059.0	2,292.2
合計	6,261.9	5,092.7
満期による分類		
3か月以内	4,789.8	3,505.0
3か月から12か月	118.5	0.0
1年から5年	963.0	961.8
5年超	390.6	625.9
合計	6,261.9	5,092.7
金利更改による分類		
3か月以内	4,789.8	3,505.0
3か月から12か月	118.5	0.0
1年から5年	963.0	961.8
5年超	390.6	625.9
合計	6,261.9	5,092.7
格付別投融資額の割合		
AAA	0.00%	0.00%
AA	86.31%	82.96%
A	10.65%	16.03%
BBB	3.04%	1.01%
	100.00%	100.00%
平均残高	3,611.0	4,791.5
受取利息	130.5	144.1
平均利率	3.61%	3.01%

WATCIは、その余剰資金を西オーストラリア州理財公社法に従い投資する。すべての投資は損益を通じて公正価値で評価する金融資産として分類されている。評価方法の詳細な情報は注19に記載されている。

(注9) 受取債権及びその他金融資産

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
未収受取利息	313.0	326.3
その他債権	1.9	1.7
	314.9	328.0
その他金融資産(公正価値による)(注10b及び注16b)	11.8	9.7
	326.7	337.7

未収受取利息は顧客になされた貸付及び金融機関の投資に関連した発生利息から構成される。その他債権は2025年6月30日より前に行われ、2025年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を示す。

(注10) 公的機関への貸付金 - 公正価値

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
10a. 公的機関への貸付金 - デリバティブ以外	45,565.7	45,006.3
満期による分類		
3か月以内	2,656.9	2,180.3
3か月から12か月	4,696.0	6,116.6
1年から5年	22,352.6	22,595.0
5年超	15,860.2	14,114.4
合計	45,565.7	45,006.3
金利更改による分類		
3か月以内	15,926.7	15,334.6
3か月から12か月	4,706.1	6,223.5
1年から5年	12,651.1	12,605.6
5年超	12,281.8	10,842.6
合計	45,565.7	45,006.3

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
10b. 公的機関への貸付金 - デリバティブ	11.8	9.7
満期による分類		
3か月以内	(0.2)	(0.3)
3か月から12か月	(5.9)	24.3
1年から5年	17.9	(14.3)
5年超	0.0	0.0
デリバティブ合計	11.8	9.7
金利更改による分類		
3か月以内	(15.5)	(11.4)
3か月から12か月	(5.9)	24.2
1年から5年	33.2	(3.1)
5年超	0.0	0.0
デリバティブ合計	11.8	9.7
平均残高	43,497.2	42,868.3
受取利息	1,650.0	1,599.7
平均利率	3.79%	3.73%

WATCは州政府及び西オーストラリア州内の地方政府機関に資金を貸付ける。通常の場合ではこれらの貸付金は更新又は再貸付される。州政府への貸付金(全体の98.6%(2024年：98.6%))は州により保証されている。地方政府への貸付金(全体の1.4%(2024年：1.4%))は証書により担保されており、1995年地方政府法の規定に基づき、地方政府の一般会計に対し請求できる。2025年6月30日現在、地方政府への貸付金に減損の兆候はなかった(2024年：ゼロ)。公的機関への貸付は組織的市場において標準化された形式では取引されていない。評価方法の詳細な情報は注19に記載される。

(注11) 税金資産

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
繰延税金資産	1.2	1.1

(注12) 有形固定資産

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
設備(原価)	1.6	1.2
控除：減価償却累計額	(1.2)	(1.0)
有形固定資産合計	0.4	0.2

調整表

設備

期首残高	0.2	0.4
加算	0.4	0.0
減価償却	(0.2)	(0.2)
期末残高	0.4	0.2

(注13) 無形資産

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
無形資産(原価)	3.4	3.4
控除：償却累計額	(2.2)	(1.7)
無形資産合計	1.2	1.7

調整表

無形資産

期首残高	1.8	0.5
加算	0.0	1.6
償却	(0.6)	(0.3)
期末残高	1.2	1.8

(注14) 資産の減損

2025年及び2024年6月30日現在、有形固定資産及び無形資産の減損の兆候はなかった。

WATCIは、本報告期間中、無期限の耐用年数を持つのれん又は無形資産を保有しておらず、また報告日現在、利用可能となっていない無形資産はない。

(注15) 未払債務及びその他金融負債

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
未払利息（償却原価）	457.4	462.1
その他未払債務（償却原価）	1,775.8	1,612.9
外貨建債務	24.3	0.0
	2,257.5	2,075.0
その他金融負債（公正価値）	495.8	433.4
	2,753.3	2,508.4

未払債務は未払利息並びに債務商品及び未提示手形に関連する種々の未払勘定から成る。未払利息は金融機関に対するものである。その他未払債務は、2025年6月30日より前に開始し、2025年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を含む。その他の金融負債（公正価値）は、デリバティブ210.3百万ドル（注16b参照）及び未払買戻契約285.5百万ドルで構成されている。

その他金融負債は注19においてより詳細に説明する。

(注16) 借入金 - 公正価値

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
16a. 借入金 - デリバティブ以外	49,459.5	47,857.2
満期による分類		
3か月以内	6,327.6	5,431.2
3か月から12か月	3,282.4	2,808.3
1年から5年	23,930.9	23,714.6
5年超	15,918.6	15,903.1
借入金合計（公正価値）	49,459.5	47,857.2
金利更改による分類		
3か月以内	13,907.5	13,055.6
3か月から12か月	1,489.2	1,114.2
1年から5年	19,131.7	18,775.5
5年超	14,931.1	14,911.9
借入金合計（公正価値）	49,459.5	47,857.2
16b. 借入金 - デリバティブ	210.3	433.4
満期による分類		
3か月以内	(4.6)	11.2
3か月から12か月	(3.5)	26.9
1年から5年	74.7	119.9
5年超	143.7	275.4
デリバティブ合計	210.3	433.4
金利更改による分類		
3か月以内	112.8	129.7
3か月から12か月	30.7	68.5
1年から5年	3.9	40.6
5年超	62.9	194.6
デリバティブ合計	210.3	433.4
平均残高	46,593.3	47,052.1
支払利息	1,642.5	1,655.2
平均利率	3.53%	3.52%

WATCは国内及び海外資本市場で資金を調達する。西オーストラリア州理財公社法第13条第1項に基づき、WATCの財務上の債務は西オーストラリア州の代理として大蔵大臣により保証されている。WATCの借入は種々の市場及び満期にわたり多様化されている。評価方法についての詳しい情報は、注19に記載されている。

借入金 - 額面金額

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
6月30日からの期間12か月以下の債務		
国内	9,613.3	8,387.5
	9,613.3	8,387.5
6月30日からの期間12か月を超える債務		
国内	41,542.6	42,059.5
	41,542.6	42,059.5
6月30日現在残高(額面金額)	51,155.9	50,447.0

海外借入

海外借入は、豪ドル建及び外貨建借入を含む。外貨建借入は2025年6月30日及び2024年6月30日現在適用される為替レートを用いて換算されており、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2025年6月30日から 12か月以内の返済分	2025年6月30日から 12か月超の返済分
	(単位：百万豪ドル)	
外貨建借入		
80百万米ドル	119.6	ゼロ
1,500百万香港ドル	286.7	ゼロ
	2024年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2024年6月30日から 12か月以内の返済分	2024年6月30日から 12か月超の返済分
	(単位：百万豪ドル)	
外貨建借入		
ゼロ	ゼロ	ゼロ

報告日現在において、全ての外貨建借入について、経済上のヘッジ、スワップ又は先物契約が結ばれるか、外貨建資産に投資されている。従って、海外借入の通貨換算によって生ずる為替差益(損)は、外貨契約、海外投資又は連続した貸付について発生するこれに対応する差損(益)と相殺され、為替差益(損)の純額は発生しない。

(注17) 納税債務

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
当期法人税相当額債務	9.5	10.9
	9.5	10.9

当年度の当期法人税相当額債務は、2025年の納税債務に関連する。前年度の当期法人税相当額債務は、2024年の納税債務に関連する。

(注18) 引当金

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
年次休暇	1.3	1.2
長期有給休暇	2.4	2.3
退職年金制度 - 確定給付型プラン	0.1	0.0
	3.8	3.5

ゴールド・ステート老齢退職手当制度(GSS)

以前の州年金制度加入者の一部がGSSに移行した。彼らの移行された給付に関して、加入者は退職、死亡又は傷病の場合に一時金で給付を受取る。これは雇用期間中の給与に関係づけられ、公的部門の雇用を離職後の支払猶予期間中指数化方式で計算される。

確定給付債務は毎年、資格を有するアクチュアリーによって評価されている。保険数理上の損益は発生した年度において包括利益計算書に直ちに認識される。

GSSの確定給付債務の推移は以下の通りである：

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
期首確定給付負債 / (資産) (純額)	-	-
(+) 利息費用	-	-
(+) 保険数理上の (利益) / 損失	-	-
(-) 支払給付	-	-
期末確定給付負債 / (資産) (純額)	-	-

以下は確定給付債務を決定するために使用される主要な仮定である。

		2025年	2024年
開始年DB0及び当年度の確定給付コストを決定する仮定			
割引率		4.35%	3.55%
予想給与増加率		3.50%	3.50%
CPI(消費者物価指数)	2023-24年	0.00%	5.80%
	2024-25年	3.40%	3.00%
	その後	2.50%	2.50%
評価日現在のDB0を決定する仮定			
割引率		3.95%	4.35%
予想給与増加率		3.50%	3.50%
CPI(消費者物価指数)	2024-25年	0.00%	3.40%
	2025-26年	2.80%	2.50%
	その後	2.50%	2.50%

(注19) 金融商品及びリスク管理方針

リスク管理ガバナンス

WATCの取締役会(取締役会)は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づきWATCがその職務を遂行することに責任を有する。

これらの職務を遂行するにあたり、取締役会は適切なリスク管理方針、システム、報告手順を確実に整えるようにする。この点からその義務の遂行を助けるために、取締役会は、市場リスク、信用リスク、流動性及び資金調達リスク並びにオペレーショナル・リスクを対象とするリスク管理方針を実施している。

WATCは、資産及び負債管理委員会(ALCO)、オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス委員会(ORCC)及び投資・信用委員会(ICC)の3つの委員会を創設した。これらはすべて月次ベースで会合を行い、リスク管理に関する以下の機能に責任を有する。

- ・ WATCのリスク管理プロセス及び戦略についての助言の提供、
- ・ WATCがリスク・エクスポージャーの水準を合意された水準に維持することに関する事項についての助言、
- ・ WATCに影響を与える可能性のあるリスクの進展に関する助言の提供、及び
- ・ WATCのリスク管理方針の毎年の見直しから生ずる勧告に関する助言の提供。

WATCは顧客へ提供する財務サービスに関連するリスクを負う。これらのサービスは貸付、財務リスク管理及び投資業務を含む。WATCが管理する主要なリスクは、以下のとおりである。

- ・ 金利リスク、
- ・ 為替レート・リスク、
- ・ 信用リスク、

- ・流動性リスク、
- ・資金調達リスク、及び
- ・オペレーショナル・リスク

WATCは、下記の「必要資本」の項に記載のとおり、これらのリスクの軽減を賄う適切な資本を確実に維持する。

WATCは、その方針として、巨額の為替レート・リスクを負わず、すべてのその他財務リスクから生ずる損失のエクスポージャーを最小化することを目指す。

WATCは、顧客の資金調達需要を満たすため調達する債券の外国為替及び金利のエクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。未実現の損益はWATCの現金利益又は損失を意味しない。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が損失の原因となるリスクである。

WATCの金利リスクは、主に取締役会が設定するVaR(バリュー・アット・リスク)を通じて、制御される。VaRはポートフォリオの価値が、一定の確率を前提として一定期間に下落する可能性のある金額を定量化したものである。

WATCは金利リスクの最小化を非常に重視する。当然のことながら、貸付及び市場支援業務から生ずるWATCの金利リスク・エクスポージャーはすべて、経済上ヘッジされている。これらのヘッジング契約の効果は、WATCのVaRを最小にするために継続的に見直しを受ける。

VaR 及びその他金利リスクに敏感な尺度を使用する市場エクスポージャーは、毎日評価される。リスクの制御は、毎月、また必要ある場合より頻繁に実施されるストレス・テストの使用により、さらに向上する。ストレス・テストは、極端な市場の状況において発生する可能性のある損失見込み額の目安を与える。ストレス・テストはまた、WATCが金利の動きに敏感なカーブ上の範囲を強調する。

WATCの市場リスクに関連するVaR測定を以下に詳述する。

(単位：百万豪ドル)

	2025年	2024年
バリュー・アット・リスク (VaR)		
年間1日平均残高	0.8	1.0
年間最低値	0.3	0.0
年間最高値	1.6	1.7
年度末残高(2025年6月30日)	1.4	1.1

金利リスク・エクスポージャー

以下の表は、報告日現在のWATCの金利リスク・エクスポージャーの詳細である。

	加重平均 実効利率	コール	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	無利息	合計
2025年	(%)							(単位：百万豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	4.54	244.7						244.7
受取債権							314.9	314.9
投資	3.61		4,789.8	118.5	963.0	390.6		6,261.9
公的機関への貸付金	3.79		15,926.7	4,706.1	12,651.1	12,281.8		45,565.7
		244.7	20,716.5	4,824.6	13,614.1	12,672.4	314.9	52,387.2
金融負債：								
未払債務								
- デリバティブ以外							2,543.0	2,543.0
- デリバティブ			(4.4)	2.4	56.8	143.8		198.6
借入金	3.53		13,907.5	1,489.2	19,131.7	14,931.1		49,459.5
		0.0	13,903.1	1,491.6	19,188.5	15,074.9	2,257.5	52,201.1
2024年	(%)							(単位：百万豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	4.83	112.9						112.9
受取債権							328.0	328.0
投資	3.01		3,505.0		961.8	625.9		5,092.7
公的機関への貸付金	3.73		15,334.6	6,223.5	12,605.6	10,842.6		45,006.3
		112.9	18,839.6	6,223.5	13,567.4	11,468.5	328.0	50,539.9
金融負債：								
未払債務								
- デリバティブ以外							2,075.0	2,075.0
- デリバティブ			11.5	2.6	134.2	275.4		423.7
借入金	3.52		13,055.6	1,114.2	18,775.5	14,911.9		47,857.2
		0.0	13,067.1	1,116.8	18,909.7	15,187.3	2,075.0	50,355.9

為替レート・リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動による損失のリスクである。WATCの方針は、営業目的の外貨建銀行口座の少額な残高を維持する必要から発生するわずかなエクスポージャーを除き、為替リスクを一切負わないというものである。

実務上、WATCの外貨建て債務はすべて、以下の1以上の形態で、外貨建資産に対応させるか、裏付けられている。

- ・外貨建貸付、
- ・クロス・カレンシー・スワップに基づく外貨建債権、
- ・先物為替契約による外貨建債権、及び/又は
- ・外貨建投資。

WATCはまた、西オーストラリア州理財公社法第9条(1)項(g)に従い、顧客に代わり、外国為替取引及び通貨オプションを引受ける。各市場取引は、顧客との取引により相殺され、WATCは為替リスクを負わない。

信用リスク

信用リスクは、取引相手がWATCに対する財務上の義務を果たさないことによる財務上の損失リスクである。

WATCの制定法は、西オーストラリア州の公的部門の機関又は成文法によりWATCからの借入を承認された企業体への貸付のみを許可する。WATCは公的部門の機関へのエクスポージャー（融資残高）をカバーするための資本を、WATCとかかる機関との関係の性質を理由として、分けて確保していない。その結果、WATCの信用リスクの管理は、投資、デリバティブ及び地方政府の取引相手方に主に重点を置く。

WATCは、WATCの信用エクスポージャーの多様性を確保し、また取引相手の信用の質の最低基準を設定することにより、信用リスクの軽減を意図する包括的な信用リスク管理方針を維持している。WATCはまた、デリバティブ商品に関する信用リスクを相殺規定及びクレジット・サポート・アネックス（CSA）を持つISDA基本契約書の利用により軽減する。

投資の信用エクスポージャー（格付別）

(単位：%)

	2025年	2024年
AAA	0.00	0.00
AA	86.31	82.96
A	10.65	16.03
BBB	3.04	1.01
	100.00	100.00

デリバティブの信用エクスポージャー（格付別）

AAA	0.00	0.00
AA	86.32	95.91
A	10.65	4.09
BBB	3.03	0.00
	100.00	100.00

流動性リスク

流動性リスクは、過度の損失又は資金調達コストを負担することなしに、期限の到来したときに財務上の責任を果たすために利用可能な十分な資金を保有するWATCの能力に関係する。

WATCは、以下を含む多くの方法でこのリスクを最小化する。

- ・流動資産の保有及び/又はスタンバイ枠は、最低水準以上を確保する。
- ・キャッシュ・フロー予測を毎日作成する。
- ・悪い市場状況につき、シナリオ分析を実施する。
- ・あらゆる市場及びあらゆる借入期間で、資金調達活動を多様化する。
- ・日中流動性需要に対処するために、日中当座貸越枠へアクセスする。

流動資産の最低レベルを維持することにより、WATCは不測の巨額の正味キャッシュ・アウトフロー又は一時的な市場混乱を満たす十分な流動性を確実に持つようにする。

流動性表

以下は、見積り利息支払いを含み、相殺契約の影響を除外した、金融負債の契約満期を示す。

	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	合計
2025年	(単位：百万豪ドル)				
金融負債：					
借入					
- デリバティブ以外	6,629.9	4,326.7	23,755.6	16,479.2	51,191.4
- その他の金融負債	221.5	64.0	0.0	0.0	285.5
	6,851.4	64.0	23,755.6	16,479.2	51,476.9
デリバティブ					
- デリバティブ未払債務	420.0	628.9	800.6	193.1	2,042.6
- デリバティブ受取債権	171.2	517.6	674.3	143.0	1,506.1
デリバティブ（純額）	248.8	111.3	126.3	50.1	536.5
合計	7,100.2	4,502.0	23,881.9	16,529.3	52,013.4

	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	合計
2024年 (単位：百万豪ドル)					
金融負債：					
借入					
- デリバティブ以外	6,040.5	3,849.0	27,718.5	19,504.4	57,112.4
	6,040.5	3,849.0	27,718.5	19,504.4	57,112.4
デリバティブ					
- デリバティブ未払債務	141.0	1,045.2	1,160.2	245.7	2,592.1
- デリバティブ受取債権	110.2	925.2	896.9	166.6	2,098.9
デリバティブ(純額)	30.8	120.0	263.3	79.1	493.2
合計	6,071.3	3,969.0	27,981.8	19,583.5	57,605.6

資金調達リスク

資金調達リスクは、資金調達が必ずしもいつでも利用できるとは限らないリスクである。これは資金調達枠の多様化が不足している場合、又は特定期間の資金需要が過度である場合に発生する可能性がある。

このリスクはWATCが資金調達活動を国内及びオフショアの市場全体並びに借入期間を多様化すること並びに流動性の高い投資ポートフォリオを維持することにより最小化される。

取締役会は、ALCOに、適切な資金調達枠及び資金源を確実に維持するよう求める。さらに、取締役会は、資金調達リスクの適切な管理を確実にするために、経営陣がその枠内で運営しなければならない最短債務満期及び流動性カバレッジ目標を定める。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、人員及びシステムの不十分若しくは失敗又は外部の事象から生ずる損失リスクである。

WATCのオペレーショナル・リスク管理方針は、オペレーショナル・リスクを特定、評価、制御及び監視する方法を記載する。この方針の主要な目的は、以下のとおりである。

- ・オペレーショナル・リスクが一貫した方法で管理されることを可能とする文化を促進する。
- ・オペレーショナル・リスク管理に関して職員が自分たちの責任を明確に理解するようにする。
- ・事業目標が満たされるように、効果的にオペレーショナル・リスクを特定し、管理する。
- ・WATCのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーに対応した資本レベルを算定する。

必要資本

WATCの資本方針に基づき、確定した最低資本金額が、市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクをカバーするために留保されなければならない。WATCは留保利益及び準備金を資本とみなす。

WATCの必要資本総額は、顧客への貸付の水準及びプロフィール、市場支援業務の取引高及び適切な資金調達/ヘッジ商品の利用可能性の関数として、時間の経過により変動する。従って、資本保有レベルを慎重に管理するために、WATCは必要資本の予測（通常3年超）を行う。この情報は、予測期間の予想されるエクスポージャーをカバーするのに利用できる十分な資本を確保するために保有されるべき最低資本金額を取締役会が決定するのに利用される。

WATCの必要資本の見直しは最低1年に1度は行われる。

マネジメント

投資、公的機関への貸付金、借入金及びデリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値評価されるものとして指定されている。残高は、貸借対照表における公正価値で記録され、未実現の損益は包括利益計算書に計上される。公正価値は金融資産と負債がリスクポジションを相殺して保有される限度において、市場で取引される中間価格を用いて導かれる。信用リスクは公正価値を決める決定的な要因ではない。なぜなら、WATCの負債は州を代理する大蔵大臣により保証されており、従って公正価値の変動は主に価格とイールドの市場に関連した動きに原因があるからである。

自らの戦略を遂行するにあたって、WATCは資本市場からのネットの借り手である。満期構造及び商品利用の面でのWATCの資金調達の選考は、最も費用対効果の高い方法で資金を調達するために投資家の選考と均衡しなければならない。この点から、WATCは、資金調達ポートフォリオの満期プロフィールを貸付ポートフォリオの満期プロフィールに近づけることにより、ある程度の市場リスクを受け入れる。負担する残りの市場リスクを経済上ヘッジし、かつ最小限にするためにスワップ、金利先物契約及び先物等のデリバティブ商品が使用される。

これらの契約で交換される金額は、デリバティブの想定元本金額とその他条件を参照して計算される。与信額は取引相手方の不履行の場合の報告日におけるWATCの与信評価額を表わす。WATCはデリバティブ取引から生ずる与信エクスポージャーを決定するため、APRAの「カレント・エクスポージャー・メソッド」を採用している。年度末現在、WATCは、取引の相手方は全てその債務を履行すると確信している。

金利リスク管理に使用されるデリバティブ商品の想定元本金額、公正価値及び与信額の詳細は以下のとおりである。

	(単位:百万豪ドル)		
	想定元本金額	公正価値	与信額
2025年6月30日現在			
先物	(946.1)	(0.4)	0.0
金利スワップ	12,795.1	(198.2)	(218.3)
金利先渡契約	0.0	0.0	0.0
2024年6月30日現在			
先物	(811.8)	0.0	0.0
金利スワップ	13,026.5	(423.7)	(407.4)
金利先渡契約	0.0	0.0	0.0

金利スワップは、変動利率のエクスポージャーを生み出すために固定金利の指標銘柄債券及び金利スワップを発行することにより、資金調達リスク及び金利リスクを管理するために随時利用される。時には変動から固定へのスワップもWATCの公的機関への貸付に適合させるため変動金利借入から固定金利借入へと変更するのに利用される。金利スワップでは、WATCは相手方とあらかじめ決定された間隔で、合意された想定元本金額を参照して計算される固定金利額と変動金利額の差を交換することに合意する。金利スワップもまた、期限付変動金利資金を公的機関へ貸付けるために利用される。

2025年6月30日現在、WATCはこの方法で総額16,199.8百万豪ドル(2024年:16,224.1百万豪ドル)の資金を貸付けていた。

金利先渡契約は、期限の到来した時点で現金支出に対する確定した収益又は費用を保証するためにWATCにより利用される。これらの契約は特定の期間中、想定元本金額に対する金利を設定する。先物契約は、本来金利先渡契約と同じ目的で利用される。WATCが利用する契約は、銀行手形、3年及び10年の債券契約である。

WATCは豪ドルへのスワップ後の全て込みの費用が同等の国内借入より低い場合に外貨建借入を行う。WATCはポートフォリオに基づき金利リスクを管理する一方、借入取引の一環として外貨建借入における為替リスクを管理する。

2025年6月30日現在、WATCは、406.4百万豪ドルの外貨スワップ及び先渡契約を保有し(2024年:なし)、430.8百万豪ドルの豪ドル建固定先物債務を保有していた(2024年:なし)。

さらに、WATCは顧客のために、558.4百万豪ドル(2024年:1,741.2百万豪ドル)の外国為替取引を取決めていた。これら取引は顧客に引続いて貸付けられ、従ってWATCはリスクを負わない。これらの外国為替先物取引による公的機関からの受取債権及び第三者への支払いに関する8.2百万豪ドルの公正価値(2024年:26.1百万豪ドル)は、それぞれ注10b及び注16bに含まれている。

全ての金融資産及び金融負債が報告日において公正価値で認識されている。評価のために、WATCはキャッシュ・フローを現在価値に割引くため可能な限り市場取引金利を使用する。市場取引金利がない株式は、適切なゼロ・クーポン・イールド曲線を使って評価される。これには、市場に近似させるために信用リスクに対する十分な考慮を含む。6月30日現在、WATCが評価目的で使用した市場金利は以下のとおりである。

	クーポン	2025年6月30日現在 市場金利	2024年6月30日現在 市場金利
翌日		3.85%	4.35%
90日間		3.68%	4.47%
180日間		3.72%	4.66%
2024年7月23日		0.00%	4.27%
2025年7月23日	5.00%	3.56%	4.43%
2026年10月21日	3.00%	3.26%	4.36%
2027年10月21日	3.00%	3.33%	4.34%
2028年7月20日	3.25%	3.45%	4.36%
2029年7月24日	2.75%	3.64%	4.43%
2030年10月22日	1.50%	3.85%	4.54%
2031年10月22日	1.75%	4.05%	4.67%
2032年7月21日	4.50%	4.22%	4.72%
2033年7月20日	4.25%	4.39%	4.80%
2034年10月24日	2.00%	4.66%	4.94%
2035年10月24日	4.75%	4.76%	0.00%
2041年7月23日	2.25%	5.19%	5.31%
Proxy 2047年		5.39%	5.37%

公正価値の階層

以下の表は、公正価値で記録される金融商品の評価方法による分析である。異なるレベルは、以下のように定義されている。

レベル1：特定の資産又は負債について、活発な市場での公表価格

レベル2：直接的（すなわち、価格として）又は間接的（すなわち、価格から導かれる）な、資産又は負債について観察可能な、レベル1の中に含まれる公表価格以外の情報、及び

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債についての情報（観測できない情報）

公正価値階層のレベル間の移動は、報告期間末に起こったとみなされる。2025年6月30日終了年度中にレベル間の移動はなかった。

2025年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で評価されるものとして指定された金融資産	(単位：百万豪ドル)			
投資	1,758.0	4,504.0	0.0	6,262.0
公的機関への貸付金	131.8	45,433.9	0.0	45,565.7
デリバティブ金融資産	0.0	11.8	0.0	11.8
資産合計	1,889.8	49,949.7	0.0	51,839.5
損益を通じて公正価値で評価されるものとして指定された金融負債	(単位：百万豪ドル)			
借入金	38,571.8	10,887.7	0.0	49,459.5
デリバティブ金融負債	0.4	210.0	0.0	210.4
その他の金融負債	285.5	0.0	0.0	285.5
負債合計	38,857.7	11,097.7	0.0	49,955.4
2024年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値で評価されるものとして指定された金融資産	(単位：百万豪ドル)			
投資	2,030.7	3,062.0	0.0	5,092.7
公的機関への貸付金	79.4	44,926.8	0.0	45,006.2
デリバティブ金融資産	0.0	9.7	0.0	9.7
資産合計	2,110.1	47,998.5	0.0	50,108.6
損益を通じて公正価値で評価されるものとして指定された金融負債	(単位：百万豪ドル)			
借入金	37,128.5	10,728.7	0.0	47,857.2
デリバティブ金融負債	0.0	433.4	0.0	433.4
負債合計	37,128.5	11,162.1	0.0	48,290.6

レベル2資産又は負債の価値を決定するために使用された評価技術は、レベル1インプットを用いた一連のゼロ・クーポン・イールド・カーブの生成又は特定のカーブのスプレッドでの資産・負債の評価である。インプットはWATCの指標銘柄ライン上の価格、銀行手形スワップ・レート、金融市場レート、為替レート、発行者レート及び指標銘柄レート間の観察されるスプレッド、カーブ上の特定ポイントのカーブ間の観察されるスプレッドを含む。これらのインプットは観察可能な基準に対する見積もりの結果を改善するために毎日修正される。

投資は、利用可能な場合識別可能な資産の活発な市場の公表価格を用いて、又は適切なゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

公的機関への貸付金は、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

デリバティブ金融資産及び負債は、金利スワップ、金利先渡契約及び外貨スワップなどの店頭デリバティブを含み、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

借入金は、利用可能な場合識別可能な負債の活発な市場の公表価格を用いて、又はスワップのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

(注20) キャッシュ・フロー表に対する注記

20 a . 現金の一致

キャッシュ・フロー表においては、現金は手持ち現金、銀行預金、金融市場商品への投資、銀行当座借越の純額を含む。キャッシュ・フロー表の各報告期末に示された現金は、以下のとおり財政状態計算書の関連項目と一致する。

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
銀行預金(注7)	244.7	112.8
短期金融市場投資	2,557.6	546.5
	2,802.3	659.3

20 b . 営業活動による現金(純額)と当期純利益合計の一致

	(単位：百万豪ドル)	
	2025年	2024年
当期包括利益合計	22.1	25.3
減価償却費	0.2	0.2
無形資産の償却	0.6	0.3
未認識の外貨換算(益)/損	0.0	0.0
設備売却(益)/損	0.0	0.0
受取債権の(減少)/増加	22.0	(29.0)
未払利息の(減少)/増加	(13.5)	13.5
その他の債務の(減少)/増加	(0.4)	0.6
納税債務の(増加)/減少	9.6	10.9
繰延税金資産の増加/減少	(0.1)	0.0
繰延税金債務の増加/減少	0.0	0.0
職員給付の増加/(減少)	0.2	0.0
法人税相当額費用	(10.9)	(18.6)
顧客機関を代理してのその他支払いの増加/(減少)	0.0	0.0
プレミアム/ディスカウントの償却	44.8	11.8
公正価値調整	95.3	45.4
投資の減少	1,032.3	106.1
貸付の減少/(増加)	643.1	(481.0)
借入の増加	317.2	291.5
営業活動による/(使用された)現金(純額)	2,162.5	(23.0)

20c . 資金調達与信枠

WATCは、容易に現金化できる流動資産の相当なポートフォリオを保有している。これらの資産は、流動性の高い
金融市場投資と、長期の州政府及び連邦政府証券で構成されている。

(注21) 取締役及びその他経営幹部の報酬

WATCは経営幹部に大臣、WATCの取締役及び上級役員を含むことを決定した。しかし、WATCは大臣に報酬を支払う義務
はない。大臣の報酬に関する開示は州財政の年次報告書に含まれている。

取締役の報酬

WATCの現在の取締役は、M.A. バーンズ（会長）、M.J.R. コート（副会長）、K.P. グリッチ（最高執行役員）、W. ゼク
リッチ（取締役）、P. ホブソン（取締役）及びS.L. マーフィー（取締役）である。K.P. グリッチ以外の取締役は、執行
責任を持たない。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金の総額が下記の範囲に入る取締役の人数は
以下のとおりである。

	2025年	2024年
0豪ドル～ 50,000豪ドル	2 [*]	1
50,001豪ドル～ 100,000豪ドル	2	3
450,001豪ドル～ 500,000豪ドル	1	1

2025年

* バーンズ氏は年度途中で会長を辞任し、独立非執行取締役としてWATCに入社したため、この給与は年度の一部の
みを表示する。

* マーフィー氏は年度途中でWATCを退社したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

	(単位：豪ドル)	
	2025年	2024年
WATC取締役の報酬総額	641,609	664,569
内訳：		
短期雇用給付	570,043	596,350
その他長期雇用給付	10,625	9,892
退職給付	60,940	58,327

ここに含まれる退職給付金は、取締役に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。

州年金制度の加入者である取締役はいない。

その他経営幹部の報酬

その他の経営幹部は、V.シンキナ（金融市場部長）、M.コールドウェル（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼会社秘書役）、K.S.ミドルトン（チーフ・リスク・オフィサー）、S.J.B. モーホール（顧客サービス本部長）、R.A. モールトン（チーフ・オペレーティング・オフィサー）、D.ラヴァース（ジェネラル・マネージャー（資金調達及び市場））及びR.L.リッジウェイ(人事マネジャー)である。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金(権利の支払いを含む。)の総額が下記の範囲に入る取締役以外のその他経営幹部の人数は以下のとおりである。

	2025年	2024年
200,001豪ドル～250,000豪ドル	1*	2*
250,001豪ドル～300,000豪ドル	2	3
300,001豪ドル～350,000豪ドル	3	2
350,001豪ドル～400,000豪ドル	1	-

2024年

* ラフ氏は年度途中でWATCを退職したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

2025年

* ラヴァース氏は年度途中でWATCに入社したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

(単位：豪ドル)

	2025年	2024年
その他経営幹部の報酬総額	2,079,740	1,913,746
内訳：		
短期雇用給付	1,821,598	1,707,480
その他長期雇用給付	42,175	34,381
退職給付	215,967	171,885

ここに含まれる退職給付金は、取締役以外のその他経営幹部に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。州年金制度の加入者であるその他経営幹部はいない。

(単位：豪ドル)

	2025年	2024年
取締役及び経営幹部の報酬総額	2,721,349	2,578,315
内訳：		
短期雇用給付	2,391,641	2,303,830
その他長期雇用給付	52,800	44,273
退職給付	276,907	230,212

(注22) 監査人の報酬

	(単位：豪ドル)	
	2025年	2024年
財務書類、統制及び主要な経営指標の監査について会計検査庁に支払われる報酬又は未払報酬額	283,182	259,800

(注23) 関連当事者間取引

WATCIは、西オーストラリア州により完全に所有され、支配されている。WATCIの関連当事者には以下を含む。

- ・ 全ての大臣及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 全ての上級役員及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 州政府全体の統合財政書類に含まれる、その他法定機関及び州政府の部局（それらの関連機関を含む）
- ・ 州政府全体の財政書類に含まれる事業体の関係会社及び合併会社
- ・ 政府職員老齢退職年金委員会（GESB）。

政府関連事業体との重要な取引

2025年6月30日現在、機関への貸付総額の98.6%（2024年：98.6%）が州政府の機関への貸付であった。貸付はWATCIの借入コストに管理費を賄う利鞘を加えて提供され、様々な満期を持つ。満期構造、利息及び平均金利の詳細は、注10に示す。

さらに、WATCIは通常業務において、様々な政府部局及び機関からサービスを受けている。これらの取引は独立当事者間ベースで行われており、GESBへの年金支払及び大蔵省への宿泊施設賃料の支払を含む。

関連当事者との重要な取引

WATCIは経営幹部若しくはその身近な家族又はそれらの共同支配する事業体との間で重要な関連当事者取引を行わなかった。

(注24) 補足説明

24 a . 2024/25年の実績と予算との比較

	実績	未監査予算	差額	注釈
(単位：百万豪ドル)				
収入				
投資収益	141.4	170.4	(29.0)	1
公的機関からの受取利息	1,650.0	1,822.7	(172.7)	2
手数料収入	2.8	3.2	(0.4)	
	<u>1,794.2</u>	<u>1,996.3</u>	<u>(202.1)</u>	
収入合計	<u>1,794.2</u>	<u>1,996.3</u>	<u>(202.1)</u>	
費用				
借入に係る支払利息	1,642.5	1,940.2	(297.7)	3
起債費用	2.3	2.4	(0.1)	
減価償却費	0.2	0.6	(0.4)	
無形資産の償却	0.6	0.3	0.3	
管理費用	21.7	25.7	(4.0)	
公正価値変動(純額)	95.3	0.0	95.3	4
	<u>1,762.6</u>	<u>1,969.2</u>	<u>(206.6)</u>	
法人税相当額控除前の利益	31.6	27.1	4.5	
法人税相当額費用	9.5	8.1	1.4	
当期純利益	22.1	19.0	3.1	
その他包括利益	0.0	0.0	0.0	
当期包括利益合計	22.1	19.0	3.1	

注釈：予算額との差異の理由

- 1．投資収益が予算より減少した理由は、投資残高が予想より少なかったこと及び金利が低かったことによる。
- 2．公的機関からの受取利息が予算より減少したのは、公的機関顧客の借入プログラムが予想より低かったことによる。
- 3．借入に係る支払利息が予算より減少した理由は、債務水準及び金利が予想より低かったことによる。
- 4．公正価値変動(純額)及び受取利息、支払利息の関係は注5で述べられている。予算は未実現の利益又は損失を独立して認識しない。

24b . 2024/25年と前年度との比較

	2025年	2024年	増減	注釈
	(単位：百万豪ドル)			
収入				
投資収益	141.4	156.3	(14.9)	1
公的機関からの受取利息	1,650.0	1,599.7	50.3	2
手数料収入	2.8	3.0	(0.2)	
	<u>1,794.2</u>	<u>1,759.0</u>	<u>35.2</u>	
収益合計	<u>1,794.2</u>	<u>1,759.0</u>	<u>35.2</u>	
費用				
借入に係る支払利息	1,642.5	1,655.1	(12.6)	3
起債費用	2.3	1.0	1.3	
減価償却費	0.2	0.2	0.0	
無形資産の償却	0.6	0.3	0.3	
管理費用	21.7	20.8	0.9	
公正価値変動(純額)	95.3	45.4	49.9	4
	<u>1,762.6</u>	<u>1,722.8</u>	<u>39.8</u>	
法人税相当額控除前の利益	31.6	36.2	(4.6)	
法人税相当額費用	9.5	10.9	(1.4)	
当期純利益	22.1	25.3	(3.2)	
その他包括利益	0.0	0.0	0.0	
当期包括利益合計	22.1	25.3	(3.2)	

- 1 . 投資収益は前年度に比べ、14.9百万豪ドル減少したが、これは主に金利の下落による。
- 2 . 公的機関からの受取利息は、主に当年度を通じて、顧客に対する債務条件がより厳しくなったことにより、前年度より50.3百万豪ドル増加した。
- 3 . 借入に係る支払利息は、金利の下落の結果、前年度より12.6百万豪ドル減少した。
- 4 . 公正価値変動(純額)は、主に金利の変動により、前年度より49.9百万豪ドル変動した。

(注25) 契約

2025年6月30日現在、契約済み未払いの約定はない(2024年：ゼロ)。

(注26) 後発事象

WATCの2025年6月30日付財務書類に重大な影響を及ぼすような後発事象は、貸借対照表日以後発生していない。

(注27) 偶発債務

2025年6月30日現在、偶発債務はない(2024年：ゼロ)。

(6) 【その他】

2025年6月30日以降、本書の提出日までに発生した重要な事実はない。

(7) 【西オーストラリア州の概況】

1 概要

(a) 位置、面積及び人口

西オーストラリア州はオーストラリア大陸の約3分の1を占めており、2,530,000平方キロメートルの面積を占め、これは西ヨーロッパ全体を上回る面積である。海岸のほぼ全域に沿った狭い平野及び州の内陸部全体を覆う「グレート・プラトー」として知られる台地の主要な2地域からなる非常に平坦な地形である。西オーストラリア州は南部地域の地中海性気候から州北部の熱帯気候まで変化に富む気候を有している。

2025年3月、西オーストラリア州の推計人口は約300万人であり、オーストラリアの人口2,750万人の11.0%を占めた。西オーストラリア州は、2025年3月までの1年間に全ての州及び特別地域の中で最も急速に人口が増加し、国全体の増加率(1.6%)をかなり上回る2.3%であった。西オーストラリア州はオーストラリアの州及び特別地域の中で4番目に人口が多い州であった。

オーストラリア連邦



(b) 政治及び外交

オーストラリア連邦と各州との憲法上の関係

西オーストラリア州は、北部特別地域及びオーストラリア首都特別地域とともに、オーストラリア連邦を構成する6つの主権を有する連邦州の1つである。ニュー・サウス・ウェールズ、ピクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、オーストラリア連邦憲法法（Commonwealth of Australia Constitution Act）に基づき連邦制度による州として統合された1901年1月1日に、オーストラリア連邦は連邦国家として誕生した。連邦議会は、国防、社会福祉、外交、貿易・通商、通貨及び銀行業務等の国益に関する一定の事項について法律を制定する権限を持つ。これらの権限のうち、関税及び物品税を課す権限といったいくつかの権限は、州議회를排して連邦議会に与えられている。憲法上は各州が所得税を賦課する権限を留保しているが、1942年以降、オーストラリア連邦政府が所得税を賦課する唯一の当局になった。その他の権限は州議会と連邦議会によって同時に行使されるが、連邦議会が（その権限の範囲内で）制定した法律は、両者に矛盾がある範囲において州の法律に優先する。連邦議会に付与されていない権限は、一定の憲法上の制限の下で州に留保される。各州議会は、憲法に基づきオーストラリア連邦政府に付与された事項以外のあらゆる事項につき権限を有している。各州が有する権限には教育、公衆衛生、警察及び裁判、運輸、道路及び鉄道、工業、鉱業、農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道及び灌漑が含まれる。

西オーストラリア州政府

西オーストラリア州の行政権は、王位（総督が代理する）及び議会に付与されている。総督が州の統治主権の代表者であり、行政評議会の助言を得て州行政の統治権を行使する。行政評議会のメンバーは、首相の助言を得て総督が任命する。行政評議会の主たる目的は西オーストラリア州の行政に関連する事項につき、総督に助言を行うことである。適用ある場合、行政評議会は、自己の権利においては法的地位を持たない内閣の決定に法的形式を与える。内閣は、立法議会の大多数を占める政党又は連立政党に属する議員から選任される国王の大臣で構成される。内閣は行政府の運営の基礎であるが、憲法において認識されておらず、その決定は個別の大臣により有効とされる又は評議会の総督により制定される範囲を除き法律上の効力を有さない。

州議会

総督に加えて、立法議会と立法評議会から成る議会在、西オーストラリア州の立法機関を構成している。

2025年3月、オーストラリア労働党(西オーストラリア労働党)が3期政権党に再選された。それ以前は、自由党が2008年9月及び2013年3月の選挙後、西オーストラリア国民党との連立で政権を担った。首相は、ロジャー・クック閣下である。西オーストラリア州議会の現在の構成は以下のとおりである。

立法評議会	議員数	立法議会	議員数
オーストラリア労働党	16	オーストラリア労働党	46
自由党	10	自由党	7
西オーストラリア国民党	2	西オーストラリア国民党	6
西オーストラリア大麻合法化党	1		
グリーンズ党(西オーストラリア)	4		
動物保護正義党	1		
オーストラリアキリスト教党	1		
ワン・ネーション	2		
合計	37	合計	59

出典：西オーストラリア州議会

立法評議会

立法評議会は4年の固定の期間で選出される37名で構成され、審査機関として機能する。1907年選挙法（西オーストラリア州）は2021年に改正され、立法評議会は、固定された地理的区域ではなく、州全体を対象とする複数議席の選挙区から選出されることとなった。これにより、各議員は州全体の有権者を代表することとなった。以前は、州は6つの選挙区に分けられており、それぞれ6名、合計36名の議員を選出していた。

立法議会

立法議会には59の選挙区をそれぞれ代表する59名の議員が在籍している。議員は議会の存続期間(4年の任期を限度とする。)をその任期として選出される。

州の首相は立法議会に議席を有し、議員の過半数を有する政党又は政党連合の党首が就任する。歳入の調達又は公金の歳出に係る法律は、すべて立法議会にこれを提出しなければならない。

行政府

行政府は、18世紀の大英帝国で発展し一般に「議員内閣制」として知られている制度を基礎にしている。内閣は、立法議会の過半数を占める政党又は政党連合に属する議員の中から選ばれた各省大臣で構成される。憲法上、少なくとも1名の大任が立法評議会の評議員の中から選ばなければならない。西オーストラリア州では、他のオーストラリアの州と同様、首長たる大臣は「首相」となっている。

(c) インフラストラクチャー及びサービス

西オーストラリア州は、信頼のおける港湾、道路、空港、通信及びエネルギー供給などの国際的レベルのインフラストラクチャーを有している。西オーストラリア州は、また、拡大しつつあるアジア市場への近接性から利益を得ており、十分に確立した高い品質の教育及び住宅に加えて、高い技術力をもった革新的な労働力を擁している。西オーストラリア州はまた、包括的な事業サービス及び社会サービスを提供する。

2 経済

(a) 最近の経済動向の概要

西オーストラリア州の経済（州総生産（GSP）で測定）は、2024-25年、全オーストラリア州で2番目に強い1.3%の成長であった。主要な経済部門は対照的な結果を記録し、国内経済は堅調に拡大し、一方純輸出は下落した。西オーストラリア州の国内経済（州最終需要により測定）は2024-25年に3.0%成長し、国全体の成長率2.0%を大きく上回った。

2024年-25年の国内経済の成長は、家計及び政府支出の堅調さに支えられた。生活費負担（金利及び消費者物価）、堅調な所得及び人口の増加、並びに住宅価格の上昇（プラスの富の効果をもたらす）に支えられ、家計消費は2.3%増加した。強い人口増加に対応するため、最前線サービスへの需要が増加し、政府消費は5.9%の伸びを示した。

西オーストラリア州のGSPは2024-25年に実国内経済の約17.0%を占め、人口シェアの11.0%を大きく上回った。

2024-25年、西オーストラリア州の1人当たり名目GSPは約153,000ドルへと1.7%減少したものの、依然として全州・特別地域中最高水準であり、オーストラリア全体の1人当たり名目国内総生産の約101,000ドルをかなり上回っていた。

経済指標の概要

6月30日終了の各年

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年6月までの最近5年間の年平均成長率	2024-25年オーストラリア全体に占める西オーストラリア州の割合
実質GSP/GDP (単位：百万ドル)						(%)	(%)
西オーストラリア州	422,581	432,978	450,219	455,683	461,658	2.5	17.0
オーストラリア	2,448,128	2,552,248	2,643,716	2,680,025	2,716,216	2.5	
1人当たり名目GSP/GDP (単位：ドル)							
西オーストラリア州	134,713	146,134	157,996	155,080	152,502	5.5	該当なし
オーストラリア	81,598	90,687	97,928	99,448	101,438	5.4	
小売業(連鎖数量測度) (単位：百万ドル)							
西オーストラリア州	44,583	46,427	46,822	46,975	48,164	3.4	11.4
オーストラリア	399,831	411,925	421,851	417,864	421,967	2.2	
人口(単位：百万人)*							
西オーストラリア州	2.749	2.794	2.891	2.978	3.030	2.2	11.0
オーストラリア	25.685	26.019	26.660	27.194	27.537	1.4	
主要消費者物価指数の 年間伸び率(年度末、%)							
パース	4.2	7.4	4.9	4.6	2.7	4.2	該当なし
オーストラリア	3.8	6.1	6.0	3.8	2.1	3.9	

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、8501.0、3101.0及び6401.0

*：2025年の人口データは2025年3月までの1年である。

西オーストラリア州は、過去60年の間に、州の豊富な鉱物及びエネルギー資源並びに東アジアの急速な都市化及び工業化により促進された国際的な需要に牽引され、農業を中心とした経済から、様々な鉱物・エネルギー製品の第一級の生産者兼輸出者へと移行してきた。

鉱業部門は、生産額で見て州最大の産業であり、投資及び輸出を通じて経済成長に大きな影響を与えている。鉱業部門は、2024-25年の州名目GSPの38.8%を占めた。

その他の主要産業には「建設業」及び「保健及び社会扶助」があり、それぞれ6.2%及び5.4%を占めた。州の経済は「鉱業」に大きく依存しているが、部門内は多様であり、鉄鉱石、金、原油、ガス及びリチウムといった蓄電池材料が含まれる。州はまた、多くの企業が水素への転換によって輸出を計画している再生可能資源の豊富な埋蔵量を有している。

鉱業部門は規模及び生産額にもかかわらず、かかる業界の高い資本集約度と労働生産性を反映して、2025年8月までの年間平均では州の総労働人口のわずか9.4%しか雇用していない。州の総雇用に一番大きい割合を占めるのは、「保健及び社会扶助」(14.3%)であり、「建設業」(9.4%)、小売業(9.0%)、「教育及び訓練」(8.1%)、及び「専門サービス」(8.0%)も労働人口のかなりの割合を雇用している。

産業別西オーストラリア州内総生産（粗付加価値）⁽¹⁾

6月30日終了の各年(時価)

産業	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2024-25年	2024-25年
						西オーストラリア州内総生産に占める割合	国民生産に占める割合
						(%)	(%)
	(単位：百万ドル)						
農業、林業、漁業	6,444	9,030	9,844	6,871	8,017	1.7	12.7
鉱業	172,316	185,374	206,058	195,959	177,844	38.8	69.0
製造業	15,200	17,352	19,222	20,577	22,478	4.9	15.2
電気、ガス、水道及び廃棄物	5,359	5,335	5,573	6,198	6,278	1.4	10.5
建設業	18,603	20,542	23,272	26,027	28,535	6.2	14.4
卸売業	7,866	8,821	11,041	11,606	12,377	2.7	11.5
小売業	9,799	10,511	11,657	12,663	13,051	2.8	11.1
宿泊及び飲食業	4,900	5,537	6,570	7,033	7,387	1.6	11.0
運輸業、郵便及び倉庫業	10,675	11,814	13,424	14,189	14,762	3.2	11.8
情報メディア、電気通信業	2,621	2,854	2,966	3,229	3,381	0.7	5.8
金融及び保険業	11,574	12,678	13,855	14,531	15,514	3.4	7.7
賃貸及び不動産業	5,864	6,754	6,985	7,628	7,601	1.7	10.7
専門家、科学技術サービス	15,237	17,270	19,423	21,379	22,521	4.9	11.0
管理及び支援サービス	6,974	8,165	9,446	9,771	10,550	2.3	11.3
行政及び安全	10,615	11,145	11,935	13,037	14,124	3.1	9.5
教育及び訓練	10,082	10,592	11,491	12,421	13,639	3.0	10.4
保健及び社会扶助	16,876	18,733	20,424	22,494	24,933	5.4	10.9
芸術及び娯楽サービス	1,362	1,593	1,788	1,897	2,025	0.4	9.7
その他サービス	4,721	5,335	5,856	6,671	7,482	1.6	16.7
住宅所有	18,321	20,227	22,515	25,901	29,513	6.4	11.6
全産業合計	355,411	389,662	433,348	440,082	442,010	96.3	17.0
全産業税金マイナス製品補助金合計	12,329	14,244	15,723	16,062	16,908	3.7	9.5
全産業統計誤差合計	219	102	438	460	86	0.0	6.7
州内総生産合計 ⁽²⁾	367,521	403,803	448,633	455,683	458,831	100.0	16.5

(1) 粗付加価値（GVA）は基準価格表示生産価値から購入者価格での中間消費価値を差引いたものである。産業別総生産を記載するために、この用語が使用される。基準価格表示生産価値は、個々の産業の産出全体にわたる物品税及び補助金の発生による変動に起因する歪曲を除去する。時価表示の州のGVAは直接まとめられないので、オーストラリアの産業別GVAは要素所得の割合を用いて州に配分されている。

(2) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0

(b) 対外貿易

西オーストラリア州は輸出指向の経済であり、2024-25年の州の純輸出は西オーストラリア州の名目GSPの37.2%を占めたが、これに対してオーストラリア全体ではわずかは0.6%であった。2024-25年において、西オーストラリア州の製品輸出名目価値は7.7%減少し、2,315億ドルとなり、オーストラリアの商品輸出総額の45.2%に相当した。この年間減少は、石油、ガス及びリチウムを含む、コモディティ価格の下落、並びに鉱業と農産物の輸出货量減少を反映する。

西オーストラリア州の貿易収支（名目）

	輸出	輸入	貿易収支
	(単位：百万ドル)		
6月30日終了の各年			
2021年	223,001	34,457	188,544
2022年	240,382	41,200	199,182
2023年	268,983	46,485	222,498
2024年	250,821	51,209	199,612
2025年	231,536	52,202	179,334

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

西オーストラリア州の主要な製品輸出品目は、鉱物及びエネルギー製品（主に鉄鉱石、液化天然ガス（LNG）、金、アルミナ、原油及び石油製品、並びにリチウム）であり、さらに農産物（主に小麦、大麦及びキャノーラ）である。2024-25年の西オーストラリア州の輸出相手先の上位5か国は、中国、日本、韓国、米国及びシンガポールであり、州の総商品輸出の約77.2%を占めた。

西オーストラリア州の主要輸出品目（2024-25年）(a)

品目	金額(百万ドル)	構成比(%)
鉄鉱石	115,096	49.7
機密品目（LNGを含む）	39,835	17.2
金	30,396	13.1
アルミニウム（アルミナを含む）	8,770	3.8
石油	7,022	3.0
粗鉱物（リチウムを含む）	4,314	1.9
その他	26,103	11.3
合計	231,536	100

(a) 列の合計は四捨五入のために合計と一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

中国は西オーストラリア州の最大の輸出先であり、2024-25年の西オーストラリア州の輸出総額の50.3%を占める。中国の巨大工業部門が西オーストラリア州の大量の原材料、主として鉄鉱石、粗鉱物（主にリチウム）及び機密品目（LNGを含む。）を必要とする。中国へのその他の輸出には、金、大麦及び小麦が含まれる。2024-25年の中国への年間輸出額は、2023-24年の1,431億ドルから1,166億ドルに減少した。

日本は西オーストラリア州の第2の輸出先であり、2024-25年の西オーストラリア州の輸出総額の10.7%を占めた。日本への主な輸出には、機密品目（大部分はLNG）、鉄鉱石並びに小麦、キャノーラ及び大麦を含む農産物がある。2024-25年の日本への輸出額は、2023-24年の283億ドルから248億ドルへと減少した。

西オーストラリア州の主要な輸出先（2024-25年）

国名	金額(百万ドル)	構成比(%)
中国	116,575	50.3
日本	24,818	10.7
韓国	15,691	6.8
米国	11,558	5.0
シンガポール	10,159	4.4
インド	7,190	3.1
英国	5,949	2.6
台湾	5,860	2.5
香港	4,825	2.1
インドネシア	3,773	1.6
アラブ首長国連邦	2,843	1.2
マレーシア	2,547	1.1

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

2024-25年の西オーストラリアの主な海外からの輸入品は、工場設備及び建築資材、石油、自動車、金（精錬及び再輸出用）、並びに機密貿易品目であった。輸入額は2024-25年に1.9%増加し、522億ドルになった。西オーストラリア州の輸入元の上位5か国（金額ベース）は、中国、米国、マレーシア、日本及びインドである。

(c) 経済の見通し2025-26年度予算に示されているとおり、西オーストラリア州のGSP（州総生産）成長率は、外需の回復、家計消費の強まり（人口増加、所得増加及び住宅価格上昇による）、政府支出、そして企業投資の成長回復を背景として、2025-26年度に2.5%へと強まる見通しである。

西オーストラリア州の家計消費は、2023-24年度の3.1%増に続き、2024-25年度に2.3%の堅調な伸びを示した。この成長は、力強い人口増及び所得増に沿って、幅広い裁量の支出及び必需品支出が増加したことに支えられたものである。2024-25年度の家計消費の伸びは主として、家賃（0.5パーセンテージ・ポイント）、交通（0.4パーセンテージ・ポイント）、娯楽及び文化（0.4パーセンテージ・ポイント）、並びに保険（0.3パーセンテージ・ポイント）が寄与したものである。家計消費は2025-26年度に2.75%、2026-27年度に3.0%の成長が見込まれており、人口増加、雇用及び所得の上昇、さらに住宅価格上昇による資産効果といった堅固な基礎要因に支えられ、強固なものとなる見通しである。

事業投資は、2023-24年度に10年以上ぶりの高い成長率となる11.9%増を記録したが、2024-25年度には0.9%減となった。これは、スカボロー/ブルート・トレイン2を含む主要な石油・ガスプロジェクトが建設のピークを過ぎ、設備投資が一段落したことを反映するものである。事業投資は2025-26年度に2.75%増へと成長が再開することが予測され、その主な要因は、企業が高水準の生産高を維持することに注力しているため、資源セクターにおける脱炭素化と持続的な設備投資への支出が増加していることによる。鉄鉱石、ガス、鉱物、再生可能エネルギー、及び非資源インフラといったセクターにわたる現行及び将来のプロジェクトの堅調なパイプラインにより、残りの予測期間を通して事業投資の水準は強固なままである見通しである。

住宅投資は2023-24年度に5.8%増、2024-25年度にも5.8%増と拡大を続けた。2025-26年度予算では、住宅着工件数の大幅な増加、空き地販売の記録的水準、住宅許可件数及び住宅ローン承認の高止まりなどに支えられ、2025-26年度の住宅投資成長率は9.25%へ加速するとしている。建設分野の供給能力が徐々に改善し、州の人口の安定した成長及び経済の拡大に合わせて、住宅投資の成長率は将来年度には年率3%前後へと緩やかに落ち着く見込みである。

既存住宅市場の取引件数は、前年同期と比較して売り出し物件が大幅に減少していることから、2025-26年度に入って鈍化しているものの、取引活動自体は依然としてパンデミック前の水準を大きく上回っている。賃貸市場は2025年初頭に緩和の兆しを見せたが、空室率は2025年5月の直近ピークの2.8%から2025年10月には2.2%へと低下した。家賃の年間平均上昇率は、2023年12月の20.4%という直近ピークから、2025年9月には6.0%へと鈍化している。住宅価格の上昇は依然として強いが、多数の建設中物件の完成及び供給が進むにつれ、今後は上昇ペースが緩やかになることが見込まれている。

国内経済の強さとは対照的に、州の貿易部門は課題に直面しており、純輸出は5.9%減となった。これは主に、天候による混乱、ガス田の枯渇、2023年と比べると小規模ではあるが依然として歴史的に強い2024年の収穫、さらに一部商品（特にニッケル）に関する市場構造の変化による影響を受け、商品輸出が大幅に減少したためである。純輸出は、アイロン・ブリッジ鉱山及びオンスロー鉱山の鉄鉱石生産の拡大、主要リチウム・プロジェクトの進展によって、2025-26年度には(2.25%増へと)成長軌道に戻ると予測されている。2026-27年度にはスカボロー/ブルートLNGプロジェクトの生産開始により4.25%へとさらに成長率が強まり、多くの生産者がほぼフル稼働していることから、将来年度には成長率は緩やかになることが見込まれる。

(d) 物価指数 (CPI)

パースのCPI⁽¹⁾の伸びは2025年6月期から9月期にかけて、前年比2.7%から3.0%へとわずかに上昇した。この上昇は、バスケットの幅広い品目の価格上昇によって支えられたものであり、全国的な傾向とも概ね一致している。それにもかかわらず、インフレ率は2022年12月に記録した8.6%のピークを大きく下回る水準にとどまっている。

パースの年会インフレ率は、2026年6月期に向けて前年度比2.75%になるものと予測されている。この見通しは、労働コストの伸びの鈍化（サービス分野のインフレ抑制要因）、消費需要に見合う供給の確保、さらに住宅建設及び賃貸市場における供給能力が徐々に回復することに伴う住宅費用の緩和を反映したものである。

脚注：(1) CPIとは、電力副指数を除くCPIのことである。これは、一連の家庭向け電気料金控除により、パースのCPIが大きく変動していることを反映している。

(e) 労働市場及び賃金

西オーストラリア州の雇用成長は、2025年10月時点の年間平均で2.6%へと鈍化した。依然として過去10年平均の2.2%を上回ってはいるものの、2021-22年から2024-25年にかけて年間平均4.1%と非常に強い雇用成長を示していた時期と比較すれば、緩やかであった。

2025年10月時点の総雇用者数は165.5万人であり、2025年5月に記録した過去最高の166.1万人をわずかに下回る水準にとどまった。総就業時間は、2025年10月までの年間累計で28.06億時間となり、過去最高を更新した。主要産業別では、2025年8月（利用可能な最新データ）までの年間平均で、「小売業」が雇用成長を主導し、次いで「行政・安全保障」と「電気、ガス、水道、及び廃棄物処理業」が続いた。

状況が正常化しつつあるとはいえ、労働市場は依然として極めて逼迫している。2025年10月までの12か月平均の失業率は3.8%であり、2024-25年の3.7%からわずかに上昇したものの、過去10年平均の5.1%を大きく下回っている。年間ベースでは、2025年10月時点で西オーストラリア州の失業率は全州で最も低く、全国平均の4.2%も大きく下回った。月次では変動はあるものの、インターネット求人件数(ジョブズ・アンド・スキルズ・オーストラリアが測定する)は2025年を通じて減少傾向にある一方、パンデミック前の水準を依然として大きく上回っている。

労働市場の好調を反映し、西オーストラリア州の労働参加率は2025年を通じて高水準を維持した。2025年10月までの12か月平均の参加率は68.9%であり、2024-25年の直近ピークである69.1%からわずかに低下したものの、過去10年平均の68.2%を上回っている。月次では、同州の参加率は全国平均の67.0%を大きく上回り、2025年10月時点で全州中最高であった。

州内の雇用環境は、2025-26年度予算では、2025-26年の雇用成長率は1.75%、その後2028-29年にかけて年1.5%へとさらに低下することが予測され、今後の推計期間では緩和するものと見込まれている。失業率は2025-26年には3.75%で安定し、その後、労働需要の伸びが労働供給の増加に追いつかなくなることで、2027-28年には4.25%へと上昇する見通しである。参加率は2025-26年に68.9%で安定し、その後、労働市場の軟化と人口の高齢化を背景に、2028-29年には68.3%まで低下することが予測されている。

賃金については、西オーストラリア州の賃金価格指数（WPI）は、2025年9月までの年間で4.0%の力強い伸びを示し、全州・準州の中で最も高かった。これは、継続的な労働市場の逼迫、全国及び州の最低賃金引上げ、及び複数の州政府大規模労使協定に基づく堅調な賃上げが背景にある。2025-26年度予算では、同州のWPIは2026年6月までの年間で3.5%の伸びに減速し、その後、労働市場の緩和、インフレの正常化及び国内需要の安定化に伴い、2027年6月までに3.0%へとさらに低下することが見込まれている。

西オーストラリア州の産業別雇用人口

	2025年8月 ⁽¹⁾	前年から の増加数 ⁽²⁾	年変化率 ⁽²⁾
	(単位：千人)		(%)
農業、林業、漁業	38.3	7.5	24.3
鉱業	155.9	6.3	4.2
製造業	85.4	5.9	7.4
電気、ガス、水道及び廃棄物	32.4	8.6	35.9
建設業	155.5	5.1	3.4
卸売業	34.8	-9.8	-21.9
小売業	149.5	13.1	9.6
宿泊及び飲食業	106.9	5.9	5.8
運輸、郵便及び倉庫業	81.0	-1.7	-2.1
情報メディア及び電気通信業	14.7	1.1	8.4
金融及び保険業	28.4	-4.3	-13.2
賃貸及び不動産業	25.7	4.4	20.9
専門家、科学技術サービス	131.8	-2.0	-1.5
管理及び支援サービス	53.0	3.9	8.0
行政及び安全	103.0	9.0	9.6
教育及び訓練	133.7	-3.7	-2.7
保健及び社会扶助	236.3	-9.3	-3.8
芸術及び娯楽サービス	28.7	0.1	0.2
その他サービス	61.2	-1.3	-2.1
合計	1,656.2	38.8	2.4

(1) 2025年8月までの1年間の平均。オーストラリア統計局は産業別雇用人口データを2月、5月、8月及び11月のみ発表する。

(2) 年間の平均増減率(2025年8月までの4四半期の平均と2024年8月までの4四半期を比較)。

出典：オーストラリア統計局、目録6291.0.55.003

西オーストラリア州及びオーストラリアの労働力

6月30日終了の各年度の平均

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年6月 までの5年 間の平均 年間伸び率	2025年6月の 西オーストラ リア州の割合
労働人口(単位：千人)：						(%)	(%)
西オーストラリア州	1,487	1,538	1,585	1,653	1,704	3.2	11.3
オーストラリア	13,635	13,808	14,320	14,754	15,122	2.3	
総雇用数(単位：千人)：							
西オーストラリア州	1,396	1,479	1,529	1,591	1,641	3.7	11.3
オーストラリア	12,785	13,215	13,810	14,182	14,503	2.6	
就業率(%)：							
西オーストラリア州	67.6	68.8	68.7	68.9	69.1	該当なし	該当なし
オーストラリア	65.4	65.7	66.5	66.7	67.0	該当なし	
失業率(%)：							
西オーストラリア州	6.1	3.8	3.6	3.7	3.7	該当なし	該当なし
オーストラリア	6.2	4.3	3.6	3.9	4.1	該当なし	

出典：オーストラリア統計局、目録6202.0

[次へ](#)

3 財政

(a) 法的枠組

西オーストラリア州の財政を統制する法は、主として以下に規定されている。

- ・ 1889年憲法、
- ・ 1899年改正憲法、
- ・ 2006年財政管理法（FMA）、
- ・ 2000年政府財政責任法（GFRA）、
- ・ 大蔵大臣の貸付認可法（必要に応じて）及び供給法（通常の供給手配が会計年度の後半へと延期される選挙後の予算の場合、通常、必要に応じて）
- ・ 歳出法（年次）、
- ・ 法人（法定機関）を設立する授權法、
- ・ 2023年州政府商取引企業法（GTE法）、及び
- ・ 定期的な借入法（直近は2017年借入法）。

州の財政システムの中核には、議会のみが課税をなし、統合勘定よりの金銭の支出を認可（充当）する権限を持つという基本的原則がある。

1889年憲法及びFMAに基づき、統合勘定、大蔵大臣特別目的勘定及び大蔵大臣貸付勘定（「公共会計」と総称する。）として知られる法定の会計並びに個別の政府機関が管理する特別目的会計が創設されている。

より大企業に発展した州政府商取引企業（GTE）を別として、大部分の公的機関はFMAの対象である。FMAは州の公共財政の管理、運営及び報告を提供するが、他方大蔵大臣の指示は、収入、支出及び財産の会計処理、報告基準及び同法の目標及び目的を達成するのに必要なその他事項として、これらの事項の最低水準の要件を規定する。FMAは、公的機関に発生主義で会計帳簿の詳細を維持し、オーストラリア会計基準に従い作成された監査済年次財務書類を大蔵大臣が議会に提出するにより、公的資金についての説明責任を果たすことを要求する。

FMAの対象ではないGTEは、GTE法により規定される自身の統制、財務管理、監査及び報告の要件を有している。

大半の政府機関は6月30日を報告日とする。予算の目的で、6月30日以外の報告日である政府機関（職業訓練専門学校等）は、6月30日までの管理用の決算書若しくは直近の財務書類を使用するが、これらの財務書類の使用は州政府の政府全体の統合財務書類に大きな影響を与えない。

会計検査庁長官がGTEを含む政府機関及び政府全体の会計書類の監査、並びに州議会への監査発見事項の報告について責任を負う。

2006年会計検査法が会計検査庁長官の職位を創設し、会計検査庁長官の任命、任期、職務、責任及び権限に関する要件を詳述する。同法はまた、会計検査庁長官の独立性を保証する。

州と銀行との取引は、主に現在オーストラリア・コモンウェルス銀行を通じて管理されている中央公共銀行勘定を通じて行われる。公共銀行勘定で取引する機関は自己資金を自己の細分銀行勘定を通じて管理する。いくつかの機関はその制定法により、公共銀行勘定以外に資金の預入又は投資をすることができる。

1889年憲法により統合勘定が創設される。1889年憲法第64条に基づき、別の成文法により担保されていない税金、財産税、関税、賦課金等から州へ支払うべき金額は、すべて統合勘定へ払込まねばならない。統合勘定は毎年の歳出法に定める目的のために使用される。有効な法により行われた歳出は、行政府が統合勘定から金員を取り出すための必要な根拠である。

統合勘定からの歳出は2つの種類に分けられる。年間歳出と特別（又は自動的）歳出である。

年間歳出は、歳出法に基づき議会により毎年承認される。これらは特定会計年度の特定の目的で統合勘定からの特定金額を充当する。これら歳出の詳細は、歳出法を補足し、項目別の統合勘定支出明細を含む、「予算書第2」中の「統合勘定見積書及び見積書を補足する政府機関情報（予算財務書類）」に記載される。

2つの年間歳出法があり、1つは経常サービスのためのものであり、もう1つは資本目的のためである。経常的歳出及び資本的歳出は、交換できない。未使用の経常的な充当金は資本目的に充当することはできず、その逆もまた同様である。会計年度末に未支出の歳出予算は失効する。会計年度について毎年の歳出法に基づき承認された金額を超える又は目的外の支出は、FMAに基づき承認することができる。かかる支出は、前年度の歳出法により充当された総額の3%を超えないことを条件とする。これらの支出は自動的に充当される。3%の上限を超える支出は、大蔵大臣の貸付認可法により認可されなければならない。

自動的歳出は、会計年度末に失効しない制限なしの歳出を含む法令を議会が承認した場合に発生する。かかる歳出は通常、資金の長期コミットメントに対してなされる。これらは、州議会議員及び特定の公務員の給与、年齢退職手当及び年金支払、各種契約の下での債務、及び債務返済費用を含む、各種費用の範囲を対象とする。歳出は統合勘定から支払われ、事実上予算書に含まれるが、各会計年度の歳出法により充当される金額から分離して計上される。

各新会計年度の当初2か月間について、金銭の自動提供が利用できる。提供は、歳出法により前年に充当された総額の20%に限定される。選挙の年においては、年間予算が遅延する場合、期間は4ヶ月まで延長され、金額は前年に充当された金額の35%までに限定される。自動的提供は、歳出法又は供給法が成立すると、失効する。

年間歳出と自動的歳出に加えて、大蔵大臣は、FMA第23条に基づき、決定を行うことができる。かかる決定は、部局が受け取った特定の収入を保持することを認めるものである。かかる歳入は統合勘定の貸方に記入されない。しかし歳入及び対応する歳出は両方共、政府機関が行ったサービスの費用総額を議会で議論するため予算書に含まれる。

GFRAは、大蔵大臣に対して、会計基準に従う完全発生主義ベースで、かつ国内及び国際的に認められた会計及び統計基準を利用する政府財政統計ベースで、州の財政についての報告を求める。これらの要求は、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」に基づき、共に導入された。

GFRAは、効率的かつ包括的な財政の枠組みが州の財政管理のために毎年適切な状態であることを確保する。この枠組みの中心は「州政府財務戦略説明書」である。この説明書を通じて、州政府は公的部門全体の財務目標を少なくとも各暦年に1度明確に表現しなければならない。一連の財政目標が業績測定のために使用され、中期の予想期間の財務戦略を運用する。

借入法を通じて、議会は、歳出を支えるために必要な範囲に借入額を制限する。借入法により、大蔵大臣は、公共目的のために借入法のその時の未使用額合計を超過しない範囲で、金員の借入をなすことができ、これは通常、セクターのインフラ投資のためである。これらの法はまた、借入法の権限に基づき調達した関連する債務返済費用に、恒久的に統合勘定の現金を充当する。

一部のその他の州の機関（法人化されたGTEを含む。）はまた集中借入合意により独立して借入を行うことができる。借入権限は、授權法規又はGTE法により付与され、年間予算及び中間検討プロセスを通じて内閣により承認されている。かかる借入は全て、西オーストラリア州理財公社を通じてなされる。

(b) 予算事項及び財政政策

2000-01年度以後、州の予算の中心は、オーストラリア統計局の政府財政統計(GFS)基準により定義される一般政府部門及び政府全体（すなわち公的部門全体）の発生主義会計である。この基準の使用は、すべてのオーストラリアの政府（連邦、州及び特別地域）による、公的部門財政の統一表示枠組み(UPF)の目的でGFS発生主義会計を採用する決定を反映する。2000年3月、オーストラリア・ローン評議会⁽¹⁾は発生主義UPFに合意した。

2007年10月、オーストラリア会計基準委員会（AASB）は、AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」を公表した。この基準は、2008年7月1日以降に開始する報告期間に適用される。2008年3月、州、特別地域及び連邦政府はAASB第1049号の概念及び表示形式を満たすためのUPFの変更に合意した。UPFが発表され、2008-09年予算の発表（2008年5月8日）以降この形式で使用されている。AASB第1049号は、発生主義のGFS及びオーストラリア会計基準に基づく2つの従前の政府全体の財務シリーズを1つの表示へと「調和」させる。西オーストラリア州においては、これらの形式間の財務合計の差異は大きくない。本書の記述はすべてAASB第1049号に基づき作成された、又はそれに従った情報及びデータに基づく。

GFSの財政表示について以前そうであったように、AASB第1049号の開示はストック及びフローの情報から成り立つ。フローは時間を通じて発生し、歳入及び歳出（損益計算者又は包括利益計算書に示される。）並びに現金の支払及び受取（キャッシュフロー計算書）を含む。財政状態計算書（又は貸借対照表）は資産及び負債のストックを測定する。

発生主義による予算表示は、政府機関を

- ・一般政府部門、
- ・公的金融企業、
- ・公的非金融企業

に分類する。

一般政府部門の大半の機関は、その財政上の義務を果たす上で議会からの歳出に依存し、従って州政府の政策決定及び財務管理により直接影響を受ける機関のグループである。

財務省は、州財政の管理者としての役割から、GFRAにより要求される財務戦略説明書を組込んだ毎年の州予算を作成する責任がある。予算に含まれる資産投資計画（AIP）及びその他財務計画は、州政府が定めた指針と政策の範囲内で作成される。

脚注：(1) 各州、特別地域及び連邦の大蔵大臣で構成される。連邦大蔵大臣が議長を務める。

一般政府部門の歳入は、以下を含む。

- ・ 租税、
- ・ 連邦政府からの経常的交付金及び資本的交付金(一般目的及び/又は特定目的)、
- ・ 財・サービスの販売収入、
- ・ 公的企業の配当金及び税相当額支払い、
- ・ 鉱業及び採掘産業の事業者からのロイヤルティ、
- ・ ソーシャル・サービス、及び
- ・ 利息収入、罰金、州への資産譲渡等のその他収入。

一般政府部門の歳出は、給与、減価償却、老齢退職年金、経常及び資本移転、利子及びその他営業費用を含む。これらの歳出は、補助金計画の交付費用、並びに

- ・ 教育、
- ・ 保健(病院を含む。)、
- ・ 法の執行及び秩序(警察、裁判所及び矯正サービスを含む。)、
- ・ 公社への補助金(必要ある場合)。

等の重要な政府サービス提供の経費を対象とする。

資本の性質を持つ支出は、病院・保健所、学校・教育施設の建設、土地取得及び公営住宅供給並びに政府建物の建設及び維持など事業に関するものである。資本支出は、州の財務書類において日々の営業費用とは明確に区別することができる。

オーストラリアの他州及び特別地域の大半と同様に、西オーストラリア州は、「主要な」予算指標として一般政府部門の営業収支の純額に重点を置く。営業収支(純額)は資本資産の取得費用を含まないが、非現金項目(例えば、発生済の退職年金権利及び資本減耗(減価償却))を含む。発生済費用全額を含めることにより、営業収支(純額)は公共サービスを提供する全費用を含む。これは、時間的経過に沿った州政府の財務方針の持続性を測る良い尺度となり、また公共サービスの現在の水準を示す。営業収支の純額は、UPF報告の一部としての連邦、すべての州及び特別地域により提示される予算情報において明らかであり、UPF報告は連邦、州及び特別地域等、地域ごとの直接比較を可能とする。

一般政府部門の投資/貯蓄収支は貸付純額の合計により測定される。この合計は、損益計算書の歳入全額と減価償却以外の歳出費用全額を含む。この合計はまた、資本支出(純額)を含むが、資本の使用(すなわち、減価償却)を含まない。重ねてであるが、すべてのオーストラリアの管轄地域は、UPF予算及び年度中のその他政府全体の財務開示においてこの合計を含む。

(c) 州政府の財政戦略

州政府の財務戦略は、一般政府の営業黒字を経常支出の慎重な管理を通じて達成し、これらの黒字を債務の権限及び州の将来に向けた投資に充当することに重点を置く。この戦略は州政府の財政目標を通じて運用される。

財政目標

州政府の財政目標は、

- ・ 毎年⁽¹⁾、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持する。
- ・ 以下により、規律ある一般政府歳出管理を維持する。
 - 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる。
 - 主要なサービス提供機関の経常支出をリソース契約⁽²⁾にある予算支出の限度額に合わせる。
- ・ 公的部門全体の正味財産（すなわち、純資産）を維持又は増加させる。

以下の表において各目標を説明する。2024-25年度において、経費管理目標を除く州政府の財政目標の全てが満たされ、2025-26年度から2028-29年度までの期間の各年度において、目標の全てが満たされると予測される。

2024-25年度実績 ^(a) 及び2025-26年度予算予測 ^(b) の財政目標との整合性					
	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計	2026-27年 後続年度	2027-28年 後続年度	2028-29年 後続年度
毎年 ^(c) 、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持					
- 一般政府営業収支（純額）（百万ドル）	3,652	2,414	2,419	2,634	2,845
- 整合性	達成	達成	達成	達成	達成
以下を通じた規律ある一般政府歳出管理の維持					
- 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる					
- 整合性	達成	達成	達成	達成	達成
- 主要なサービス提供機関の経常支出をリソース契約の予算支出の限度額に合わせる。					
- 整合性	未達成	達成	達成	達成	達成
公的部門全体の正味財産の維持又は増加					
- 公的部門全体の正味財産（十億ドル）	192.2	185.7	190.0	195.1	199.2
- 整合性 ^(d)	達成	達成	達成	達成	達成

注：(a) 2025年9月26日に公表された2024-25年度州財政年次報告書。

(b) 2025年6月19日に公表された2025-26年度予算。

(c) 2024-25年度については、この目標は、将来見積期間において一般政府部門の純営業黒字を平均して維持することであった。

(d) 2025-26年度の目標は、2024-25年度の推定実績1,793億ドルに基づいて予測された。2024-25年度の予想を上回る支出（1,922億ドル）の影響は、2025年12月31日までに公表される予定の州の2025-26年度中間レビューの一部として、更新済み予測に反映される予定である。

脚注：(1) 2024-25年度については、この目標は、将来見積期間において一般政府部門の純営業黒字を平均して維持することであった。

(2) リソース契約は、政府機関が提供するサービス、並びに達成すべき業績及び財務目標を詳述する公式文書である。

西オーストラリア州の信用格付

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、2023年7月11日付で、西オーストラリア州の信用格付をAaa（アウトルック「安定的」）に引き上げた（以前はAa1「ポジティブ」であった）。これは、S&Pグローバルが2022年6月27日付で、州の長期債務格付をAAA（アウトルックは「安定的」）に引き上げたこと（それ以前は、AA+「ポジティブ」）に続くものである。これらの格付は2025年後半において変更されていない。西オーストラリア州は両主要国際格付会社からトリプルAの信用格付を受けている唯一のオーストラリアの州又は特別地域である

財政結果

州財政年次報告書（ARSF）において公表された2020-21年度から2024-25年度の一般政府の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の詳細を以下の表に示す。これらの表はまた2025-26年度の予算推計も提供する。これらはそれぞれ西オーストラリア州の直近の通年実績及び予算予測である。

ARSFに注記された重要な結果は、以下のハイライトを含む。

- ・ 一般政府部門は2024-25年度に37億ドルの営業黒字を記録した。これは直近の2025-26年度予算で見積もられた25億ドルの黒字よりも11億ドルも高く、以下の両方を反映する。
 - 鉄鉱石ロイヤルティの減少により一部相殺されたが、主に連邦政府からの補助金収入、商品及びサービスの売上の増加により、予想歳入を13億ドル上回ったこと。
 - 消防・緊急サービスや教育関連支出が予想を下回ったことにより一部相殺されたが、主に国家障害保険制度（NDIS）関連の支払い、西オーストラリア州保健局及び計画、土地及び遺産局の費用増加により、予想を1億8,000万ドル上回る支出実績となったこと。
- ・ 営業黒字は、資産投資プログラムを通じた政府によるインフラ投資のための重要な非債務財源を提供し、2024-25年度には総額131億ドル（2023-24年度の総額114億ドルから増加）を記録した。
- ・ 2025年6月30日現在の公的部門全体の純債務は301億ドルで、直近の予算の予想より34億ドル減少した。この結果は2020年6月30日に計上された純債務の水準より53億ドル（すなわち15%）低い。

2025-26年度予算の財政予測

2025-26年度及び現時点での将来の見積もりは以下の通りである。

- ・ 2025-26年度について24億ドルの一般政府営業黒字が予測されており、その後の数年間の見通しは24億ドルから28億ドルの営業黒字となる予測である。
- ・ 州政府は、以下を含む、優先度の高い一連のイニシアチブに対処するために引き続き州の強固な財政状態を利用している。
 - 9億6,300万ドルの生活費パッケージ。これには、住宅用蓄電池の補助金及び無利子ローン、公共交通費を軽減するための各種施策、そして西オーストラリア州の学生支援給付金の第2弾が含まれる。
 - 2026年の学生の在籍者数の増加の需要への対応、新設及び改修校の整備、さらにTAFE（職業訓練校）における低料金又は無償のコースの継続に向けた教育・訓練分野への18億ドルの追加拠出。

- 住宅供給、選択及び値ごろ感を高めるための14億ドルの資金増強。
 - 病院活動の増加に対応し、より多くの医師及び看護師を提供することを含む、医療及び精神医療への過去最高の14億ドルの追加投資。
 - 児童保護サービス、国家障害保険制度（NDIS）への拠出金、そして司法制度における需要増及びコスト圧力への対応を含む、地域サービス向けの追加資金。
 - 州経済の多様化及び脱炭素化を進めるための施策。これには、新産業・新興産業を支援するための5億ドルの戦略的産業基金及び2億1,750万ドルのパース娯楽・スポーツ施設地区の開発を含む。
- ・ 公的部門全体の純債務は、今後の予測期間を通じて、2025年6月30日の302億ドルから2029年6月30日までに425億ドルに増加すると予測されており、これは以前の予算で予測された成長プロファイルとほぼ一致する。ただし、純債務は依然として非常に適切な水準にあり、2029年6月30日までに経済全体（GSP）の9.2%になると予測されている。これは他の全ての州よりも大幅に低く、連邦の水準の約半分である。
 - ・ 西オーストラリア州が公表した2025-26年度から2028-29年度までの今後の予測は、2025-26年度中間レビュー（2025年12月31日までに公表予定）で更新される予定である。

一般政府損益計算書

	2020-21年 実績	2021-22年 実績	2022-23年 実績	2023-24年 実績	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
取引の結果						
歳入						
租税	10,153	11,634	12,427	13,631	14,849	15,113
経常的交付金及び補助金	9,421	11,946	12,817	12,780	15,226	15,776
資本的交付金	1,131	1,515	2,081	1,884	3,447	3,031
財・サービス販売	2,821	3,027	3,296	3,460	3,704	3,377
利息収入	110	127	333	391	314	280
公的企業からの収入						
他部門からの配当	1,362	612	145	210	518	2,788
税相当額	956	906	705	912	910	898
ロイヤルティ収入	12,181	11,091	11,045	11,866	9,806	8,245
その他	2,015	799	752	813	915	749
歳入計	40,151	41,658	43,601	45,947	49,689	50,257
歳出						
給与	13,469	14,279	15,727	16,518	18,370	19,041
老齢退職給付						
当期コスト	1,323	1,469	1,759	1,781	2,069	2,280
退職手当利息	60	75	160	167	157	206
その他雇用コスト	422	327	387	401	431	452
減価償却	1,741	1,846	1,977	2,112	2,320	2,406
サービス及び契約	2,686	2,877	3,080	3,403	3,562	4,755
その他総営業費用	5,602	6,337	6,620	7,330	7,985	7,144
利息						
リースに係る利息	134	133	146	175	190	152
その他利息	654	646	809	946	1,017	1,023
経常移転	7,458	6,662	7,358	8,068	9,159	9,713
資本移転	763	988	458	560	776	670
歳出計	34,313	35,638	38,481	41,461	46,037	47,844
収支(純額)	5,838	6,019	5,120	4,486	3,652	2,414

その他経済フロー - 営業利益に含まれるもの						
資産 / 負債に係る純利益	-173	-149	-302	-121	8	133
貸倒引当金	-51	-9	-41	-20	-51	15
会計方針の変更/過年度の訂正	9	-379	63	-168	4	
その他経済フロー合計	-215	-537	-280	-310	-39	147
営業利益	5,623	5,482	4,841	4,176	3,613	2,266
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	1,827	6,379	9,712	5,718	11,629	4,421
生命保険数理純利益/損失 - 老齢退職給付	1,072	769	100	188	-85	173
エクイティに直接認識する利益	2	-	-	-	-	-1
公的企業部門の純資産の変動	1,620	6,771	5,340	8,411	6,560	-504
その他すべて	-	-	-	-	-	-
その他エクイティの増減すべての合計	4,520	13,919	15,153	14,318	18,104	4,089
純資産の増減合計	10,144	19,402	19,993	18,494	21,717	6,355

主要な財務数字総計

収支(純額)	5,838	6,019	5,120	4,486	3,652	2,414
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	2,614	3,308	3,870	3,997	4,211	3,961
在庫変動	70	421	-349	-9	-21	-
非金融資産のその他変動	1,337	94	10	22	-10	-
控除：						
非金融資産の売却	90	110	86	60	73	83
減価償却	1,741	1,846	1,977	2,112	2,320	2,406
非金融資産の正味取得合計	2,189	1,868	1,468	1,838	1,786	1,472
貸付 / -借入(純額)	3,649	4,151	3,652	2,648	1,866	941

一般政府貸借対照表(6月30日現在)

	2020-21年 実績	2021-22年 実績	2022-23年 実績	2023-24年 実績	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計
(単位:百万ドル)						
資産						
金融資産						
現金及び預金	5,230	5,603	3,734	2,510	3,571	1,740
貸付金	729	708	697	665	737	955
投資、貸付金及びブレースメント	2,105	4,659	5,776	7,331	3,478	2,326
売掛債権、未収入金	5,942	5,568	5,080	5,635	5,102	5,004
株式及びその他エクイティ						
他の公的部門企業への投資 - 持分法	42,581	49,353	54,693	63,104	69,664	66,028
他の公的部門企業への投資 - 直接投資	11,751	12,934	15,482	19,267	24,552	28,757
他の企業への投資	30	34	49	57	69	89
その他金融資産	8	9	9	9	10	-
金融資産合計	68,376	78,868	85,520	98,580	107,183	104,900
非金融資産						
土地	37,821	39,714	43,904	46,524	53,693	53,122
有形固定資産	47,428	53,231	60,872	65,653	72,089	71,207
使用権資産	2,394	2,452	2,365	2,384	2,525	2,480
サービス譲歩資産	798	892	1,006	1,067	1,180	986
生物学的資産	54	14	9	6	9	6
在庫						
土地在庫	-	-	-	-	-	-
その他在庫	179	600	251	243	221	243
無形資産	586	595	646	726	795	826
売却目的分類資産	107	57	32	22	24	17
投資資産	7	-	-	-	2	-
その他	352	440	347	412	428	511
非金融資産合計	89,726	97,995	109,431	117,036	130,967	129,396
資産合計	158,102	176,863	194,950	215,616	238,151	234,296

負債						
預金	1,333	1,271	1,538	2,728	3,316	3,189
貸付金受取	309	291	273	256	288	414
借入金						
リース負債	2,753	2,818	2,734	2,738	2,879	2,888
サービス譲歩負債	5	-	-	-	-	-
その他借入金	26,451	25,858	23,883	24,436	24,197	27,730
未積立年金	5,516	4,524	4,408	4,137	4,023	3,516
その他従業員給付	3,875	4,101	4,354	4,775	5,255	4,872
買掛金、未払金	2,537	2,841	2,677	2,977	3,010	2,872
その他負債	2,740	3,174	3,104	3,098	2,994	3,161
負債合計	45,520	44,879	42,973	45,145	45,962	48,642
純資産	112,582	131,984	151,977	170,471	192,188	185,654
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	14,298	20,557	25,498	29,848	33,378	35,058
その他準備金	98,284	111,427	126,479	140,623	158,811	150,596
純資産	112,582	131,984	151,977	170,471	192,188	185,654
覚書事項						
正味金融資産	22,856	33,989	42,546	53,435	61,221	56,257
正味金融負債	31,476	28,298	27,628	28,936	32,995	38,528
正味債務						
債務総額	30,851	30,239	28,429	30,158	30,680	34,221
控除：流動性金融資産	8,063	10,970	10,207	10,507	7,787	5,021
正味債務	22,788	19,269	18,223	19,651	22,893	29,200

一般政府キャッシュフロー計算書

	2020-21年 実績	2021-22年 実績	2022-23年 実績	2023-24年 実績	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
営業活動によるキャッシュフロー						
現金受取						
税金受取	9,847	11,332	12,622	13,444	14,796	15,143
交付金及び補助金受取	12,167	15,637	17,235	17,024	21,556	21,429
財・サービスの売却による受取	2,858	3,007	3,338	3,704	3,868	3,293
受取利息	88	111	287	354	341	280
配当及び税同額	2,331	1,544	1,023	1,034	1,393	3,696
その他	12,694	14,271	13,797	14,802	12,901	11,168
現金受取合計	39,985	45,903	48,303	50,362	54,855	55,009
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-14,851	-15,848	-17,339	-18,259	-20,398	-21,563
財・サービスの支払	-8,904	-9,876	-10,066	-11,251	-12,059	-12,449
支払利息	-803	-752	-885	-1,044	-1,150	-1,124
交付金及び補助金支払	-8,456	-8,852	-9,837	-10,424	-11,486	-12,933
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-1,828	-2,136	-2,350	-2,659	-2,963	-1,828
現金支払合計	-34,842	-37,464	-40,476	-43,638	-48,057	-49,897
営業活動による純キャッシュフロー	5,143	8,439	7,827	6,724	6,799	5,112
投資活動によるキャッシュフロー						
非金融資産への投資からのキャッシュフロー						
非金融資産の購入	-2,614	-3,308	-3,870	-3,997	-4,211	-3,961
非金融資産の売却	90	110	86	60	73	83
非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計	-2,524	-3,199	-3,784	-3,938	-4,138	-3,878

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	14	18	114	71	27	10
流動性目的	86	93	48	64	83	46
現金支払						
政策目的	-1,210	-1,208	-2,738	-3,746	-5,210	-5,028
流動性目的	-94	-70	-75	-97	-93	-108
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-1,205	-1,168	-2,651	-3,708	5,192	-5,080
投資活動による純キャッシュ フロー	-3,728	-4,366	-6,435	-7,646	-9,330	-8,958
財務活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
貸付金受取	18	18	18	18	18	32
借入金	198	57	188	619	65	4,117
預金受取	-	-	-	936	574	-
その他財務活動受取	233	195	316	286	483	15
財務活動による現金受取合計	449	270	522	1,858	1,140	4,164
現金支払						
貸付金支払	-17	-18	-18	-18	-18	-32
借入金返済	-45	-646	-2,151	-50	-292	-822
預金支払	-	-	-	-1	-	-249
その他財務活動支払	-503	-585	-689	-765	-988	-430
財務活動による支払い合計	-566	-1,248	-2,858	-833	-1,298	-1,533
財務活動による純キャッシュ フロー	-117	-978	-2,336	1,025	-158	2,631
現金及び現金同等物の純増	1,298	3,094	-944	103	-2,690	-1,215
期首現金及び現金同等物	5,645	6,943	10,037	9,093	9,196	4,707
期末現金及び現金同等物	6,943	10,037	9,093	9,196	6,506	3,492

主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュ フロー	5,143	8,439	7,827	6,724	6,799	5,112
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-2,524	-3,199	-3,784	-3,938	-4,138	-3,878
現金黒字/-赤字	2,620	5,240	4,043	2,787	2,661	1,233

公的部門損益計算書総計

	2020-21年 実績	2021-22年 実績	2022-23年 実績	2023-24年 実績	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計
(単位：百万ドル)						
取引の結果						
歳入						
租税	9,606	11,065	11,843	13,007	14,219	14,464
経常的交付金及び補助金	9,421	11,946	12,817	12,780	15,226	15,776
資本的交付金	1,131	1,515	2,081	1,884	3,447	3,031
財・サービス販売	41,172	36,437	38,400	41,789	49,590	48,439
利息収入	478	445	868	986	857	1,031
ロイヤルティ収入	12,181	11,091	11,045	11,866	9,806	8,245
その他	2,556	1,276	1,288	1,473	1,750	1,460
歳入計	76,545	73,776	78,341	83,785	94,895	92,446
歳出						
給与	14,676	15,540	17,169	18,118	20,147	21,019
老齢退職給付						
当期コスト	1,454	1,598	1,920	1,958	2,274	2,531
退職手当利息	60	75	160	167	157	206
その他雇用コスト	404	612	637	784	838	781
減価償却	4,235	4,775	5,120	5,391	6,025	6,285
サービス及び契約	3,549	3,925	4,144	4,406	4,659	5,833
その他総営業費用	38,936	34,049	37,135	39,140	48,076	46,550
利息						
リースに係る利息	209	203	217	243	258	216
その他利息	1,116	986	1,490	1,812	1,777	2,106
経常移転	5,629	4,737	5,337	5,561	6,642	6,824
資本移転	741	856	274	278	422	378
歳出計	71,008	67,357	73,604	77,859	91,274	92,731
収支(純額)	5,537	6,419	4,738	5,926	3,621	-285

その他経済フロー - 営業利益に含まれるもの						
資産 / 負債に係る純利益	471	-1,013	12	-158	352	44
貸倒引当金	-64	-15	-57	-34	-62	-60
会計方針の変更/前年度の訂正	-98	167	137	-125	-44	-
その他経済フロー合計	309	-861	92	-317	247	-16
営業利益	5,846	5,558	4,830	5,610	3,868	-301
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	3,251	13,099	15,118	12,727	17,981	6,486
生命保険数理純利益/損失 - 老齢退職給付	1,071	747	80	162	-126	176
エクイティに直接認識する利益	-24	-2	-35	-5	-5	-5
その他すべて	-	-	-	-	-	-
その他エクイティの増減すべての合計	4,298	13,844	15,164	12,884	17,849	6,656
純資産の増減合計	10,144	19,402	19,993	18,494	21,717	6,355

主要な財務数字総計

収支(純額)	5,537	6,419	4,738	5,926	3,621	-285
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	5,816	7,181	9,235	11,405	13,132	12,061
在庫変動	-330	1,302	311	985	2,161	359
非金融資産のその他変動	1,403	187	196	191	222	195
控除：						
非金融資産の売却	499	529	483	477	646	646
減価償却	4,235	4,775	5,120	5,391	6,025	6,285
非金融資産の正味取得合計	2,155	3,367	4,139	6,712	8,846	5,684
貸付 / -借入(純額)	3,382	3,052	599	-786	-5,225	-5,969

公的部門貸借対照表総計（6月30日現在）

	2020-21年 実績	2021-22年 実績	2022-23年 実績	2023-24年 実績	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
資産						
金融資産						
現金及び預金	7,113	8,384	6,404	4,774	6,056	3,204
貸付金	5,621	4,423	3,156	2,481	2,034	1,894
投資、貸付金及びブレースメント	19,670	13,752	16,498	18,950	18,147	16,309
売掛債権、未収金	7,480	7,264	7,151	7,807	7,135	6,789
エクイティ 他社への投資	2,776	2,302	2,553	2,936	2,833	3,506
その他金融資産	9	16	17	17	11	8
金融資産合計	42,669	36,139	35,779	36,964	36,216	31,710
非金融資産						
土地	46,015	48,613	52,879	56,659	65,669	64,949
有形固定資産	105,501	116,593	131,521	146,009	162,837	163,980
使用権資産	2,856	2,915	2,773	2,836	3,014	2,934
サービス免許資産	1,005	3,125	3,398	3,616	4,174	3,496
生物学的資産	264	212	229	230	210	256
在庫						
土地在庫	1,566	1,590	1,471	1,440	1,409	1,884
その他在庫	6,104	7,406	7,717	8,702	10,863	9,652
無形資産	1,097	1,007	1,032	1,135	1,153	1,317
売却目的分類資産	112	66	40	118	31	25
投資資産	28	14	16	23	30	23
その他	523	599	952	1,031	785	880
非金融資産合計	165,069	182,140	202,029	221,798	250,174	249,397
資産合計	207,738	218,280	237,808	258,763	286,389	281,107

負債						
預金	13	19	23	20	34	20
貸付金受取	309	291	273	256	288	414
借入金						
リース負債	3,474	3,574	3,427	3,438	3,609	3,533
サービス免許負債	348	325	309	298	278	283
その他借入金	61,741	51,555	49,384	50,366	52,199	56,124
年金	5,606	4,603	4,486	4,209	4,092	3,574
その他従業員給付	4,343	4,585	4,873	5,338	5,882	5,464
買掛金、未払金	10,021	11,119	11,810	13,032	15,511	13,780
その他負債	9,300	10,225	11,245	11,335	12,309	12,260
負債合計	95,156	86,296	85,831	88,292	94,201	95,453
純資産	112,582	131,984	151,977	170,471	192,188	185,654
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	34,118	40,329	45,177	50,969	54,731	55,096
その他準備金	78,464	91,654	106,801	119,502	137,457	130,558
純資産	112,582	131,984	151,977	170,471	192,188	185,654
覚書事項						
正味金融資産	-52,487	-50,157	-50,052	-51,327	-57,985	-63,743
正味金融負債	52,487	50,157	50,052	51,327	57,985	63,743
正味債務						
債務総額	65,885	55,765	53,417	54,378	56,408	60,375
控除：流動性金融資産	32,404	26,558	26,058	26,205	26,236	21,407
正味債務	33,482	29,206	27,358	28,173	30,172	38,968

公的部門キャッシュフロー計算書総計

	2020-21年 実績	2021-22年 実績	2022-23年 実績	2023-24年 実績	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計
(単位：百万ドル)						
営業活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
税金受取	9,294	10,760	12,035	12,803	14,164	14,492
交付金及び補助金受取	12,167	15,637	17,235	17,024	21,556	21,429
財・サービスの売却による 受取	29,970	28,674	30,454	31,976	38,899	33,517
受取利息	466	440	786	909	876	1,071
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他	13,901	15,696	15,288	16,594	14,893	12,867
現金受取合計	65,797	71,208	75,798	79,305	90,387	83,375
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-16,177	-17,251	-18,922	-20,032	-22,363	-23,756
財・サービスの支払	-28,895	-29,104	-30,998	-32,109	-39,593	-35,255
支払利息	-1,688	-1,413	-1,658	-1,908	-1,905	-2,267
交付金及び補助金支払	-5,632	-6,636	-7,013	-6,967	-7,538	-9,391
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-5,635	-5,497	-6,336	-7,411	-8,219	-6,128
現金支払合計	-58,026	-59,901	-64,926	-68,427	-79,619	-76,797
営業活動による純キャッシュ フロー	7,771	11,307	10,872	10,879	10,769	6,578
投資活動によるキャッシュ フロー						
非金融資産への投資からの キャッシュフロー						
非金融資産の購入	-5,816	-7,181	-9,235	-11,405	-13,132	-12,061
非金融資産の売却	499	529	483	477	646	646
非金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-5,317	-6,653	-8,752	-10,928	-12,487	-11,415

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	14	18	114	68	27	10
流動性目的	12,774	10,863	9,157	10,483	10,369	9,519
現金支払						
政策目的	-17	-21	-110	-67	-25	-10
流動性目的	-12,616	-8,709	-8,851	-10,274	-9,474	-9,876
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	154	2,151	310	210	897	-356
投資活動による純キャッシュ フロー	-5,162	-4,502	-8,442	-10,718	-11,590	-11,771
財務活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
貸付金受取	-	-	-	-	50	143
借入金	29,482	22,466	22,051	22,839	21,762	24,861
預金受取	-	-	-	-	-	-
その他財務活動受取	232	191	290	283	502	9
現金受取合計	29,714	22,658	22,341	23,122	22,314	25,014
現金支払						
貸付金支払	-17	-18	-18	-18	-18	-32
借入金返済	-30,138	-26,077	-24,313	-22,613	-21,411	-21,008
預金支払	-	-	-	-	-	-
その他財務活動支払	-560	-618	-785	-846	-1,086	-525
現金支払合計	-30,716	-26,713	-25,115	-23,476	-22,515	-21,564
財務活動による純キャッシュ フロー	-1,002	-4,055	-2,774	-354	-201	3,449
現金及び現金同等物の純増	1,607	2,750	-344	-194	-1,023	-1,743
期首現金及び現金同等物	10,994	12,600	15,351	15,007	14,813	9,839
期末現金及び現金同等物	12,600	15,351	15,007	14,813	13,790	8,095
主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュ フロー	7,771	11,307	10,872	10,879	10,769	6,578
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-5,317	-6,653	-8,752	-10,928	-12,487	-11,415
現金黒字/-赤字	2,454	4,655	2,120	-49	-1,718	-4,837

(d) 連邦と州の財政上の関係

オーストラリアの連邦制度は、他の国の連邦制度といくつかの点で実質的に相違している。

- ・ オーストラリアの税収入について連邦政府が優位性を有しており、その結果連邦からの資金移転に対する全州⁽¹⁾の依存度が高い。⁽²⁾
- ・ 州間での交付金の配分により、支出及び課税基盤の相違にもかかわらず、各州は同等のサービスを提供することが可能となっている。
- ・ 上記の通り、統一表示枠組み（UPF）は、全てのオーストラリアの州及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」の要件と共に、資金調達に必要な額の予測及び結果の透明な開示が全ての管轄法域において利用できることを確実にする。格付会社による州財政の厳しい監視もある。西オーストラリア州の政府全体の財務開示（予算書を含む。）は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

連邦政府は州に対する財政的保護を提供し、必要がある場合州を支援する。例えば、

- ・ クイーンズランド州の洪水の後のインフラストラクチャー再建のために、すべてのオーストラリアの所得税納税者に2011/12会計年度につき臨時洪水税の賦課を導入した。
- ・ オーストラリア連邦最高裁判所が1997年に州売上税を憲法上無効とした際に、州を代理して「セーフティ・ネット」の取決めにに基づき税を徴収した。
- ・ 世界金融危機の影響が残る中、2009年に州の借入について（有料で）保証を提供した。
- ・ 2019-20年度以降、GST（物品サービス税）の下限70%を実施した（2024-25年度以降75%に引き上げた。）。これにより、西オーストラリア州が受取るGST資金が人口比率による割合を下回るのを防ぐことができる。
- ・ 2020年から2022年の間、「COVID-19に対する全国的パートナーシップ」を通じて、COVID-19に関連する病院業務及びその他公衆衛生業務の費用の50%を賄うことに同意した。COVID-19が病院業務全体に与える影響の不確かさを鑑みて、連邦はまた、全ての州の病院に対する連邦の資金供与を継続的に確実に増やすために、病院業務への資金供与の最低保証を定めた。
- ・ 2021年及び2022年にCOVID-19のロックダウン及び旅行制限により影響を受けた事業に対する州支援プログラムへの共同出資に合意した。

脚注：(1) 本項中の以下の「州」という用語には、特別地域を含む。

(2) オーストラリア高等裁判所の2023年の判決（Vanderstock & Anor 対ビクトリア州）は、電気自動車に対する州の道路使用者負担金は「物品税の義務」であり、従って連邦政府が物品税を課す独占的な権限を有するため、憲法に違反するとの判決を下した。この判決より、州政府が歳入を増加させる能力はさらに制約を受けることとなった。これらの制約の全体の範囲はまだ決定されていない。

以下の表は、西オーストラリア州への連邦政府からの交付金の詳細を示す。

連邦からの交付金⁽¹⁾

	2024-25年 実績	2025-26年 予算推計	2026-27年 将来推計	2027-28年 将来推計	2028-29年 将来推計
	(単位：百万ドル)				
一般目的交付金					
GST歳入	7,362	7,840	9,145	9,489	9,880
北西大陸棚交付金 ⁽²⁾	642	385	287	249	186
一般目的交付金合計	8,004	8,225	9,432	9,738	10,067
ひも付き交付金	10,669	10,581	7,990	7,542	7,433
連邦からの交付金合計	18,673	18,806	17,422	17,280	17,500

注：(1) 経常的交付金及び資本的交付金を含む。

(2) 原油物品税からコンデンサートの免税の除外に対する連邦の補償を含む。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：西オーストラリア州2025-26年度予算書及び2024-25年度州財政年次報告書

(e) 税制

2025年3月21日以降に締結された取引については、既存住宅に対する初回住宅購入者向け税率免除の適用価格上限は500,000ドルに引き上げられた(450,000ドルから増額)。また、軽減措置の適用上限は、パース及びピール地域では700,000ドル、その他の地域では750,000ドルに引き上げられた(いずれも従来の600,000ドルから増額)。

同時に、初回住宅購入者による空き地購入に関する免除及び軽減措置の適用上限も、それぞれ350,000ドル及び450,000ドルに引き上げられた(それぞれ300,000ドル及び400,000ドルから増額)。

オフ・ザ・プラン(建築前購入)軽減措置は2026年6月30日まで12か月延長された。さらに、2025年3月21日以降に締結された適格取引については、以下の変更がある：

- ・タウンハウスやヴィラを含む、単層ストラタ方式及びコミュニティ・タイトル(建物)方式のオフ・ザ・プラン住宅(但し、サーベイストラタ方式は除く)に対象範囲が拡大された。

- ・物件価格の下限及び上限は、それぞれ750,000ドル及び850,000ドルに引き上げられた(650,000ドル及び750,000ドルから増額)。

これらの変更を制定する法律は、2025年6月に議会を通過した。

2025年7月1日から2030年6月30日までの間に稼働(すなわち合法的に居住可能)となる適格なビルド・トゥ・レント(賃貸専用建築)プロジェクトに対する土地税の減免率は、最初の10年間の課税年度において、50%から75%に引き上げられた。

(f) 借入協定

西オーストラリア州は西オーストラリア州理財公社が発行した債務を保証する。連邦と州の間の1994年財政協定により、西オーストラリア州は自己の名において国内外市場で何らの制限も受けずに借入を行うことができる。かかる州の借入業務は西オーストラリア州理財公社が引き受ける。

(g) 借入及び偶発債務

未償還債務

西オーストラリア州大蔵大臣は西オーストラリア州理財公社が発行した債券を保証する。州はまた、将来事象の可能性により引き起こされ、かつ貸借対照表にまだ記録されていない負債を負担する可能性がある（以下の「西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照のこと）。

西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務

偶発資産及び負債は、一定の条件下で将来具体化する可能性のあるベネフィット及びコストの可能性である。これらの不確実な性質に鑑み、一般政府及び公的部門全体の統合財務書類は、以下に注記する重要な定量化可能又は定量化不可能な偶発資産及び負債について引当金を設定していない。

本項で説明される偶発事象についての詳細は、関連する機関の年次報告書にも記載されている。

以下の表は、2025年6月30日終了年度の、西オーストラリア州の重要な定量化できる偶発資産及び偶発債務を示している。州の貸借対照表において既に定量化されている債務及び未積立年金債務はこの開示において除外されている（これらの債務は既に明白に記録されているため）。州の公的部門の機関もまたさまざまなより少額の（重要でない）偶発債務を保有する可能性があるが、これらは公的機関の年次報告書において開示されている。

1. 2025年6月30日現在定量化可能な偶発資産及び負債

以下の重要な偶発資産及び負債が公的部門全体で認識されている。

定量化可能な偶発資産及び偶発債務（2025年6月30日終了年度）

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
偶発資産		
(a)一般政府	27	30
公的非金融企業	21	15
合計	48	45
偶発債務		
(b)保証、補償及び抵当に基づく偶発債務	544	514
(c)公立大学年金給付制度に関連する偶発債務	48	52
(d)その他の偶発債務 ^(e)	712	825
合計	1,304	1,391

(e) 西オーストラリア州計画委員会がその2023-24年度年次報告書の最終化後に報告した修正値に基づき、2024年6月30日終了年度について再表示されている。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(a) 偶発資産

西オーストラリア州保健省

西オーストラリア州保健省は、主に西オーストラリア州の病院で治療を受けた他のオーストラリアの管轄区域からの住人に関するクロスボーダーの受取について、合計1,900万ドル（2024年6月30日時点：1,700万ドル）の偶発資産を保有している。

シナジー社

シナジー社は、現在、供給業者と契約上の紛争を抱えている。係争の結果が確実でないため、2025年6月30日時点で1,500万ドル（2024年6月30日：1,500万ドル）と見積もられる偶発資産が特定されている。

その他すべて

部門全体で保有する多数の少額の偶発資産は、1,400万ドル（2024年6月30日：1,300万ドル）の残額から成る。

(b) 保証、補償及び抵当に基づく偶発債務

公共信託受託者共通基金

公共信託受託者共通基金への預託は毎年6月30日付で第三者のために保有される残高を含む。共通基金に保有される残高への保証は2025年6月30日現在、合計5億3,000万ドル（2024年6月30日：5億200万ドル）であった。

水道公社

水道公社は契約に基づき水道公社の任務を保証するために、通常の業務の中で銀行保証を発行している。2025年6月30日現在、これらの保証の金額は1,400万ドル（2024年6月30日現在：1,200万ドル）であった。

(c) 公立大学年金給付制度に関連する偶発債務

2000年州退職年金法(SSA)により、1987年州政府雇業者退職年金法及び1938年退職年金及び家族給付法が廃止された。廃止された法に基づき運用されてきた制度はSSAの下で継続する。州はこれらの制度の下で支払われる給付を保証する。この保証のもとでの州政府雇業者の資格は、貸借対照表上の未積立の年金債務の一部として認識される。しかし、公立大学の雇業者は、（連邦政府が実行する高等教育機関の国の管理を認めて）州財政年次報告書上は、州の雇業者ではない。

公立大学年金給付制度の保証は、2025年6月30日付でこれらの給付制度の年金数理的査定価値をもとに4,800万ドル（2024年6月30日：5,200万ドル）である。

(d) その他偶発債務

アスベスト被害補償基金

2015年10月16日に、連邦大蔵大臣及びすべての州・特別地域の大蔵大臣はアスベスト被害補償基金（AICF）のデフォルトリスクを分担する方法につき合意した。デフォルトリスク合計に対する各州及び特別地域の分担は、（連邦が合意したとおり、デフォルトリスクの3分の1の責任を負った後）基金の創設以来、各法域において支払われた請求額の割合を反映する。2007-08年度から2024-25年度までに、全請求の約14.5%が西オーストラリア州で提出され、これは3,100万ドルの見積もり偶発債務に相当する。デフォルトリスクを分担する取決めは、ジェームス・ハーディーPtyリミテッド（AICFに直接責任を持つ。）が管財人の管理下に置かれ、これ以上補償の支払いのために当該ファンドに拠出できなくなった場合のみ発動する。

幹線道路局長

2025年6月30日現在の2億8,100万ドル（2024年6月30日：2億8,900万ドル）の偶発債務は、道路建設の目的で買収された土地の所有者が申し立てた請求に関するものである。偶発債務は所有者の請求額と独立評価に基づき幹線道路局長により決定された予想価格の差額を反映する。

西オーストラリア州計画委員会

「メトロポリタン、ピール及びグレーター・バンベリ地域スキーム」の運用に基づき、土地保有者に補償の支払いが生ずる可能性のある土地、又は西オーストラリア州計画委員会（WAPC）の土地資産ポートフォリオとして取得する不動産に対する留保がある。同委員会は、毎年、かかる補償及び取得の優先順位を定める。土地保有者はWAPCが提供する補償に対して、仲裁又は裁判所への訴訟のいずれかにより争う場合がある。かかる紛争の解決はWAPCの通常の事業の一部であり、生じる追加支払はメトロポリタン地域改良基金及び地域土地取得資金の財源の中で管理されている。この偶発債務の現在の推定は、7,800万ドル（2024年6月30日：1億2,600万ドル、当該政府機関の2023-24年度年次報告書の最終化後、金額を5,200万ドルから修正再表示）である。

ネイティブ・タイトル¹

南西部ネイティブ・タイトルの和解

南西部ネイティブ・タイトル和解のための先住民土地利用協定(ILUA)に基づき、かつ特定の条件の成就を条件として、州が管理するNoongar族の土地基金（最大4,700万ドル）は、Noongar地域会社及び州の主要な土地/ヘリテージ機関の間の有効なパートナーシップの発展を通じて、和解の土地、共同管理及びヘリテージの目的を満たすため、10年間で利用される予定である。この金額の一部（2025年6月30日現在で610万ドル）は、未払債務として州の貸借対照表で認識されており、一方基金の残りの部分は、発生原価基準で計上されている。

Yamatjiネーション先住民土地利用協定

Yamatjiネーション先住民土地利用協定に基づき、州は、和解の経済発展の目的を満たすため、Yamatjiネーションを代理する慈善信託のトラスティーに、協定地域内の鉱業不動産から受領する地代の割合を計算した年間支払額を提供することに合意した。これらの支払は、2023-24年度に開始され、2032-33年度までの10年間にわたって毎年行われ、残りの年間支払い総額は約980万ドルになると予測されている。

¹ その他のネイティブ・タイトルの定量化できない偶発債務はまた、本項の以下で開示されている。

住宅補償保険

住宅補償保険（HII）の偶発債務は、エネルギー、鉱山、産業規制及び安全省が管理する。HIIの将来の請求債務（FCL）は、2025年6月30日現在で保険数理上の査定が行われている。FCLは現在有効なHII保険契約について将来発生する可能性のある事象の結果生ずる可能性のある将来の請求費用の見積額である。FCLは約1億ドル（2024年6月30日：8,400万ドル）と査定されている。HIIに対する定量化できない偶発債務の開示も後述される。

地域社会

地域社会省は、結果が確実ではない多数の係属中の訴訟の当事者である。ステート・ソリシターズ・オフィスは、これらの訴訟の結果によるが、総額1,400万ドル（2024年6月30日：1,400万ドル）の補償が原告に対して支払われる可能性があるから見積もっている。

未払賃金に関する集団訴訟

2024年10月29日、連邦裁判所は、2023年の未払賃金に関する集団訴訟の和解について、法的費用及び適格な請求者への個別支払いを総額1億8,040万ドルまで承認した。

2025年6月30日時点で、法的費用及び支払いは、適格と判断された5,374名の申請者に対して実施済みである。和解に基づき、今後の適格な請求者のために7,630万ドルの残高が利用可能である。

WA保健省

WA保健省には、5,100万ドル（2024年6月30日：4,500万ドル）の偶発債務がある。これは主に、他のオーストラリアの管轄地域の病院で処置される西オーストラリア州の住人についての州を越えた費用請求（2,900万ドル）及び南部大都市医療サービスの交渉に基づく施設運営の問題（1,900万ドル、正式な契約紛争メカニズムに関する契約運営プロセスの継続の一部である。）に関連する。

各種政府機関

その他の定量化できる偶発債務には、様々な各政府機関に対する総額3,100万ドル（2024年6月30日：2,200万ドル）の様々な法律上及び契約上の請求権を含む。

11. 2025年6月30日現在定量化不可能な偶発資産及び負債

1. 定量化不可能な偶発資産

建物外装材に関する集団訴訟

西オーストラリア州は、特定の建物外装材メーカーに対して提起された集団訴訟の当事者である。この訴訟は2024年8月に審理が開始され、2024年10月に終了したが、判決は保留されている。この偶発資産には金額が付されていない。

その他の係争中の訴訟

多数の政府機関が現在異なる訴訟に関与しており、全て異なる段階にある。訴訟の多様性及び性質並びにこれら訴訟の結果に関する不確実性のため、有利な結果が現れる場合に公的機関に与えられる可能性のあるベネフィットの見込みを信頼できる程度定量化することはできない。

2. 定量化不可能な保証、担保、補償及び債務保証

家庭外ケア及び青少年宿泊サービスの非政府提供者に対する身体的・性的虐待保険の適用

2021年以降、家庭外ケア（OOHC）及び青少年ホームレス収容サービスを州に代わって提供している非政府組織（NGO）は、身体的・性的虐待（PSA）クレームに対する保険の更新と加入が困難であると報告している。このことはOOHCと青少年ホームレスの分野に悪影響を及ぼしており、いくつかのNGOはPSA保険に加入できない場合、サービスの停止につながる可能性があるとして指摘している。

継続的なサービス提供を確保するため、州政府は、州が資金を提供するOOHCと青少年宿泊施設のサービスを提供するNGOに対し、2025年12月31日までのPSA請求に対する一時的な補償を提供する暫定的な解決策を承認した。これはNGO提供者に確実性を提供するものである。この暫定的な対応により、州は補償期間内に発生した事象による将来の損害の可能性に関して、未確定の偶発債務を負うことになる。今日までに請求がなかったことを考慮すると、州に対する追加費用は、請求がなされ解決した場合に、発生ベースで評価され、資金が提供されることになる。恒久的な長期的制度が策定中である。

金公社

1987年金公社法に基づき、大蔵大臣は、金公社が支払い提供すべき貴金属の現金同等物（第三者のために保有する金属を含む。）を含む、全ての金融債務の支払いを保証する。この保証に関連する支払いの可能性は低いと評価されている。

住宅補償保険

2013年11月1日以降、州は建設業者又は建設グループの死亡、破産状態又は失踪から生ずる財務上の損失を新たに発生するコスト基準でカバーする新たな住宅補償保険（HII）の条項を全額引き受けている。この取決めは、2027年12月31日まで延長されている。2015年7月1日から、HII保険契約の保険料（保険会社手数料を控除後）は、エネルギー、鉱山、産業規制及び安全省が管理するHII勘定に払込まれ、これらの保険契約から生ずる請求及び関連費用は、再保険勘定から充足されている。この項目に関連する定量化された偶発債務は本項上記に開示されている。

3. 定量化不可能な偶発債務

訴訟

多数の政府機関は現在異なる訴訟手続きに関与しており、すべてが様々な段階にある。請求の多様性及び性質のために、これらの訴訟のありうる結果については不確実性があり、州が法的責任があると判明した場合、影響の可能性を確実に計量することはできない。

アボリジニの居住賃貸に関する集団訴訟

西オーストラリア州政府及び政府機関は、州裁判所及び連邦裁判所に提起された複数の集団訴訟の当事者である。これらには、アボリジニのコミュニティ向け住宅提供に関する1987年住宅賃貸法違反、ダービーシャイアの各種地方条例及びオーストラリア消費者法の違反の請求に関する事項、並びにアボリジニ及びトレス海峡諸島の養護下の子どもとその家族に対する違法な人種差別の疑いが含まれる。これらの請求に関する潜在的な資産/負債の価値は、まだ決定されていない。

パロー島採掘権変動協定

1985年パロー島採掘権変動協定法は、ロイヤルティ（事業の最終暦年とその後の3暦年間の、生産額から適格な再生費用と廃坑費用を引いた額の約40%に相当する）の払い戻しを求める。還付の費用はロイヤルティ収入の割合に従って連邦政府（75%）と西オーストラリア州政府（25%）の間で分割される。多額のロイヤルティを返金する必要があるが、生産額が検証及び監査され、対象となる費用が支払われ、同様に検証及び監査されるまで、還付額を正確に計算することはできない。

臨時従業員の長期勤続休暇権利

1958年長期勤続休暇法に基づき、10年以上雇用され、継続勤務要件を満たす臨時従業員は、長期勤続休暇を受ける権利を有する。政府機関が、臨時従業員の長期勤続休暇についての義務を信頼性をもって測定できていた場合には、これらの債務は、州財政年次報告書において認識されてきた。しかしながら、多くの事業体は、報告日時点で、現在の又は元の臨時従業員の長期勤続休暇についての義務を信頼性をもって測定することができていない。この件の財務的影響は継続的な評価の対象である。

汚染用地

2003年汚染用地法（「用地法」）に基づき、政府機関は、汚染用地を知りえたとき、及び疑いのあるときは、水・環境規制省（DWER）に報告を求められている。用地法に基づき、DWERはこれらの場所を人の健康、環境及び環境問題へのリスクを基準に分類する。ある場所が「汚染 - 要改善」又は「汚染の可能性 - 要調査」に分類された場合、政府機関は調査又は改善修復の費用につき責任をもつ場合がある。DWERは政府機関により報告されている場所の分類をまだ終えていない。政府機関が分類過程の結果を査定できないため、ありうる財務上の影響額を見積もる、又は支出の金額又は時期に関する不確実性を明確にすることは不可能である。政府機関は、汚染用地が特定されるのに伴い、それを改善修復する進行中の管理計画を持つことを求められている。

従業員の潜在的なスーパーアニュエーション保証調整

西オーストラリア食肉産業局の経営陣は、複数の従業員に対する過去のスーパーアニュエーション（退職年金制度）保証拠出金の計算及び支払いが、計算上の不確実性により誤っていたと考えている。

2024年6月30日以前に、必要な調整額の算定に関して助言及び支援を行うため、専門の会計事務所が起用されているものの、2025年6月までの潜在的な負債を見積もるためには更なる作業が必要である。現時点では、負債の正確な金額を信頼性をもって決定することはできない。

森林契約

林産品委員会（FPC）は、将来契約される供給義務を満たすのに利用されるはずの、現在の松資源の不足の可能性を確認した。これは西オーストラリア州の住宅産業に影響を与えとは予想されない。2025年6月30日現在、可能性、時期及び不足可能性の金額についての不確実性の程度は高く、従ってFPCは将来起こるかもしれない潜在的な義務の信頼に足る見積りの大きさを決定することができない。

州政府による針葉樹の土地拡張に対する3億5,000万ドルの投資（2021-22年度予算の一部として発表）は、長期的な松材供給の制約リスクの緩和に役立つであろう。FPCは、必要な緩和戦略を策定及び実施するために更なる分析を行っており、今後の報告日付の追加の開示又は引当金の必要につき監視を継続する。

金公社

過年度において、AGRマッセイ精錬所のニューバーン敷地内で地下水の汚染が発生した。AGRジョイント・ベンチャー・パートナー（西オーストラリアン造幣局及びオーストラリア・ゴールド・アライアンスPty Ltd）は、当該土地の修復及び復旧の責任を負った。2010年3月29日のAGRマッセイ・パートナーシップの解散に伴い、西オーストラリア造幣局は将来のいかなる債務についても全責任を継承した。これまでに発生した費用は財務書類に費用計上されている。金公社は、進行中の修復がもしある場合、その潜在的な財務的影響の見積もりの評価を行っている。

住宅局/キースタート社

必要な追加返済（RAR）契約は、1990年代後半から2000年代初頭にかけてキースタート社によって当初発行された契約である。これらは他のキースタート社の融資契約とほぼ同様であるが、地方税や上下水道公社の費用といった費用の支払いを含める追加のRAR要件がある点が異なる。キースタート社は、共有持分口座におけるこれらのRAR契約の管理方法に問題があることを確認した。この問題は、地方税や上下水道公社の費用負担が、共同所有者（キースタート社の顧客）と住宅当局の間で分担される仕組みに関するものである。この件については、2022年7月にオーストラリア証券投資委員会（ASIC）に通知済みである。

本件の補償に関して検討されている問題は以下のとおりである。

- ・RAR契約の対象となる顧客が、財産の共同所有者としての当事者間の権利義務に基づき、住宅当局から地方税、水道料金その他の物件関連費用について負担分の補償を受けるべきかどうか

- ・キースタート社がローン上のRAR機能を正しく運用していたかどうか、そしてそうでない場合、顧客がその結果として損失を被ったかどうか（これを「ローンへの影響」補償という。）

住宅当局は、問題となっている共同所有契約の条項に違反した可能性が高く、共同所有者が過剰に支払った税金や料金の範囲で補償責任を負う可能性が高いことを認めている。

当会計年度中に、この負債の範囲を確認するために多大な努力が払われたが、さらなる調査及び分析が行われているため、現時点で是正額を定量化することはできない。

ネイティブ・タイトル（先住民権原）の和解

オーストラリア連邦の1993年ネイティブ・タイトル法は、1975年10月31日以後に発生したネイティブ・タイトルの権利及び利益の損失又は損害に対して補償を支払う全ての管轄地域の政府の法的責任の可能性を構成する。現在西オーストラリア州では、26件のネイティブ・タイトルの請求の申立て及び146件のネイティブ・タイトルの決定がある。

州は、ネイティブ・タイトル保有者の経済的・社会的発展の願望をより良く支えるネイティブ・タイトルとの契約の交渉を継続しており、州に対する賠償責任の完全かつ最終的な解決を引き続き提供する。交渉は、裁判所が決定する和解（これは全ての当事者にとり費用及び時間がかかる）よりも好まれる。現在、連邦裁判所では1件のネイティブ・タイトルの補償請求が行われている。

これらの偶発負債の財務的影響の見積り、流出額又はタイミングに関する不確実性、並びに補償の可能性については、開示されていない。これは、開示することにより、ネイティブ・タイトル補償事項に関して州の立場を著しく害するためである。

上記で開示した定量化されたネイティブ・タイトルの偶発債務に加えて、現在のネイティブ・タイトル契約（例えば土地及び建物の譲渡）に基づく一定のコミットメントは、定量化不能な偶発債務である。

公共輸送局

進行中の訴訟

公共交通施設の建設のための土地の取得の命令に関し、第三者から最高裁判所に3件の別個の請求があつた。1件の訴訟は裁判にかけられ、その後原告側が控訴した。他の2つの請求は後日に審問が行われる予定である。請求の規模は和解交渉及び/又は裁判所の決定に従う。

パース空港Pty リミテッド

2022年4月に、公共輸送局(PTA)は、パース空港Pty リミテッドに対して、PTAが空港線運営協定に基づく義務に違反した結果又はそれを原因として、パース空港Pty リミテッドが被る又は負担する損失又は損害に関して補償を供与した。当局はこの補償に基づく請求に対する州のエクスポージャーを減らすために適切な保険を備えている。

アスベスト関連リスク

シナジー社(発電及びリテール公社)

シナジー社は、様々な年代の火力発電所のポートフォリオを運営している。これらの火力発電所の多くは、市場がアスベストの危険性を認識するより前に、その絶縁性と耐火性のためにアスベストを利用した。シナジー社は、適切にアスベストを管理する最新の工程を有し、継続的にこれらのリスクに対処している。しかし、アスベストから生まれる病気、例えば石綿症は進むのに長い年月がかかる可能性がある。そのためシナジー社は、過去において同社の火力発電所の1つにおいてアスベストに接触した労働者及びその他請負人に対して債務を負う可能性がある。シナジー社の作業場の1つにおいてアスベストに晒されたことから発生する可能性がある診断が未確定の疾病に対してシナジー社は偶発債務を保有する。この債務の大きさは不確実で、何らかの正確性をもって計量することはできない。

ホライズン・パワー社

ホライズン・パワー社が所有する発電所及び住宅などの多くの不動産には、アスベストが含まれている。ホライズン・パワーは、継続的なアスベストハザードの特定とリスク評価のための管理及び監視プロセスを有しており、これらの物件所在地での修理、保守及び解体作業中の、安全な作業システムを実施する。ホライズン・パワーは、職場におけるアスベストの管理及び制御のための行動規範及び定期的なコンプライアンス調査の権限を含む関連規則を順守しており、全ての現場からアスベスト材料を除去する長期的な目標を持っている。

現在、ホライズン・パワーは、RiskCoverの対象とならないアスベストの曝露に起因する疾病について、現在又は過去の従業員及び請負業者からの請求はない。将来、何らかの請求が発生した場合、ホライズン・パワーは、労災補償及び公的賠償責任保険又はRiskCoverで適切にカバーされる可能性が高い。

シナジー社

経済規制庁によるコンプライアンス執行通知

2025年3月、当法人は、閉鎖済口座に対して受領したCentrepay支払に関し、当法人が特定しなかったことによる過剰請求が、2022年小口顧客向け電力供給行動規範違反に該当する旨を経済規制庁(ERA)に自主報告した。この過剰請求は2,845名の顧客に影響を与え、2009年に遡る過払総額は約230万ドルである。ERAは、当法人に対し、2025年11月30日までに違反を是正することを求めるコンプライアンス執行(是正)通知を発出した。当法人が是正通知に従わない場合、最大100,000ドルの罰金に至る可能性がある。

2025年6月30日時点では、当法人は影響を受けた顧客と連絡を取り、問題の是正及び再発防止のための措置を取り、新たな管理策を実施しているため、引当金は計上されていない。

児童の性的虐待の被害者による民事訴訟に関する法定出訴期間の撤廃 - 2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）

過去の児童性的虐待の被害者による民事訴訟の法定出訴期間を撤廃するための「2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）」が2018年7月1日施行された。法定出訴期間の撤廃により、虐待が発生した組織（州設立の機関を含む。）は損害賠償請求の可能性にさらされる。この改革の実施は、州に対する定量化できない債務を意味する。

同法の結果、保険の対象ではない更なる請求権が生じる可能性があり、これは結果として生じる訴訟の解決に合わせて発生ベースで査定され、資金の積立てが行われる予定である。州政府はまた、「組織的児童性的虐待の被害者に対する全国救済制度及び民事訴訟」に基づく将来の請求のために、資金を保有する口座を設定した（詳細は、州財政に関する年次報告書の別紙5に説明されている）。

国家救済スキーム

本スキームの当初の設計では、申請書に記載された機関が廃止されたが、政府機関が廃止された機関と共同で虐待の責任を負う場合、政府機関は最後の砦（FoLR）として活動し、廃止された機関の救済分を支払うことに同意することができる。連邦政府が委託した「2周年レビュー」からの提言の結果、拡大されたFoLRの取り決めが2021年12月に実施され、これにより廃止機関と責任を共有していない政府機関が廃止機関の救済金支払いを引き受けることに同意できる。

司法省が認識している国家救済スキームの引当金（2025年6月30日現在、3億6,800万ドル-省の管理負債の一部として報告されている）は、西オーストラリア州政府が以下のものに対して補償金を支払う可能性がある拡大FoLRの引当金を除外している。

- ・地域のスポーツ・グループ及びその他の地域組織
- ・就業中に性的虐待を受けた18歳未満の労働者（これは中小企業やビジネスフランチャイズライセンスから発生する可能性がある）。

現時点では、拡大された規定による影響を確実に見積もるためのデータや情報が不十分であるため、偶発債務となっている。

州全体の建造物被覆監査

2017年9月、エネルギー、鉱山、産業規制及び安全省は、可燃性の建造物被覆による危険性について全ての政府省庁及び機関に連絡し、それぞれの建物ポートフォリオについて監査を行うことを要求した。2025年6月までの最近の結果は、レビューされた範囲の建造物の結果であり、52の建造物について詳細なリスク査定の後合格であり、27の建造物は修繕措置が必要であるとされ、9つの建造物について修繕措置が完了としている。州政府は予算において必要な修繕の発生費用に対処するために、資金を取り分けている。

水道公社

アボリジニ・コミュニティ水道サービス (ACWS)

2023年7月1日、水道公社はACWSプログラムの一環として、137地域のアボリジニ・コミュニティにおける水道サービスの管理責任を正式に引き受けた。水道サービスは、引き続きアボリジニ所有のサービスプロバイダーによって提供される。

2023年7月1日より前は、これらのサービスは地域社会省によって管理されていたが、モワンジャムのコミュニティは例外であり、これについては水道公社が2023年4月1日より責任を引き受けた。これらの資産の将来はまだ決定されていない。

オーストラリア・エネルギー市場オペレーター (AEMO)

水道公社は、AEMOが運営する西オーストラリア州卸売電力市場(WEM)の市場顧客である。水道公社のWEMへの参加及びその後の電力購入は、プルデンシャルサポートの要件を満たすことを条件としている。必要な信用支援のレベルは変動し、定量化されていない偶発債務を表す。必要な信用支援は、実際の電力購入量に基づき、70日間に水道公社がAEMOに支払うと予想される最大額(純額)に相当する。

グリフィン石炭

サウス・ウェスト連系系統の石炭火力発電施設の発電容量を確保するための支払は、2026年6月まで続くと予想される。プロセス契約では、将来の支払いは州の裁量に委ねられており、現時点では定量化できない。

アボリジニ土地信託建物保険

アボリジニ土地信託が所有する、又はアボリジニ土地信託の責任の下にある建物及び土地は、州の約8%をカバーする。アボリジニ問題計画局は既知の不動産状況の保険価値を評価し、これらの不動産には建物の再調達価格又は取り壊し費用で保険がかけられている。当局は、保険の必要性を毎年見直している。

遠隔アボリジニ・コミュニティのインフラの将来の廃止

2023年7月1日以降、117の遠隔アボリジニ・コミュニティにおける電力サービス提供の責任と資金が、必須サービス譲渡証書により、地域社会省からホライゾン・パワー社に再割当てされた。ホライゾン・パワー社は将来的に、これらのコミュニティ内の一部の既存インフラを廃止する必要性が生じる可能性がある。

地域社会省 人種差別の苦情

オーストラリア人権委員会(AHRC)は、州法務局(SSO)を通じて、西オーストラリア州に対して、7名の申立人が自己及びクラスメンバーを代表して苦情を申し立てたことを地域社会省に通知した。申立人は、地域社会省及びその職員が申立人及びクラスメンバーに対し、その人種を理由に違法に差別し、連邦の1975年人種差別禁止法に違反したと主張している。AHRCは、苦情を調査するか、調査せずに苦情を終了するかを検討しなければならない。但し、この措置は更なる法的手続の対象となる可能性がある。

SS0は省を代表してこの問題を管理しており、現在、事案の評価を進めている。財務上の負債が生じる可能性がある場合、省は財務諸表に偶発負債を認識する予定である。

奪われた世代に対する救済制度

2025年5月27日、州首相は新たな西オーストラリア州奪われた世代救済制度を発表した。この制度は、2025年後半に登録受付を開始する見込みで、1972年7月1日以前に西オーストラリア州で子供の頃に家族から引き離されたアボリジニの人々に対し、2025年末から1人当たり85,000ドルの個別の支払いを開始する予定である。

この施策の総費用は、救済及び現金以外の支援を受ける生存者の人数などの要因により影響を受け、2025-26年度中に対応される見込みである。

その他偶発債務

既に完了している、又は間もなく完了するインフラストラクチャー・プロジェクトに関連する工事又は業務に関して請求が発生する可能性がある。請求は通常、交渉期間があり、取り下げられる、その後（2当事者間で合意される金額で）和解される、又は訴訟による等の代替的な解決過程へ進む。費用が交渉され、請求が解決した場合、これらは財務書類に反映される。

その他偶発債務は、様々な法令に基づき一定の状況下で、随時発生する可能性がある。かかる将来の債務の可能性についての状況は変動し、法に基づく条項により義務の可能性が発生する場合、より詳細に数量化される可能性がある。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

1 政治及び外交

(a) 国家組織及び政党

オーストラリア連邦は1901年1月1日に、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、英国議会で制定されたオーストラリア連邦憲法に基づいて「連邦」の州として統合されることによって、連邦国家として誕生した。これら諸州に加えて、オーストラリア首都特別地域(首都であるキャンベラを含む。)、オーストラリア北部特別地域、ノーフォーク島、ココス(キーリング)諸島及びクリスマス島などの特別地域(Territories)がある。ココス諸島及びクリスマス島は連邦政府により直接統治されている。

オーストラリアにおける連邦の立法権は、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて国王の権威を代表する者は連邦総督である。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出された上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら4名の上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、3年を超えない期間を任期とする150名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

下院が先議権を有する予算法又は税法に関する場合を除き、上院は下院と同等の権限を有している。税法及び政府の経常サービスに関する予算法については、上院は修正権は有しないが、これを否決し又は修正要求を付して下院に差し戻すことができる。

憲法上、連邦議会は特定の事項、例えば国防、外交、外国及び州相互間の貿易・通商、外国会社、オーストラリア内に設立された商社又は金融会社、関税及び物品税、郵便・電信・電話といった郵政事業、通貨、銀行業務、保険、移民、年金及び社会サービスに関する法律を制定する権限が与えられている。これらの権限のうちいくつかは州議会の権限を排除して専権として連邦議会に与えられている。その他の権限は連邦議会と州議会によって並行的に行使されているが、連邦議会によって制定された法律は(その権限の範囲内で)、連邦法と州法との間に不一致がある範囲で州法に優先する。連邦議会に付与されていない権限は、憲法上一定の制限を受けるが州に帰属する。

下院で過半数を占める政党又は政党の連立が政府を形成し、その政党又は連立のリーダーが首相である。

連邦の行政権は憲法上形式的には君主(王権)を代表する立場として総督に付与されている。連邦行政評議会が、オーストラリアの統治に関して総督に助言することを目的として設けられている。この評議会は首相及びその他の国務大臣によって構成されている。各大臣は両院いずれかの議員であり、例外的な場合を除き、下院において過半数を占める政党又は連合政権に属する政党の党员である。実際上の行政権は首相及びその他の大臣により行使されている。

2025年5月、オーストラリア労働党は、オーストラリア首相のアンソニー・アルバニー連邦議員率いる政権として、2期目の政権を獲得し、再選を果たした。以前、自由党と国民党は2013年から連立政権を組んで統治していた。

2025年現在、連邦議会の現在の議席の構成は以下のとおりである。

上 院		下 院	
オーストラリア労働党（政権）	29	オーストラリア・グリーンズ党	1
地方自由党	1	オーストラリア労働党	94
クイーンズランド自由国民党	2	センター・アライアンス	1
オーストラリア自由党	21	無所属	10
国民党	3	カッター・オーストラリア党	1
オーストラリア・グリーンズ党	10	クイーンズランド自由国民党	16
オーストラリアの声	1	オーストラリア自由党	18
ジャッキー・ランビー・ネット ワーク	1	国民党	9
ポーリン・ハンソンのワン・ネー ション	4		
統一オーストラリア党	1		
無所属	3		
合 計	76	合 計	150

出典：オーストラリア議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は第一審裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

(b) 外交関係

オーストラリアの外交政策の基本は、自由で民主的な国家として繁栄し、オーストラリア並びに諸外国にとって平和で繁栄的な環境の形成を助けることにある。オーストラリア政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリアの政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観並びに思考があれば協調は容易であるが、それが無いからといっても共通の利害関係さえあれば協調できないという訳ではない。

したがって、オーストラリアは、すべての諸外国、なかんずく、オーストラリアと目的を同じくする諸国と友好的、協調的な関係を樹立し、世界の緊張緩和を目指す国際的な動きを全面的に支援するのをいとわない。国際連合、英連邦、その他の国際機関への加盟もオーストラリアの外交政策の重要な柱となっている。上記諸機関並びに二国間関係においては、オーストラリアは近隣諸国との協調、世界の一般的緊張緩和及び国際平和並びに安全保障の促進を通じて安全保障の推進と発展を目指している。

次の表は、2025年12月現在、オーストラリアが加盟している主な国際機関を示す。

主な金融機関

	加盟年
・世界銀行グループ	
- 国際復興開発銀行	1947
- 国際金融公社	1956
- 国際開発協会	1960
- 投資紛争解決国際センター	1991
- 多数国間投資保証機関	1999
・国際通貨基金（IMF）	1947
・アジア開発銀行	1966
・欧州復興開発銀行	1991
・アジアインフラ投資銀行	2015

主な非金融機関

	加盟年
・国際連合	1945
・関税及び貿易に関する一般協定	1948
・イギリス連邦	1931
・経済協力開発機構	1971
・アジア太平洋経済協力（APEC）	1989
・ASEAN地域フォーラム	1994
・世界貿易機関	1995
・アジア太平洋フォーラム	1996
・環インド洋連合	1997
・G20	1999
・MIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ及びオーストラリア）	2013

2 経済

(a) 国の経済見通し⁽¹⁾

オーストラリアの国内総生産（GDP）は2024-25年度に1.4%成長し、2023-24年度と同じペースであった。この緩やかな成長は、公共消費の堅調さと、控えめながら安定した家計消費によって支えられたが、輸入の増加が貿易部門を弱め、一部の成長を相殺した。2025-26年度の連邦予算では、GDP成長率は、民間最終需要の緩やかな回復が支えとなり、2025-26年度に2.25%、2027-28年度には2.75%へと強まると予測されている。

家計消費の成長率は、2022-23年度から2023-24年度の間に6.6%から1.0%へ急落した後、2024-25年度には1.1%と低調なままであった。多くの世帯は依然として高い住宅ローン負担など生活費の圧力に直面している。しかしながら、実質家計可処分所得の成長は今後も回復すると予測されており、2025-26年度から2026-27年度にかけて消費が緩やかに増加する見込みである。

住宅投資は2024-25年度に4.4%増加し、2023-24年度の0.6%減から反発した。2025-26年度の連邦予算によると、住宅投資は2025-26年度に5.5%、2026-27年度にはさらに7.5%増加すると予測されている。この見通しは、資金調達コストの低下、建設資材インフレの緩和、労働力制約の減少を反映しており、これらが強い住宅需要に応える建設活動の緩やかな回復を可能にすると見込まれている。

雇用は2024-25年度に2.3%増加し、2025年10月までの年平均では2.0%に鈍化した。2025年10月時点でオーストラリアの雇用者数は過去最高の1,468万3,000人に達した。全国の労働市場は最近やや軟化したものの依然として逼迫しており、失業率は、2024-25年同期の4.1%と比べ、2025-26年度の最初の4か月間で平均4.3%であった。

2025-26年度の連邦予算では、労働市場は予測期間中も堅調に推移することが見込まれている。雇用成長率は2025-26年度に1.0%へ鈍化し、その後徐々に回復して2027-28年度及び2028-29年度には1.5%で安定する見込みであり、年間平均成長率1.8%という歴史的水準をわずかに下回る。失業率は2025-26年度に4.25%でピークを迎え、その後2028-29年度までこの水準を維持するものと予測される。賃金（賃金価格指数で測定）は2025-26年度に3.25%増加し、労働市場の逼迫の予想に伴い2028-29年度には3.75%まで徐々に上昇する見込みである。

総合消費者物価インフレ率は、2025年6月から9月にかけて前年比で2.1%から3.2%に上昇した。これは2022年12月に記録された7.8%のピークからの全体的に緩やかな低下に続くものである。2025年9月の急上昇は、家庭向け電力クレジットの影響を部分的に反映している。この変動を除くと、刈込平均の全国インフレ率は同期間で2.7%から3.0%に上昇した。

2025-26年度の連邦予算では、2026年6月までに年間総合インフレ率が3.0%になると予測されており、これは連邦政府の電力リベート延長によってある程度抑制される見込みである。このリベートは2025年12月までの年間総合インフレ率を0.5パーセント・ポイント低下させると予想されている。年間総合インフレ率は2026-27年度に2.5%へとわずかに低下し、その後2028-29年度までこの水準を維持する見込みである。

公共消費は2024-25年度に4.7%増加し、エネルギー料金救済や医療、教育、及び社会サービスにおける需要主導型プログラムへの支出によって支えられた。公共投資は2023-24年度に7.6%増加した後、2024-25年度に2.8%増加し、州政府と連邦政府が強力なインフラ・プロジェクトのパイプラインを進める中で、さらに緩やかになるものと予想される。最近の強さにもかかわらず、2025-26年度の連邦予算では、2025-26年度及び2026-27年度に公共最終需要の成長が緩やかになると予測されており、民間最終需要が経済成長のより顕著な推進力になる見込みである。

脚注：(1) この見通しは2025-26年度連邦予算及び2024-25年度最終予算結果から抜粋したものである。

(b) 産業構造及び主要産業の最近の状況

次の表は、2024-25年度までに終了した5年度の国内総生産を産業構成要素別に示したものである。

産業別粗付加価値国内総生産 - 6月30日終了年度(時価)

(単位：百万ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2024-25年のGDP の割合(%)
農業、林業、漁業	48,206	62,452	66,273	54,556	62,986	2.3
鉱業	222,489	313,986	349,236	292,712	257,665	9.3
製造業	113,547	123,593	135,792	144,087	147,758	5.3
電気、ガス、水道及び廃棄物	50,283	48,840	52,261	58,288	59,612	2.1
建設業	145,549	153,938	171,822	189,143	198,741	7.2
卸売業	81,435	84,629	99,567	106,271	107,677	3.9
小売業	90,636	94,292	107,127	114,575	117,706	4.2
宿泊及び飲食業	42,579	47,049	62,056	64,710	67,220	2.4
運輸、郵便及び倉庫業	85,907	94,985	110,380	117,780	124,821	4.5
情報メディア及び電気通信業	46,354	50,266	52,483	56,526	58,727	2.1
金融及び保険業	153,970	161,916	177,083	187,452	200,420	7.2
賃貸及び不動産業	57,693	63,576	65,062	69,648	71,072	2.6
専門家、科学技術サービス	147,581	165,302	183,358	197,326	204,595	7.4
管理及び支援サービス	66,385	75,692	85,175	89,235	93,072	3.3
行政及び安全	111,828	118,408	126,188	137,943	148,089	5.3
教育及び訓練	100,399	104,907	114,083	123,575	131,642	4.7
保健及び社会扶助	157,579	176,276	191,950	211,767	229,666	8.3
芸術及び娯楽サービス	14,095	15,925	18,688	19,798	20,978	0.8
その他サービス	32,134	34,194	39,027	42,889	44,897	1.6
住宅所有	185,775	193,309	207,696	233,071	254,979	9.2
全産業合計	1,954,424	2,183,535	2,415,307	2,511,352	2,602,323	93.6
全産業税金マイナス補助金合計	136,599	153,367	161,706	168,673	177,865	6.4
全産業統計誤差合計	-	-	-	-	-1,291	0.0
国内総生産	2,091,023	2,336,902	2,577,013	2,680,025	2,778,897	100.0

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、表10

(c) 通貨・金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦政府に与えている。オーストラリア通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させうる。オーストラリアの銀行券はオーストラリア準備銀行(「準備銀行」)によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で印刷及び発行され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配付される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行(準備銀行)、商業銀行、貯蓄銀行及び特殊銀行で構成されている。一般に、中央銀行である準備銀行の義務、権限、業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち紙幣の管理及び発行、通貨及び流動性の管理政策、連邦政府証券の市場操作、連邦のための金融並びに国庫代理業務及び為替管理の運営等である。また、準備銀行は銀行預金者の利益を保護する義務がある。準備銀行のすべての負債の支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関及び資本市場

銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合、融資業者及び短期資金市場の公認ディーラーである。これらの金融機関はオーストラリアの金融部門の資産の過半を占める。1980年以来、キャッシュ・マネジメント・トラストが民間部門における投資先として重要性を増してきている。これらの機関は共に広範囲な金融サービスを行い、金融制度の発展並びにオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。

3 貿易及び国際収支

(a) 概況

オーストラリアの経済において、外国貿易は重要な役割を果たしている。2024-25年度までの5会計年度におけるオーストラリアの貿易・サービス収支は次の表に示すとおりである。

貿易・サービス収支(時価)

(単位:百万ドル)

	2020-21年	2021-22年	2022-23年	2023-24年	2024-25年
輸出	460,063	595,011	688,090	659,863	646,580
輸入	-380,575	-472,828	-575,789	-603,645	-629,886
純輸出	79,488	122,183	112,301	56,218	16,694

出典: オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(b) 商品及び地域別輸出入

2024-25年度までの5年度のオーストラリアの産業別輸出入の構成は次のとおりである。

主要商品別輸出 - 6月30日終了年度^(a)

(単位：百万ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
輸出(FOB価格)					
農業及び水産養殖	17,606	27,979	34,434	25,302	24,450
農業に対するサービス	648	2,396	5,374	4,565	3,745
森林及び材木	404	168	110	143	323
商業漁業	535	680	716	642	603
石炭鉱業	39,195	113,845	127,422	91,391	71,306
原油及びガス採掘	38,848	85,674	106,330	82,467	76,566
金属鉱業	167,588	148,963	139,091	152,257	135,833
その他鉱業	1,178	5,078	20,321	10,005	4,586
食品、飲料及びタバコ製造	28,433	33,688	36,013	38,226	45,281
繊維、衣料、履物及び皮革製造	1,692	2,151	2,275	2,358	2,407
木製品及び紙製品	2,262	2,780	2,624	2,543	2,542
印刷、出版及び記録メディア	226	247	244	215	221
石油、石炭、化学及び関連製品製造	11,654	13,934	16,242	16,808	18,444
非金属鉱産物製品製造	252	319	319	313	327
金属製品製造	49,003	51,660	53,758	63,322	84,777
輸送機器製造	4,109	4,152	5,152	6,183	6,346
機械及び機器製造	14,607	16,262	18,165	20,129	21,514
その他製造業	3,940	4,104	5,101	2,983	3,197
その他(上記以外)	12,844	17,039	16,758	14,974	9,967
輸出合計	395,024	531,119	590,449	534,826	512,435

(a) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a

主要商品別輸入 - 6月30日終了年度^(a)

(単位：百万ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
輸入(税関価格)					
農業及び水産養殖	2,031	2,034	2,301	2,280	2,849
農業に対するサービス	14	21	22	22	19
森林及び材木	154	125	30	30	28
商業漁業	163	169	177	184	183
石炭鉱業	47	70	104	63	79
原油及びガス採掘	6,608	8,728	9,428	8,797	7,824
金属鉱業	733	1,275	768	834	1,187
その他鉱業	290	503	495	319	318
食品、飲料及びタバコ製造	19,914	20,836	24,034	23,955	26,620
繊維、衣料、履物及び皮革製造	20,699	21,405	23,863	22,121	23,594
木製品及び紙製品	5,581	7,002	7,273	6,917	7,270
印刷、出版及び記録メディア	1,668	1,611	1,361	1,334	1,394
石油、石炭、化学及び関連製品製造	60,930	98,929	111,595	107,251	102,736
非金属鉱産物製品製造	3,504	3,957	4,148	4,023	4,261
金属製品製造	26,620	30,189	31,678	34,064	42,011
輸送機器製造	48,840	50,860	62,947	72,262	73,236
機械及び機器製造	95,632	106,348	119,451	123,009	127,813
その他製造業	12,691	13,493	14,604	13,272	14,473
その他(上記以外)	2,665	5,902	5,379	3,495	3,739
輸入合計	308,788	373,458	419,662	424,218	439,621

(a) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表35a

(注) オーストラリア統計局は、輸出を「本船渡し」(f.o.b.)ベース(商品が物理的にオーストラリアを離れるときの価格、すなわち主なオーストラリアの輸出港におけるf.o.b.)で、輸入を「税関価格」ベースで測定する。

地域別貿易（輸出）の割合（％） - 6月30日終了年度^(a)

輸出	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
中国	42.0	31.8	32.3	36.6	33.2
日本	11.0	16.8	18.7	14.1	12.7
韓国	6.8	8.7	7.9	7.2	7.4
アメリカ合衆国	4.3	3.4	3.5	4.0	7.0
インド	3.3	5.4	4.2	4.4	4.6
台湾	2.8	4.4	4.9	3.5	3.2
シンガポール	3.3	3.2	3.3	3.3	3.1
英国	3.0	0.6	0.7	1.3	2.9
インドネシア	1.8	2.1	2.2	2.2	2.5
ニュージーランド	2.7	2.3	2.2	2.3	2.5
その他	19.0	21.4	20.2	21.0	20.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(a) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表14a

地域別貿易（輸入）の割合（％） - 6月30日終了年度^(a)

輸入	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
中国	28.2	27.1	26.4	25.3	25.9
アメリカ合衆国	11.1	10.0	10.8	11.3	11.8
日本	6.3	6.0	5.9	6.2	5.7
韓国	3.4	5.2	6.5	6.4	4.8
タイ	4.8	4.2	4.3	4.9	4.4
シンガポール	2.8	4.7	4.1	3.8	4.1
マレーシア	3.8	3.9	4.4	4.1	4.1
ドイツ	4.6	4.1	4.1	4.3	4.0
インド	2.1	2.8	1.9	2.3	3.0
ベトナム	2.2	2.1	2.3	2.6	2.7
その他	30.7	29.7	29.5	28.7	29.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：(a) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表14b

日本は、2024-25年度にオーストラリアの輸出の12.7%を占める、オーストラリアにとり中国に続き2番目に重要な輸出市場である。日本への輸出額は2024-25年度に649億ドルであった。

日本は、2024-25年度に5.7%のシェアを占めるオーストラリアの第3位の輸入元であった。2024-25年度の日本からの輸入額は249億ドルであった。

(c) 国際収支

次の表は2024-25年度までの5年度のオーストラリアの国際収支を示している。

国際収支 - 6月30日終了年度(季節調整前)

(単位：百万ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
経常取引					
商品輸出	395,980	532,330	590,891	535,430	512,256
商品輸入	-321,460	-387,985	-438,999	-443,271	-457,835
貿易収支	74,520	144,345	151,892	92,159	54,421
サービス受取	64,083	62,681	97,199	124,433	134,324
サービス支払	-59,115	-84,843	-136,790	-160,374	-172,051
サービス収支(純額)	4,968	-22,162	-39,591	-35,941	-37,727
貿易・サービス収支	79,488	122,183	112,301	56,218	16,694
所得・移転収支受取	70,358	90,632	106,981	116,075	124,567
所得・移転収支支払	-101,322	-185,232	-221,586	-210,408	-206,045
所得・移転収支(純額)	-30,964	-94,601	-114,605	-94,333	-81,478
経常収支	48,524	27,582	-2,304	-38,115	-64,784
資本及び金融勘定					
資本移転	-500	-600	-542	-541	-959
非金融資産移転	-13	198	-102	248	498
資本勘定	-513	-402	-644	-293	-461
直接投資	20,428	-51,930	-16,966	66,729	54,285
ポートフォリオ投資	-72,368	54,749	3,036	66,521	10,365
その他投資	19,955	-10,966	-2,607	-29,278	34,473
金融デリバティブ	-26,123	-14,009	15,502	-55,873	-34,557
準備資産	-3,423	-13,322	-5,497	-4,070	2,897
金融勘定	-61,532	-35,478	-6,532	44,029	67,463
誤差脱漏(純額)	13,521	8,298	9,480	-5,621	-2,219
資本・金融勘定収支	-62,045	-35,880	-7,176	43,736	67,002

(注) 上記の表は、前述の表とは異なる情報源を利用しており、方法及び時期が異なるため数値は一致しない。

出典：オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(d) 外貨準備

表示日現在におけるオーストラリアの公的外貨準備は、次のとおりである。

公的外貨準備 - 6月末現在^(a)

(単位：百万ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
外貨	49,617	50,003	55,673	56,830	61,022
金	5,568	6,262	6,019	9,035	12,405
その他	9,949	23,676	27,722	29,079	28,520
合計	65,134	79,992	89,415	94,945	101,948
合計(米ドル相当額)	48,968	55,072	59,282	62,892	66,776

注：(a) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア準備銀行、統計リリース「公的準備資産」

(e) オーストラリア・ドルの為替レート

1983年12月の変動相場制移行後、オーストラリア・ドルは個々の通貨に対してかなり不安定な動きを見せたが、加重貿易指数においてはより安定的な水準の付近で取引された。1984年1月から2025年11月までの加重貿易指数は、月間最低値は2001年9月に記録された47.0、月間最高値は1984年2月に記録された84.2で、平均61.5であった。

1983年の変動制への移行後、豪ドルは米ドルに対して大きな幅で取引されたが、月末最高値は2011年7月の1.10米ドル、最低値は2001年3月の0.49米ドルであった。最近では、変動相場制移行後の平均である約0.77米ドルより低い0.66米ドル前後で取引されている。